平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　福島県

市区町村名	ページ								
福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42				
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43				
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44				
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45				
白河市	6	西会津町	26	平田村	46				
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47				
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48				
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49				
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50				
田村市	11	柳津町	31	広野町	51				
南相馬市	12	三島町	32	楢葉町	52				
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53				
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54				
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55				
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56				
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57				
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58				
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59				
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60				
下郷町	21	矢祭町	41						

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	294,247 人
	２２年国調	292,590 人
	増減率	0.6 %
面積		767.72 k㎡
人口密度		383 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	279,307 人	277,382 人
30. 1. 1	281,458 人	279,655 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,644	6,161
	4.2	4.9
第２次	32,308	29,906
	24.0	23.7
第３次	96,449	90,159
	71.8	71.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
07 福島県	2010 福島市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	40,605,070	29.6	37,950,576	69.2
地方譲与税	1,005,242	0.7	1,005,242	1.8
利子割交付金	55,895	0.0	55,895	0.1
配当割交付金	99,992	0.1	99,992	0.2
株式等譲渡所得割交付金	78,367	0.1	78,367	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	5,725,126	4.2	5,725,126	10.4
ゴルフ場利用税交付金	11,205	0.0	11,205	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	224,725	0.2	224,725	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	176,678	0.1	176,678	0.3
地方交付税	12,341,551	9.0	9,330,960	17.0
内訳 普通交付税	9,330,960	6.8	9,330,960	17.0
特別交付税	1,111,734	0.8	－	－
震災復興特別交付税	1,898,857	1.4	－	－
（一般財源計）	60,323,851	44.0	54,658,766	99.6
交通安全対策特別交付金	42,872	0.0	42,872	0.1
分担金・負担金	994,656	0.7	－	－
使用料	1,434,919	1.0	75,482	0.1
手数料	509,437	0.4	－	－
国庫支出金	16,779,689	12.3	－	－
国有提供交付金	1,967	0.0	1,967	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	32,025,701	23.4	－	－
財産収入	327,860	0.2	66,376	0.1
寄附金	405,241	0.3	－	－
繰入金	2,674,370	2.0	－	－
繰越金	5,506,518	4.0	－	－
諸収入	3,759,650	2.7	15,728	0.0
地方債	12,164,300	8.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,460,000	3.3	－	－
歳入合計	136,951,031	100.0	54,861,191	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	37,834,445	93.2	196,616
法定普通税	37,834,445	93.2	196,616
市町村民税	18,851,546	46.4	196,616
内訳 個人均等割	495,653	1.2	－
所得割	15,140,132	37.3	－
法人均等割	842,442	2.1	－
法人税割	2,373,319	5.8	196,616
固定資産税	16,313,429	40.2	－
うち純固定資産税	16,033,679	39.5	－
軽自動車税	735,275	1.8	－
市町村たばこ税	1,934,195	4.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,770,625	6.8	－
法定目的税	2,770,625	6.8	－
内訳 入湯税	116,131	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	2,654,494	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	40,605,070	100.0	196,616

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	136,951,031	139,931,295
歳出総額	131,025,090	134,424,777
歳入歳出差引	5,925,941	5,506,518
翌年度に繰越すべき財源	1,105,875	1,403,505
実質収支	4,820,066	4,103,013
単年度収支	717,053	59,738
積立金	573,836	194,148
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	800,000	1,700,000
実質単年度収支	490,889	-1,446,114

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,874	5,910,596	3,154
うち消防職員	275	853,325	3,103
うち技能労務員	236	833,316	3,531
教育公務員	55	191,648	3,485
臨時職員	－	－	－
合計	1,929	6,102,244	3,163
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	10,476
副市区町村長	2	31.04.01	8,657
教育長	1	31.04.01	7,833
議会議長	1	22.04.01	6,820
議会副議長	1	22.04.01	6,359
議会議員	33	22.04.01	5,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	16,338,704	12.5	15,585,810	15,402,930	26.0
うち職員給	11,757,308	9.0	11,048,736	－	－
扶助費	22,967,389	17.5	7,071,469	6,189,028	10.4
公債費	8,413,932	6.4	8,048,361	8,048,361	13.6
内訳 元利償還金 元金	7,731,224	5.9	7,365,653	7,365,653	12.4
利子	682,708	0.5	682,708	682,708	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	47,720,025	36.4	30,705,640	29,640,319	50.0
物件費	41,219,631	31.5	12,662,631	9,834,889	16.6
維持補修費	1,538,838	1.2	1,398,083	1,398,083	2.4
補助費等	9,263,126	7.1	8,232,864	4,556,762	7.7
うち一部事務組合負担金	201,497	0.2	201,497	166,712	0.3
繰出金	8,943,394	6.8	7,494,014	7,208,986	12.2
積立金	2,112,033	1.6	1,245,188	－	－
投資・出資金・貸付金	1,749,128	1.3	3,100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	18,478,915	14.1	4,405,306		
うち人件費	391,249	0.3	391,249		
内訳 普通建設事業費	17,031,031	13.0	3,640,072		
うち補助	8,023,592	6.1	910,527		
うち単独	8,965,174	6.8	2,711,980		
災害復旧事業費	1,447,884	1.1	765,234		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	131,025,090	100.0	66,146,826		

経常経費充当一般財源等計 52,639,039 千円
経常収支比率 88.7 %（95.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等 72,072,767 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	653,854	0.5	－	653,854
総務費	9,789,631	7.5	325,407	8,855,468
民生費	63,251,594	48.3	2,403,943	18,583,424
衛生費	11,098,426	8.5	3,224,238	7,215,110
労働費	235,306	0.2	4,925	224,039
農林水産業費	4,238,155	3.2	780,549	1,730,719
商工費	4,595,562	3.5	997,466	1,797,313
土木費	11,257,212	8.6	4,417,420	7,566,390
消防費	3,723,922	2.8	818,425	2,954,336
教育費	12,319,612	9.4	4,058,658	7,752,578
災害復旧費	1,447,884	1.1	－	765,234
公債費	8,413,932	6.4	－	8,048,361
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	131,025,090	100.0	17,031,031	66,146,826

区分		
繰出金	公営事業等への出	合計 12,733,649
		下水道 3,504,123
		その他 160,238
		上水道 125,894
		市場 56,593
		国民健康保険 1,905,789
		その他 6,981,012

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,838,256
再差引収支	1,766,272
加入世帯数（世帯）	35,427
被保険者数（人）	54,860
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	95
国庫支出金	－
保険給付費	298

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	35,397,739	33,840,528
基準財政需要額	44,456,472	44,033,030
標準税収入額等	45,299,643	43,282,990
標準財政規模	59,100,498	57,584,613
財政力指数	0.78	0.76
実質収支比率（％）	8.2	7.1
公債費負担比率（％）	11.2	11.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.1	1.6
将来負担比率（％）	18.2	19.3
積立金現在高 財調	7,011,798	7,237,962
減債	2,755,880	2,755,538
特定目的	11,724,417	12,054,568
地方債現在高	86,556,475	82,123,399
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	102,768	117,118
保証・補償	－	－
その他	16,084,480	8,799,220
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	3,241,795	3,238,070
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 97.1	98.9 96.5
市町村民税	99.0 96.7	98.8 96.3
純固定資産税	99.2 97.2	99.0 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	124,062 人
	２２年国調	126,220 人
	増減率	-1.7 %
面積		382.97 k㎡
人口密度		324 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	119,513 人	118,670 人
30. 1. 1	120,756 人	119,983 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,063	3,137
	5.5	5.7
第２次	14,133	14,181
	25.4	25.7
第３次	38,549	37,934
	69.2	68.7

都道府県名	団体名	市町村類型
07	2028	Ⅲ－３
福島県	会津若松市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,216,417	29.4	15,216,417	56.2
地方譲与税	424,240	0.8	424,240	1.6
利子割交付金	19,278	0.0	19,278	0.1
配当割交付金	34,445	0.1	34,445	0.1
株式等譲渡所得割交付金	26,958	0.1	26,958	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,421,409	4.7	2,421,409	8.9
ゴルフ場利用税交付金	13,685	0.0	13,685	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	94,645	0.2	94,645	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	75,332	0.1	75,332	0.3
地方交付税	10,228,299	19.8	8,671,340	32.0
内訳 普通交付税	8,671,340	16.8	8,671,340	32.0
特別交付税	1,273,539	2.5	－	－
震災復興特別交付税	283,420	0.5	－	－
（一般財源計）	28,554,708	55.2	26,997,749	99.6
交通安全対策特別交付金	18,639	0.0	18,639	0.1
分担金・負担金	420,295	0.8	2,420	0.0
使用料	629,620	1.2	26,919	0.1
手数料	151,502	0.3	－	－
国庫支出金	8,132,707	15.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,139,229	8.0	－	－
財産収入	1,318,136	2.5	32,273	0.1
寄附金	40,920	0.1	－	－
繰入金	545,933	1.1	－	－
繰越金	2,089,401	4.0	－	－
諸収入	908,901	1.8	17,187	0.1
地方債	4,773,700	9.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,739,000	3.4	－	－
歳入合計	51,723,691	100.0	27,095,187	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,107,027	99.3	519,758
法定普通税	15,107,027	99.3	519,758
市町村民税	6,516,046	42.8	21,248
内訳 個人均等割	207,115	1.4	－
所得割	5,239,223	34.4	－
法人均等割	399,968	2.6	－
法人税割	669,740	4.4	21,248
固定資産税	7,342,587	48.3	498,510
うち純固定資産税	7,254,862	47.7	498,510
軽自動車税	313,814	2.1	－
市町村たばこ税	934,580	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	109,390	0.7	－
法定目的税	109,390	0.7	－
内訳 入湯税	109,390	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	15,216,417	100.0	519,758

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	51,723,691	52,868,454
歳出総額	49,564,446	50,779,053
歳入歳出差引	2,159,245	2,089,401
翌年度に繰越すべき財源	128,644	208,016
実質収支	2,030,601	1,881,385
単年度収支	149,216	75,130
積立金	303,849	339
繰上償還金	－	423,560
積立金取崩し額	－	496,276
実質単年度収支	453,065	2,753

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	833	2,753,065	3,305
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	47	172,161	3,663
教育公務員	14	56,310	4,022
臨時職員	－	－	－
合計	847	2,809,375	3,317
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,370
副市区町村長	1	29.04.01	7,520
教育長	1	29.04.01	6,680
議会議長	1	29.04.01	5,140
議会副議長	1	29.04.01	4,770
議会議員	26	29.04.01	4,470

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	7,575,440	15.3	7,083,840	6,945,030	24.1
うち職員給	5,411,832	10.9	4,987,413	－	－
扶助費	12,473,671	25.2	3,650,344	3,556,494	12.3
公債費	4,542,662	9.2	4,411,804	4,411,804	15.3
内訳 元利償還金 元金	4,221,469	8.5	4,090,611	4,090,611	14.2
元利償還金 利子	320,973	0.6	320,973	320,973	1.1
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	24,591,773	49.6	15,145,988	14,913,328	51.7
物件費	5,701,716	11.5	4,574,400	3,934,377	13.6
維持補修費	760,058	1.5	600,256	427,210	1.5
補助費等	5,242,618	10.6	4,377,688	2,471,723	8.6
うち一部事務組合負担金	2,603,257	5.3	2,383,557	1,920,153	6.7
繰出金	5,629,227	11.4	4,846,439	4,161,259	14.4
積立金	1,683,873	3.4	505,160	－	－
投資・出資金・貸付金	698,780	1.4	24,780	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,256,401	10.6	649,193		
うち人件費	31,498	0.1	31,498		
内訳 普通建設事業費	5,234,170	10.6	646,372		
うち補助	2,862,957	5.8	116,836		
うち単独	2,294,377	4.6	513,400		
災害復旧事業費	22,231	0.0	2,821		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	49,564,446	100.0	30,723,904		

経常経費充当一般財源等計 25,907,897 千円

経常収支比率 89.9 %（95.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 32,883,149 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	391,555	0.8	61	391,466
総務費	6,613,396	13.3	257,315	4,761,979
民生費	20,114,808	40.6	618,721	9,455,349
衛生費	3,433,944	6.9	266,460	3,056,246
労働費	138,007	0.3	－	73,624
農林水産業費	1,414,557	2.9	239,175	867,785
商工費	1,617,485	3.3	43,754	770,150
土木費	4,005,495	8.1	1,706,036	2,169,566
消防費	1,755,078	3.5	48,081	1,475,191
教育費	5,515,228	11.1	2,054,567	3,287,923
災害復旧費	22,231	0.0	－	2,821
公債費	4,542,662	9.2	－	4,411,804
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	49,564,446	100.0	5,234,170	30,723,904

繰出金	公営事業等へ	合計 5,670,959
		下水道 878,781
		宅地造成 47,798
		上水道 41,732
		市場 41,197
		国民健康保険 1,293,756
		その他 3,367,695

国民健康保険事業の状況	実質収支	165,238
	再差引収支	159,776
	加入世帯数（世帯）	16,586
	被保険者数（人）	26,248
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	85
	国庫支出金	－
	保険給付費	300

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	13,960,406	13,961,563
基準財政需要額	22,162,457	22,342,786
標準税収入額等	17,828,928	17,850,068
標準財政規模	28,240,040	28,513,313
財政力指数	0.62	0.62
実質収支比率（％）	7.2	6.6
公債費負担比率（％）	13.4	14.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.2	7.3
将来負担比率（％）	28.0	31.7
積立金現在高 財調	3,096,841	2,792,992
減債	6,637	6,636
特定目的	6,211,562	5,136,142
地方債現在高	45,825,238	45,273,007
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	32,981	90,409
保証・補償	－	－
その他	4,237,432	5,154,052
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 97.1	99.1 97.2
市町村民税	99.2 98.0	99.2 98.0
純固定資産税	98.9 96.0	98.9 96.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	335,444 人
	２２年国調	338,712 人
	増減率	-1.0 %
面積		757.20 k㎡
人口密度		443 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	324,109 人	321,427 人
30. 1. 1	325,683 人	323,206 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,550	5,199
	3.2	3.7
第２次	36,734	34,375
	25.5	24.7
第３次	102,817	99,647
	71.4	71.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
07 福島県	2036 郡山市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	51,282,388	38.0	47,862,755	74.5
地方譲与税	1,138,291	0.8	1,138,291	1.8
利子割交付金	62,534	0.0	62,534	0.1
配当割交付金	111,899	0.1	111,899	0.2
株式等譲渡所得割交付金	87,725	0.1	87,725	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,563,425	4.9	6,563,425	10.2
ゴルフ場利用税交付金	19,015	0.0	19,015	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	253,795	0.2	253,795	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	247,809	0.2	247,809	0.4
地方交付税	10,704,663	7.9	7,484,920	11.7
内訳 普通交付税	7,484,920	5.6	7,484,920	11.7
特別交付税	969,254	0.7	－	－
震災復興特別交付税	2,250,489	1.7	－	－
（一般財源計）	70,471,544	52.3	63,832,168	99.4
交通安全対策特別交付金	55,735	0.0	55,735	0.1
分担金・負担金	635,374	0.5	－	－
使用料	1,759,167	1.3	209,315	0.3
手数料	1,003,322	0.7	70,672	0.1
国庫支出金	18,994,581	14.1	－	－
国有提供交付金	2,717	0.0	2,717	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	18,473,245	13.7	－	－
財産収入	226,249	0.2	－	－
寄附金	68,874	0.1	－	－
繰入金	8,054,364	6.0	－	－
繰越金	4,216,363	3.1	－	－
諸収入	4,054,162	3.0	33,362	0.1
地方債	6,822,000	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	4,551,800	3.4	－	－
歳入合計	134,837,697	100.0	64,203,969	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,833,869	89.4	－
法定普通税	45,833,869	89.4	－
市町村民税	22,878,605	44.6	－
内訳 個人均等割	519,402	1.0	－
所得割	17,284,041	33.7	－
法人均等割	1,355,018	2.6	－
法人税割	3,720,144	7.3	－
固定資産税	19,236,246	37.5	－
うち純固定資産税	19,143,666	37.3	－
軽自動車税	773,380	1.5	－
市町村たばこ税	2,945,638	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,448,519	10.6	－
法定目的税	5,448,519	10.6	－
内訳 入湯税	60,464	0.1	－
事業所税	1,968,422	3.8	－
都市計画税	3,419,633	6.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	51,282,388	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

歳出・財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	134,837,697	141,926,828
歳出総額	129,987,800	137,710,465
歳入歳出差引	4,849,897	4,216,363
翌年度に繰越すべき財源	864,427	327,931
実質収支	3,985,470	3,888,432
単年度収支	97,038	-56,365
積立金	5,910,093	4,660,088
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,310,000	5,160,000
実質単年度収支	1,697,131	-556,277

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,752	5,842,920	3,335
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	162	584,982	3,611
教育公務員	31	130,975	4,225
臨時職員	－	－	－
合計	1,783	5,973,895	3,350
ラスパイレス指数			101.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	10,570
副市区町村長	2	24.04.01	8,880
教育長	1	24.04.01	7,600
議会議長	1	24.04.01	6,850
議会副議長	1	24.04.01	6,380
議会議員	36	24.04.01	6,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	15,324,173	11.8	14,010,284	13,858,358	20.2
うち職員給	11,000,042	8.5	9,760,427	－	－
扶助費	23,999,520	18.5	7,811,316	7,556,226	11.0
公債費	9,857,463	7.6	9,447,597	9,407,105	13.7
内訳 元利償還金 元金	9,305,713	7.2	8,937,386	8,896,894	12.9
利子	551,750	0.4	510,211	510,211	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	49,181,156	37.8	31,269,197	30,821,689	44.8
物件費	19,103,474	14.7	16,364,917	12,555,908	18.3
維持補修費	2,350,766	1.8	1,597,887	1,552,866	2.3
補助費等	12,338,372	9.5	11,221,366	7,832,042	11.4
うち一部事務組合負担金	3,281,027	2.5	3,127,864	2,879,208	4.2
繰出金	10,857,115	8.4	9,136,659	7,919,860	11.5
積立金	9,580,571	7.4	6,105,184	－	－
投資・出資金・貸付金	5,074,549	3.9	2,438,456	37,800	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	21,501,797	16.5	3,480,581		
うち人件費	419,255	0.3	415,007		
内訳 普通建設事業費	10,304,957	7.9	3,462,080		
うち補助	6,190,023	4.8	805,981		
うち単独	4,082,890	3.1	2,636,255		
災害復旧事業費	11,196,840	8.6	18,501		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	129,987,800	100.0	81,614,247		

経常経費充当一般財源等計	60,720,165 千円
経常収支比率	88.3 %（94.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	86,464,144 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	672,889	0.5	－	672,889
総務費	16,102,087	12.4	414,702	14,899,512
民生費	39,822,975	30.6	672,879	20,145,655
衛生費	8,569,035	6.6	240,725	6,926,363
労働費	175,106	0.1	－	161,241
農林水産業費	8,580,866	6.6	1,656,174	3,341,932
商工費	4,259,223	3.3	24,177	1,411,757
土木費	15,739,564	12.1	5,465,468	11,735,996
消防費	4,218,078	3.2	453,621	3,658,343
教育費	10,793,674	8.3	1,377,211	9,194,461
災害復旧費	11,196,840	8.6	－	18,501
公債費	9,857,463	7.6	－	9,447,597
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	129,987,800	100.0	10,304,957	81,614,247

公営事業等への出資	合計	16,637,439
	下水道	5,633,418
	宅地造成	711,802
	市場	472,184
	簡易水道	177,909
	国民健康保険	2,487,800
	その他	7,154,326

国民健康保険事業の状況	実質収支	230,790
	再差引収支	37,284
	加入世帯数（世帯）	42,106
	被保険者数（人）	65,917
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	306

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	43,833,043	41,533,259
基準財政需要額	51,317,963	51,284,255
標準税収入額等	56,269,800	53,300,261
標準財政規模	68,306,533	67,407,452
財政力指数	0.82	0.80
実質収支比率（％）	5.8	5.8
公債費負担比率（％）	10.9	11.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	13,520,558	11,920,465
減債	340	1,025,330
特定目的	11,635,440	10,590,800
地方債現在高	82,684,551	85,168,264
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	545,237	50,000
保証・補償	－	－
その他	13,512,800	5,696,055
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,800,278	1,800,278
徴収率（％）現年・計 合計	99.1 96.5	98.9 96.2
市町村民税	98.8 95.7	98.6 95.4
純固定資産税	99.2 96.8	99.2 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	350,237 人
	２２年国調	342,249 人
	増減率	2.3 %
面積		1,232.02 k㎡
人口密度		284 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	324,246 人	321,705 人
30. 1. 1	327,090 人	324,770 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,044	4,736
	2.7	3.2
第２次	48,912	46,002
	32.1	31.2
第３次	99,301	96,852
	65.2	65.6

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
07	2044	地方交付税種地	1－5
福島県	いわき市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	50,587,919	33.1	47,585,621	70.5
地方譲与税	1,238,628	0.8	1,238,628	1.8
利子割交付金	59,488	0.0	59,488	0.1
配当割交付金	106,538	0.1	106,538	0.2
株式等譲渡所得割交付金	83,604	0.1	83,604	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,467,054	4.2	6,467,054	9.6
ゴルフ場利用税交付金	153,730	0.1	153,730	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	263,855	0.2	263,855	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	187,223	0.1	187,223	0.3
地方交付税	16,874,699	11.0	11,089,852	16.4
内訳 普通交付税	11,089,852	7.3	11,089,852	16.4
特別交付税	1,203,134	0.8	－	－
震災復興特別交付税	4,581,713	3.0	－	－
（一般財源計）	76,022,738	49.7	67,235,593	99.6
交通安全対策特別交付金	54,078	0.0	54,078	0.1
分担金・負担金	835,906	0.5	1	0.0
使用料	2,626,101	1.7	143,145	0.2
手数料	637,599	0.4	19,102	0.0
国庫支出金	19,708,141	12.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,330,654	6.8	－	－
財産収入	342,580	0.2	83,680	0.1
寄附金	470,087	0.3	－	－
繰入金	15,289,749	10.0	－	－
繰越金	10,654,160	7.0	－	－
諸収入	6,148,531	4.0	3,049	0.0
地方債	9,726,974	6.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,654,774	3.7	－	－
歳入合計	152,847,298	100.0	67,538,648	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	45,040,548	89.0	638,444
法定普通税	45,040,548	89.0	638,444
市町村民税	21,714,947	42.9	638,444
内訳 個人均等割	568,662	1.1	－
所得割	16,348,308	32.3	－
法人均等割	973,875	1.9	－
法人税割	3,824,102	7.6	638,444
固定資産税	19,687,531	38.9	－
うち純固定資産税	19,577,876	38.7	－
軽自動車税	844,947	1.7	－
市町村たばこ税	2,793,121	5.5	－
鉱産税	2	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	5,547,371	11.0	－
法定目的税	5,547,371	11.0	－
内訳 入湯税	98,301	0.2	－
事業所税	2,446,772	4.8	－
都市計画税	3,002,298	5.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	50,587,919	100.0	638,444

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	152,847,298	164,302,459
歳出総額	146,829,994	153,648,299
歳入歳出差引	6,017,304	10,654,160
翌年度に繰越すべき財源	1,467,665	6,205,105
実質収支	4,549,639	4,449,055
単年度収支	100,584	643,954
積立金	2,388,421	3,627,786
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	4,685,176	6,247,405
実質単年度収支	-2,196,171	-1,975,665

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,231	7,041,036	3,156
うち消防職員	361	1,051,593	2,913
うち技能労務員	117	378,612	3,236
教育公務員	64	206,054	3,220
臨時職員	－	－	－
合計	2,295	7,247,090	3,158
ラスパイレス指数			101.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	10,890
副市区町村長	2	17.07.01	8,910
教育長	1	17.07.01	7,740
議会議長	1	16.04.01	7,000
議会副議長	1	16.04.01	6,600
議会議員	35	16.04.01	6,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	18,926,040	12.9	18,030,232	16,582,053	22.7
うち職員給	13,538,069	9.2	12,703,281	－	－
扶助費	29,370,693	20.0	8,833,337	8,512,554	11.6
公債費	11,863,660	8.1	11,210,374	10,870,225	14.9
内訳 元利償還金 元金	11,439,010	7.8	10,791,296	10,456,594	14.3
利子	424,622	0.3	419,050	413,603	0.6
一時借入金利子	28	0.0	28	28	0.0
（義務的経費計）	60,160,393	41.0	38,073,943	35,964,832	49.1
物件費	21,606,795	14.7	15,520,525	10,907,049	14.9
維持補修費	2,424,628	1.7	1,905,957	1,449,725	2.0
補助費等	17,495,014	11.9	10,559,841	5,111,040	7.0
うち一部事務組合負担金	254,235	0.2	254,235	254,235	0.3
繰出金	11,287,277	7.7	9,271,303	8,489,728	11.6
積立金	8,400,684	5.7	6,737,604	－	－
投資・出資金・貸付金	3,228,037	2.2	118,491	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,227,166	15.1	6,656,943		
うち人件費	45,725	0.0	29,619		
内訳 普通建設事業費	20,687,393	14.1	6,649,700		
うち補助	12,807,204	8.7	2,052,006		
うち単独	7,588,003	5.2	4,379,663		
災害復旧事業費	1,539,773	1.0	7,243		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	146,829,994	100.0	88,844,607		

経常経費充当一般財源等計	61,922,374 千円
経常収支比率	84.6 %（91.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	94,861,911 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	708,224	0.5	－	707,987
総務費	24,449,864	16.7	1,545,957	16,864,837
民生費	48,001,820	32.7	1,488,269	23,563,440
衛生費	17,946,138	12.2	6,244,449	11,903,977
労働費	124,538	0.1	3,618	90,093
農林水産業費	2,914,562	2.0	636,581	1,811,840
商工費	4,473,448	3.0	844,335	1,999,465
土木費	18,661,336	12.7	8,170,733	8,280,162
消防費	3,997,678	2.7	471,128	3,563,626
教育費	12,148,953	8.3	1,282,323	8,841,563
災害復旧費	1,539,773	1.0	－	7,243
公債費	11,863,660	8.1	－	11,210,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	146,829,994	100.0	20,687,393	88,844,607

公営事業等への出資	合計	18,567,647
	下水道	3,865,978
	病院	2,689,283
	上水道	725,109
	市場	2,536
	国民健康保険	2,737,127
	その他	8,547,614

国民健康保険事業の状況	
実質収支	61,005
再差引収支	-345,373
加入世帯数（世帯）	42,357
被保険者数（人）	64,254
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	332

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	44,980,256	43,906,951
基準財政需要額	56,070,108	55,822,888
標準税収入額等	57,686,333	56,357,839
標準財政規模	74,430,959	73,595,829
財政力指数	0.79	0.77
実質収支比率（％）	6.1	6.0
公債費負担比率（％）	11.8	11.0
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.9	8.3
将来負担比率（％）	17.4	29.7
積立金現在高 財調	9,896,048	12,192,803
減債	8,036,245	5,075,428
特定目的	38,270,263	45,649,452
地方債現在高	124,488,986	126,201,022
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	4,583,108	5,350,304
保証・補償	－	－
その他	5,541,555	5,376,239
実質的なもの	－	－
収益事業収入	660,000	390,000
土地開発基金現在高	3,990,343	3,990,343

徴収率（％）現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.6	95.5	98.7	95.6
市町村民税	98.2	95.1	98.4	95.4
純固定資産税	98.7	94.9	98.8	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	61,913 人
	２２年国調	64,704 人
	増減率	-4.3 %
面積		305.32 k㎡
人口密度		203 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	61,129 人	60,531 人
30. 1. 1	61,654 人	61,108 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,950	2,050
	6.6	6.9
第２次	11,120	11,301
	37.7	38.1
第３次	16,450	16,307
	55.7	55.0

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	2052 白河市	Ⅱ－２
	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,154,339	28.6	9,154,339	55.9
地方譲与税	320,262	1.0	320,262	2.0
利子割交付金	10,541	0.0	10,541	0.1
配当割交付金	18,847	0.1	18,847	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,762	0.0	14,762	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,183,261	3.7	1,183,261	7.2
ゴルフ場利用税交付金	27,427	0.1	27,427	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	71,444	0.2	71,444	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,870	0.1	39,870	0.2
地方交付税	7,199,061	22.5	5,442,094	33.3
内訳 普通交付税	5,442,094	17.0	5,442,094	33.3
特別交付税	1,107,183	3.5	－	－
震災復興特別交付税	649,784	2.0	－	－
（一般財源計）	18,039,814	56.4	16,282,847	99.5
交通安全対策特別交付金	8,361	0.0	8,361	0.1
分担金・負担金	92,917	0.3	－	－
使用料	357,613	1.1	25,419	0.2
手数料	38,661	0.1	－	－
国庫支出金	4,222,641	13.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,599,096	8.1	－	－
財産収入	78,089	0.2	14,607	0.1
寄附金	45,949	0.1	－	－
繰入金	1,641,816	5.1	－	－
繰越金	1,271,368	4.0	－	－
諸収入	442,909	1.4	35,159	0.2
地方債	3,169,400	9.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	892,100	2.8	－	－
歳入合計	32,008,634	100.0	16,366,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,144,907	99.9	100,410
法定普通税	9,144,907	99.9	100,410
市町村民税	3,765,630	41.1	100,410
内訳 個人均等割	95,829	1.0	－
所得割	2,894,163	31.6	－
法人均等割	198,292	2.2	－
法人税割	577,346	6.3	100,410
固定資産税	4,671,083	51.0	－
うち純固定資産税	4,640,107	50.7	－
軽自動車税	179,711	2.0	－
市町村たばこ税	528,483	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	9,432	0.1	－
法定目的税	9,432	0.1	－
内訳 入湯税	9,432	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,154,339	100.0	100,410

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,008,634	30,290,502
歳出総額	30,661,739	29,019,134
歳入歳出差引	1,346,895	1,271,368
翌年度に繰越すべき財源	337,783	301,324
実質収支	1,009,112	970,044
単年度収支	39,068	-150,568
積立金	1,020,059	344,431
繰上償還金	9,800	21,252
積立金取崩し額	1,036,202	534,199
実質単年度収支	32,725	-319,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	452	1,435,100	3,175
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	43	135,966	3,162
臨時職員	－	－	－
合計	495	1,571,066	3,174
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.11.07	10,300
副市区町村長	1	17.11.07	8,150
教育長	1	17.11.07	7,490
議会議長	1	17.11.07	4,630
議会副議長	1	17.11.07	4,060
議会議員	24	17.11.07	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,966,563	12.9	3,712,785	3,657,482	21.2
うち職員給	2,761,838	9.0	2,535,521	－	－
扶助費	4,679,276	15.3	1,595,121	1,582,381	9.2
公債費	3,221,154	10.5	3,104,733	3,104,733	18.0
内訳 元利償還金 元金	2,938,854	9.6	2,832,788	2,832,788	16.4
利子	282,124	0.9	271,769	271,769	1.6
一時借入金利子	176	0.0	176	176	0.0
（義務的経費計）	11,866,993	38.7	8,412,639	8,344,596	48.4
物件費	5,211,945	17.0	3,093,139	2,478,975	14.4
維持補修費	447,611	1.5	298,075	281,241	1.6
補助費等	2,899,615	9.5	2,528,981	2,112,275	12.2
うち一部事務組合負担金	1,490,723	4.9	1,487,314	1,375,292	8.0
繰出金	3,456,248	11.3	3,097,767	2,750,662	15.9
積立金	1,100,572	3.6	1,065,716	－	－
投資・出資金・貸付金	268,938	0.9	79,938	34,740	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,409,817	17.6	1,354,440		
うち人件費	215,996	0.7	215,996		
内訳 普通建設事業費	4,922,218	16.1	1,273,000		
うち補助	2,010,364	6.6	197,897		
うち単独	2,881,896	9.4	1,073,245		
災害復旧事業費	487,599	1.6	81,440		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	30,661,739	100.0	19,930,695		

経常経費充当一般財源等計	16,002,489 千円
経常収支比率	92.7 %（97.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	21,277,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	273,887	0.9	－	273,887
総務費	5,038,874	16.4	1,392,615	3,315,017
民生費	8,470,870	27.6	197,484	4,159,704
衛生費	1,485,905	4.8	19,420	1,379,909
労働費	19,245	0.1	－	9,245
農林水産業費	2,129,294	6.9	176,910	1,208,479
商工費	1,140,666	3.7	198,209	767,909
土木費	3,747,046	12.2	1,766,679	2,267,244
消防費	912,006	3.0	67,463	832,234
教育費	3,735,193	12.2	1,103,438	2,530,894
災害復旧費	487,599	1.6	－	81,440
公債費	3,221,154	10.5	－	3,104,733
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	30,661,739	100.0	4,922,218	19,930,695

公営事業等への出資	合計	3,635,033
	下水道	1,392,739
	上水道	124,375
	工業用水道	54,410
	宅地造成	20,780
	国民健康保険	539,156
	その他	1,503,573

国民健康保険事業の状況	
実質収支	250,803
再差引収支	180,689
加入世帯数（世帯）	8,023
被保険者数（人）	13,267
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	－
保険給付費	292

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,418,879	8,137,403
基準財政需要額	13,260,670	13,246,501
標準税収入額等	10,779,591	10,414,537
標準財政規模	17,113,856	17,288,052
財政力指数	0.61	0.60
実質収支比率（％）	5.9	5.6
公債費負担比率（％）	14.6	15.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	10.5
将来負担比率（％）	63.0	57.8
積立金現在高 財調	3,212,673	3,228,816
減債	1,857,314	1,846,584
特定目的	5,664,650	6,197,307
地方債現在高	36,819,495	36,588,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	86,547	58,354
保証・補償	－	－
その他	240,468	295,251
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	646,150	644,709
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 97.1	99.3 96.0
市町村民税	99.4 97.8	99.5 97.4
純固定資産税	99.2 96.2	99.2 94.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	77,441	人
２２年国調	79,267	人
増減率	-2.3	%
面積	279.43	k㎡
人口密度	277	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	76,759	人	76,341	人
30. 1. 1	77,153	人	76,808	人
増減率	-0.5	%	-0.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,472	3,775
	9.4	10.4
第２次	11,813	11,384
	31.9	31.5
第３次	21,717	21,031
	58.7	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	2079 須賀川市	Ⅱ－１
		地方交付税種地 1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,431,334	20.8	8,951,550	50.6
地方譲与税	456,777	1.0	456,777	2.6
利子割交付金	12,045	0.0	12,045	0.1
配当割交付金	21,562	0.0	21,562	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,910	0.0	16,910	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,427,771	3.1	1,427,771	8.1
ゴルフ場利用税交付金	27,303	0.1	27,303	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	99,970	0.2	99,970	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	66,695	0.1	66,695	0.4
地方交付税	10,990,018	24.2	6,511,108	36.8
内訳 普通交付税	6,511,108	14.3	6,511,108	36.8
特別交付税	825,810	1.8	－	－
震災復興特別交付税	3,653,100	8.0	－	－
（一般財源計）	22,550,385	49.7	17,591,691	99.5
交通安全対策特別交付金	11,101	0.0	11,101	0.1
分担金・負担金	55,402	0.1	－	－
使用料	475,314	1.0	36,357	0.2
手数料	48,625	0.1	－	－
国庫支出金	5,007,661	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,690,829	10.3	－	－
財産収入	1,415,253	3.1	24,761	0.1
寄附金	48,783	0.1	－	－
繰入金	4,224,862	9.3	－	－
繰越金	2,849,332	6.3	－	－
諸収入	866,538	1.9	11,344	0.1
地方債	3,161,200	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,140,100	2.5	－	－
歳入合計	45,405,285	100.0	17,675,254	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,949,277	94.9	－
法定普通税	8,949,277	94.9	－
市町村民税	3,970,135	42.1	－
内訳 個人均等割	134,113	1.4	－
所得割	3,313,530	35.1	－
法人均等割	203,145	2.2	－
法人税割	319,347	3.4	－
固定資産税	4,190,242	44.4	－
うち純固定資産税	4,165,688	44.2	－
軽自動車税	226,561	2.4	－
市町村たばこ税	562,339	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	482,057	5.1	－
法定目的税	482,057	5.1	－
内訳 入湯税	2,273	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	479,784	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,431,334	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	45,405,285	40,838,789
歳出総額	43,791,923	37,989,457
歳入歳出差引	1,613,362	2,849,332
翌年度に繰越すべき財源	231,021	1,411,964
実質収支	1,382,341	1,437,368
単年度収支	-55,027	295,985
積立金	1,426,544	26,177
繰上償還金	44,303	59,213
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,415,820	381,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	502	1,567,244	3,122
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	27,784	3,473
教育公務員	26	90,138	3,467
臨時職員	－	－	－
合計	528	1,657,382	3,139
ラスパイレス指数			100.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	10,000
副市区町村長	1	22.04.01	7,740
教育長	1	22.04.01	6,980
議会議長	1	22.04.01	5,090
議会副議長	1	22.04.01	4,510
議会議員	22	22.04.01	4,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,283,110	9.8	4,052,244	3,974,521	21.1
うち職員給	2,869,050	6.6	2,653,571	－	－
扶助費	6,213,197	14.2	2,317,896	2,115,888	11.2
公債費	2,967,784	6.8	2,831,150	2,800,838	14.9
内訳 元利償還金 元金	2,766,198	6.3	2,639,304	2,608,992	13.9
利子	201,586	0.5	191,846	191,846	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	13,464,091	30.7	9,201,290	8,891,247	47.3
物件費	7,283,101	16.6	4,378,213	3,636,569	19.3
維持補修費	501,358	1.1	447,507	407,775	2.2
補助費等	6,620,531	15.1	5,888,790	2,150,822	11.4
うち一部事務組合負担金	4,207,287	9.6	4,206,971	1,024,784	5.4
繰出金	3,709,052	8.5	3,225,695	2,874,695	15.3
積立金	2,444,887	5.6	1,428,781	－	－
投資・出資金・貸付金	794,787	1.8	233,287	1,600	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	8,974,116	20.5	1,638,574		
うち人件費	212,460	0.5	212,460		
内訳 普通建設事業費	7,975,342	18.2	1,440,203		
うち補助	3,828,386	8.7	149,475		
うち単独	3,972,799	9.1	1,146,471		
災害復旧事業費	998,774	2.3	198,371		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	43,791,923	100.0	26,442,137		

経常経費充当一般財源等計	
	17,962,708 千円
経常収支比率	95.5 % （101.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,055,499 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	280,544	0.6	－	280,544
総務費	5,226,214	11.9	326,343	4,515,083
民生費	12,473,242	28.5	342,965	5,448,574
衛生費	5,413,052	12.4	56,380	5,295,782
労働費	27,100	0.1	－	23,465
農林水産業費	2,996,521	6.8	515,379	1,223,103
商工費	5,099,310	11.6	3,892,344	729,876
土木費	2,626,561	6.0	1,253,942	1,707,459
消防費	1,274,475	2.9	200,625	1,108,498
教育費	4,408,346	10.1	1,387,364	3,080,232
災害復旧費	998,774	2.3	－	198,371
公債費	2,967,784	6.8	－	2,831,150
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	43,791,923	100.0	7,975,342	26,442,137

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への出 合計	4,514,467
下水道	1,152,242
病院	781,196
上水道	24,219
簡易水道	853
国民健康保険	698,351
その他	1,857,606

国民健康保険事業の状況	
実質収支	608,145
再差引収支	519,250
加入世帯数（世帯）	9,870
被保険者数（人）	16,597
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	313

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	8,773,993	8,705,018
基準財政需要額	14,924,093	14,801,598
標準税収入額等	11,115,742	11,030,831
標準財政規模	18,767,037	18,675,936
財政力指数	0.59	0.59
実質収支比率（％）	7.4	7.7
公債費負担比率（％）	10.1	11.0
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.9	6.3
将来負担比率（％）	40.8	35.3
積立金現在高 財調	4,726,278	3,299,734
減債	1,508,940	2,568,811
特定目的	1,949,793	4,090,611
地方債現在高	37,871,957	37,476,955
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,276,414	1,278,067
保証・補償	－	－
その他	2,668,462	3,070,485
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,004,813	1,002,735
徴収率（％）現年・計 合計	99.5 98.6	99.3 97.9
市町村民税	99.6 98.9	99.4 98.4
純固定資産税	99.4 98.2	99.1 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	49,377	人
２２年国調	52,356	人
増減率	-5.7	%
面積	554.63	k㎡
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	47,999 人	47,735 人
30. 1. 1	48,726 人	48,498 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,081	3,530
	13.1	14.7
第２次	7,230	7,371
	30.7	30.8
第３次	13,253	13,036
	56.2	54.5

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	2087 喜多方市	Ⅰ－１
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,842,032	19.1	4,842,032	32.8
地方譲与税	267,561	1.1	267,561	1.8
利子割交付金	6,078	0.0	6,078	0.0
配当割交付金	10,880	0.0	10,880	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,532	0.0	8,532	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	889,890	3.5	889,890	6.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	59,714	0.2	59,714	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,490	0.1	25,490	0.2
地方交付税	9,999,269	39.5	8,621,558	58.4
内訳 普通交付税	8,621,558	34.1	8,621,558	58.4
特別交付税	1,267,053	5.0	－	－
震災復興特別交付税	110,658	0.4	－	－
（一般財源計）	16,109,446	63.7	14,731,735	99.7
交通安全対策特別交付金	5,838	0.0	5,838	0.0
分担金・負担金	171,818	0.7	－	－
使用料	290,008	1.1	11,536	0.1
手数料	71,307	0.3	－	－
国庫支出金	2,611,972	10.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,950,407	7.7	－	－
財産収入	140,496	0.6	10,096	0.1
寄附金	33,555	0.1	－	－
繰入金	786,955	3.1	－	－
繰越金	622,042	2.5	－	－
諸収入	428,535	1.7	13,196	0.1
地方債	2,071,120	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	712,020	2.8	－	－
歳入合計	25,293,499	100.0	14,772,401	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,798,631	99.1	77,679
法定普通税	4,798,631	99.1	77,679
市町村民税	1,980,764	40.9	－
内訳 個人均等割	79,348	1.6	－
所得割	1,674,468	34.6	－
法人均等割	107,819	2.2	－
法人税割	119,129	2.5	－
固定資産税	2,327,767	48.1	77,679
うち純固定資産税	2,306,371	47.6	77,679
軽自動車税	162,744	3.4	－
市町村たばこ税	327,356	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	43,401	0.9	－
法定目的税	43,401	0.9	－
内訳 入湯税	43,401	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,842,032	100.0	77,679

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	25,293,499	27,788,325
歳出総額	24,850,340	27,166,283
歳入歳出差引	443,159	622,042
翌年度に繰越すべき財源	72,694	124,300
実質収支	370,465	497,742
単年度収支	-127,277	65,735
積立金	1,081	6,109
繰上償還金	23,900	－
積立金取崩し額	256,343	－
実質単年度収支	-358,639	71,844

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	462	1,513,512	3,276
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	14	47,096	3,364
教育公務員	5	22,310	4,462
臨時職員	－	－	－
合計	467	1,535,822	3,289
ラスパイレス指数			100.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.02.12	9,500
副市区町村長	1	18.01.04	7,600
教育長	1	18.01.04	7,000
議会議長	1	18.01.04	4,300
議会副議長	1	18.01.04	3,800
議会議員	24	18.01.04	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,232,967	17.0	4,077,770	3,979,552	25.7
うち職員給	2,891,536	11.6	2,753,077	－	－
扶助費	3,877,997	15.6	1,125,732	1,106,178	7.1
公債費	2,294,208	9.2	2,223,765	2,199,865	14.2
内訳 元利償還金 元金	2,117,103	8.5	2,051,830	2,027,930	13.1
利子	177,001	0.7	171,831	171,831	1.1
一時借入金利子	104	0.0	104	104	0.0
（義務的経費計）	10,405,172	41.9	7,427,267	7,285,595	47.1
物件費	3,934,481	15.8	3,295,467	2,699,827	17.4
維持補修費	620,055	2.5	498,731	333,791	2.2
補助費等	3,298,573	13.3	2,421,012	1,845,074	11.9
うち一部事務組合負担金	1,558,451	6.3	1,440,258	1,317,236	8.5
繰出金	3,125,162	12.6	2,723,951	2,531,384	16.3
積立金	461,430	1.9	419,298	－	－
投資・出資金・貸付金	330,229	1.3	69,629	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,675,238	10.8	764,227		
うち人件費	3,420	0.0	3,420		
内訳 普通建設事業費	2,672,646	10.8	764,227		
うち補助	987,877	4.0	171,500		
うち単独	1,601,581	6.4	529,139		
災害復旧事業費	2,592	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,850,340	100.0	17,619,582		

経常経費充当一般財源等計	
	14,695,671 千円
経常収支比率	94.9 %（99.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	18,062,741 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	274,826	1.1	282	274,826
総務費	3,355,314	13.5	423,548	2,690,752
民生費	7,918,132	31.9	389,844	4,329,081
衛生費	1,630,042	6.6	24,019	1,370,062
労働費	34,550	0.1	－	24,281
農林水産業費	1,662,471	6.7	162,690	1,020,264
商工費	1,159,425	4.7	157,437	693,148
土木費	3,106,133	12.5	1,282,880	1,863,079
消防費	996,665	4.0	42,658	919,415
教育費	2,415,980	9.7	189,288	2,210,907
災害復旧費	2,592	0.0	－	－
公債費	2,294,210	9.2	－	2,223,767
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,850,340	100.0	2,672,646	17,619,582

区分	決算額
繰出合計	3,252,829
公営事業会計 下水道	904,262
上水道	127,667
宅地造成	63,905
工業用水道	－
国民健康保険事業会計	395,098
その他	1,761,897

国民健康保険の状況	
実質収支	468,482
再差引収支	407,986
加入世帯数（世帯）	6,860
被保険者数（人）	11,096
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	72
国庫支出金	－
保険給付費	334

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,733,005	4,679,043
基準財政需要額	12,744,637	12,724,718
標準税収入額等	5,964,729	5,901,875
標準財政規模	15,298,307	15,571,779
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	2.4	3.2
公債費負担比率（％）	12.3	12.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.7
将来負担比率（％）	48.3	48.5
積立金現在高 財調	2,904,511	3,159,773
減債	3,121,923	3,121,635
特定目的	1,131,882	1,197,208
地方債現在高	26,030,442	26,076,425
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	925,370	70,100
保証・補償	－	－
その他	262,734	307,227
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.1	96.2	98.7	96.0
市町村民税	99.3	97.9	99.3	97.7
純固定資産税	98.9	94.3	97.9	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	38,556	人
	２２年国調	37,817	人
	増減率	2.0	%
面積		197.79	k㎡
人口密度		195	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	35,322 人	35,075 人
30. 1. 1	35,529 人	35,284 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,238	1,722
	6.9	10.2
第２次	6,589	5,689
	36.7	33.8
第３次	10,138	9,406
	56.4	55.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	2095		
福島県	相馬市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,259,724	23.2	5,259,724	53.5
地方譲与税	219,399	1.0	219,399	2.2
利子割交付金	6,528	0.0	6,528	0.1
配当割交付金	11,699	0.1	11,699	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,187	0.0	9,187	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	715,522	3.2	715,522	7.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,309	0.2	48,309	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,247	0.1	24,247	0.2
地方交付税	3,846,688	17.0	2,460,254	25.0
内訳 普通交付税	2,460,254	10.9	2,460,254	25.0
特別交付税	502,640	2.2	－	－
震災復興特別交付税	883,794	3.9	－	－
（一般財源計）	10,141,303	44.8	8,754,869	89.1
交通安全対策特別交付金	5,207	0.0	5,207	0.1
分担金・負担金	117,509	0.5	－	－
使用料	172,934	0.8	10,937	0.1
手数料	1,185,263	5.2	931,101	9.5
国庫支出金	2,257,171	10.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,854,573	8.2	－	－
財産収入	166,998	0.7	39,795	0.4
寄附金	25,105	0.1	－	－
繰入金	3,203,096	14.2	－	－
繰越金	782,056	3.5	－	－
諸収入	293,977	1.3	88,715	0.9
地方債	2,424,900	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	594,000	2.6	－	－
歳入合計	22,630,092	100.0	9,830,624	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,259,724	100.0	112,190
法定普通税	5,259,724	100.0	112,190
市町村民税	2,334,175	44.4	27,658
内訳 個人均等割	61,539	1.2	－
所得割	1,813,228	34.5	－
法人均等割	133,309	2.5	－
法人税割	326,099	6.2	27,658
固定資産税	2,492,719	47.4	84,532
うち純固定資産税	2,481,568	47.2	84,532
軽自動車税	108,824	2.1	－
市町村たばこ税	323,966	6.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	40	0.0	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,259,724	100.0	112,190

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,630,092	21,232,231
歳出総額	21,710,929	20,160,175
歳入歳出差引	919,163	1,072,056
翌年度に繰越すべき財源	256,779	490,566
実質収支	662,384	581,490
単年度収支	80,894	204,732
積立金	1,128	1,328
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,038,217	1,208,258
実質単年度収支	-956,195	-1,002,198

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	284	899,144	3,166
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	29	97,179	3,351
教育公務員	11	34,834	3,167
臨時職員	－	－	－
合計	295	933,978	3,166
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	9,850
副市区町村長	1	30.04.01	7,900
教育長	1	30.04.01	7,350
議会議長	1	19.04.01	4,450
議会副議長	1	19.04.01	3,950
議会議員	18	19.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,383,861	11.0	2,252,384	2,220,545	21.3
うち職員給	1,673,438	7.7	1,557,159	－	－
扶助費	2,719,401	12.5	802,791	719,567	6.9
公債費	1,293,549	6.0	1,223,999	1,214,216	11.6
内訳 元利償還金 元金	1,176,493	5.4	1,115,775	1,105,992	10.6
利子	117,056	0.5	108,224	108,224	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,396,811	29.5	4,279,174	4,154,328	39.9
物件費	3,029,746	14.0	2,355,105	1,680,177	16.1
維持補修費	197,606	0.9	183,692	123,917	1.2
補助費等	2,616,085	12.0	2,309,861	1,591,860	15.3
うち一部事務組合負担金	1,014,182	4.7	1,014,182	1,008,966	9.7
繰出金	1,900,080	8.8	1,694,183	1,651,389	15.8
積立金	567,082	2.6	540,280	－	－
投資・出資金・貸付金	223,586	1.0	152,586	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,779,933	31.2	3,544,090		
うち人件費	24,836	0.1	24,836		
内訳 普通建設事業費	6,517,149	30.0	3,387,564		
うち補助	2,574,461	11.9	823,543		
うち単独	2,670,351	12.3	1,291,684		
災害復旧事業費	262,784	1.2	156,526		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,710,929	100.0	15,058,971		

経常経費充当一般財源等計	9,201,671 千円
経常収支比率	88.3 %（93.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,978,134 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	207,255	1.0	－	207,255
総務費	2,130,361	9.8	367,389	1,607,188
民生費	4,684,325	21.6	114,351	2,282,194
衛生費	2,931,095	13.5	273,072	2,621,537
労働費	10,005	0.0	－	6,977
農林水産業費	2,048,454	9.4	1,538,375	1,338,528
商工費	245,657	1.1	7,619	166,440
土木費	3,571,356	16.4	2,316,785	2,855,250
消防費	529,626	2.4	17,103	521,106
教育費	3,796,462	17.5	1,882,455	2,071,971
災害復旧費	262,784	1.2	－	156,526
公債費	1,293,549	6.0	－	1,223,999
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,710,929	100.0	6,517,149	15,058,971

繰出合計	2,751,288	
公営病院	824,249	
事下水道	712,681	
業上水道	26,959	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	252,666	
出その他	934,733	

会計の状況
- 国民健康保険事業
- 実質収支 58,853
- 再差引収支 57,526
- 加入世帯数（世帯） 4,835
- 被保険者数（人） 7,914
- 被保険者1人当り
  - 保険税(料)収入額 92
  - 国庫支出金 2
  - 保険給付費 323

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,987,622	4,936,987
基準財政需要額	7,447,876	7,427,187
標準税収入額等	6,391,577	6,346,996
標準財政規模	9,446,319	9,398,507
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（%）	7.0	6.2
公債費負担比率（%）	7.7	7.9
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.4	11.3
将来負担比率（%）	67.6	71.4
積立金現在高 財調	3,528,275	4,275,364
減債	564,613	564,578
特定目的	13,270,616	14,845,326
地方債現在高	16,418,884	15,170,477
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,327,452	1,517,088
保証・補償	－	－
その他	3,389,840	3,978,461
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	348,753	348,722

徴収率（%）		現年	計
合計	98.5	94.8	98.6	94.7
市町村民税	98.4	93.8	98.2	93.9
純固定資産税	98.6	95.2	98.8	94.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	58,162 人
	２２年国調	59,871 人
	増減率	-2.9 %
面積		344.42 k㎡
人口密度		169 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	55,052 人	54,652 人
30. 1. 1	55,558 人	55,234 人
増減率	-0.9 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,462	2,701
	8.5	9.7
第２次	10,573	10,343
	36.6	37.2
第３次	15,848	14,789
	54.9	53.1

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	2109 二本松市	Ⅱ－０
	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,397,422	19.5	6,397,422	39.5
地方譲与税	441,024	1.3	441,024	2.7
利子割交付金	8,320	0.0	8,320	0.1
配当割交付金	14,891	0.0	14,891	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,674	0.0	11,674	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,066,669	3.2	1,066,669	6.6
ゴルフ場利用税交付金	7,035	0.0	7,035	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	98,328	0.3	98,328	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	26,565	0.1	26,565	0.2
地方交付税	9,032,658	27.5	8,072,266	49.8
内訳 普通交付税	8,072,266	24.6	8,072,266	49.8
特別交付税	765,003	2.3	－	－
震災復興特別交付税	195,389	0.6	－	－
（一般財源計）	17,104,586	52.1	16,144,194	99.6
交通安全対策特別交付金	6,958	0.0	6,958	0.0
分担金・負担金	201,486	0.6	－	－
使用料	304,430	0.9	16,284	0.1
手数料	36,630	0.1	7	0.0
国庫支出金	3,027,773	9.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	5,469,151	16.7	－	－
財産収入	68,529	0.2	38,833	0.2
寄附金	34,863	0.1	－	－
繰入金	1,343,497	4.1	－	－
繰越金	1,487,309	4.5	－	－
諸収入	958,723	2.9	117	0.0
地方債	2,786,662	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	834,262	2.5	－	－
歳入合計	32,830,597	100.0	16,206,393	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,365,725	99.5	120,744
法定普通税	6,365,725	99.5	120,744
市町村民税	2,741,096	42.8	－
内訳 個人均等割	98,224	1.5	－
所得割	2,249,381	35.2	－
法人均等割	135,782	2.1	－
法人税割	257,709	4.0	－
固定資産税	3,062,897	47.9	120,744
うち純固定資産税	3,050,643	47.7	120,744
軽自動車税	201,811	3.2	－
市町村たばこ税	359,921	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	31,697	0.5	－
法定目的税	31,697	0.5	－
内訳 入湯税	31,697	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	6,397,422	100.0	120,744

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,830,597	42,828,498
歳出総額	31,170,794	41,341,189
歳入歳出差引	1,659,803	1,487,309
翌年度に繰越すべき財源	282,998	458,176
実質収支	1,376,805	1,029,133
単年度収支	347,672	-528,852
積立金	515,661	391,342
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	500,000
実質単年度収支	263,333	-637,510

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	416	1,302,912	3,132
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	24,213	3,459
教育公務員	36	102,512	2,848
臨時職員	－	－	－
合計	452	1,405,424	3,109
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.12.01	9,700
副市区町村長	1	17.12.01	7,750
教育長	1	17.12.01	7,300
議会議長	1	17.12.01	4,450
議会副議長	1	17.12.01	3,950
議会議員	20	30.07.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,977,767	12.8	3,734,804	3,644,405	21.4
うち職員給	2,569,736	8.2	2,346,314	－	－
扶助費	3,256,924	10.4	1,203,749	1,181,148	6.9
公債費	3,046,102	9.8	2,953,321	2,948,026	17.3
内訳 元利償還金 元金	2,879,521	9.2	2,792,476	2,787,181	16.4
利子	166,409	0.5	160,673	160,673	0.9
一時借入金利子	172	0.0	172	172	0.0
（義務的経費計）	10,280,793	33.0	7,891,874	7,773,579	45.6
物件費	6,125,542	19.7	3,313,845	2,814,765	16.5
維持補修費	435,461	1.4	347,000	318,044	1.9
補助費等	4,475,392	14.4	3,291,168	2,854,709	16.8
うち一部事務組合負担金	1,920,990	6.2	1,866,113	1,866,113	11.0
繰出金	2,532,393	8.1	2,181,087	2,051,369	12.0
積立金	662,804	2.1	515,000	－	－
投資・出資金・貸付金	776,638	2.5	40,396	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,881,771	18.9	1,004,849		
うち人件費	117,632	0.4	117,632		
内訳 普通建設事業費	5,723,114	18.4	979,846		
うち補助	3,223,260	10.3	111,057		
うち単独	2,489,637	8.0	859,472		
災害復旧事業費	158,657	0.5	25,003		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,170,794	100.0	18,585,219		

経常経費充当一般財源等計	15,812,466 千円
経常収支比率	92.8 %（97.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,245,022 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	243,676	0.8	－	243,676
総務費	3,563,814	11.4	120,243	3,011,185
民生費	11,112,632	35.7	1,850,961	4,181,197
衛生費	2,171,072	7.0	118,268	1,869,888
労働費	15,134	0.0	－	9,439
農林水産業費	1,485,126	4.8	497,210	786,813
商工費	1,363,225	4.4	101,887	523,260
土木費	3,607,216	11.6	2,098,456	1,725,904
消防費	1,564,877	5.0	526,283	980,164
教育費	2,839,263	9.1	409,806	2,275,369
災害復旧費	158,657	0.5	－	25,003
公債費	3,046,102	9.8	－	2,953,321
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,170,794	100.0	5,723,114	18,585,219

区分	決算額（A）
繰出 公営事業等 合計	2,976,145
下水道	610,205
簡易水道	200,918
上水道	74,237
宅地造成	57
国民健康保険	473,877
その他	1,616,851

国民健康保険事業の状況	
実質収支	149,803
再差引収支	133,717
加入世帯数（世帯）	7,350
被保険者数（人）	11,904
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	－
保険給付費	309

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	6,285,507	6,138,634
基準財政需要額	13,828,909	13,805,181
標準税収入額等	7,908,126	7,732,156
標準財政規模	16,814,654	16,996,641
財政力指数	0.44	0.44
実質収支比率（%）	8.2	6.1
公債費負担比率（%）	14.6	14.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	10.2	10.9
将来負担比率（%）	51.6	56.9
積立金現在高 財調	3,762,548	3,846,887
減債	1,907,854	2,226,219
特定目的	1,982,103	2,234,192
地方債現在高	32,518,683	32,611,542
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,134,225	3,087,490
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,304,282	1,303,273

徴収率（%） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.3	89.6	98.1	89.4
市町村民税	98.8	94.9	98.6	94.7
純固定資産税	97.8	84.0	97.5	83.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	38,503	人
２２年国調	40,422	人
増減率	-4.7	%
面積	458.33	k㎡
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	37,107	人	36,767	人
30. 1. 1	37,689	人	37,391	人
増減率	-1.5	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,616	3,280
	13.2	16.6
第２次	7,659	7,436
	38.5	37.6
第３次	9,603	9,074
	48.3	45.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	2117	地方交付税種地	２－２
福島県	田村市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,800,353	10.5	3,800,353	29.9
地方譲与税	249,408	0.7	249,408	2.0
利子割交付金	4,956	0.0	4,956	0.0
配当割交付金	8,856	0.0	8,856	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,931	0.0	6,931	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	690,701	1.9	690,701	5.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,618	0.2	55,618	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,259	0.0	15,259	0.1
地方交付税	9,411,331	26.1	7,873,666	61.9
内訳 普通交付税	7,873,666	21.8	7,873,666	61.9
特別交付税	617,116	1.7	－	－
震災復興特別交付税	920,549	2.5	－	－
（一般財源計）	14,243,413	39.4	12,705,748	100.0
交通安全対策特別交付金	2,930	0.0	2,930	0.0
分担金・負担金	12,163	0.0	－	－
使用料	248,756	0.7	－	－
手数料	213,600	0.6	－	－
国庫支出金	7,194,653	19.9	－	－
国有提供交付金	1,231	0.0	1,231	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	8,496,971	23.5	－	－
財産収入	66,535	0.2	－	－
寄附金	187,394	0.5	－	－
繰入金	2,375,997	6.6	－	－
繰越金	1,319,456	3.7	－	－
諸収入	663,755	1.8	204	0.0
地方債	1,098,200	3.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	548,300	1.5	－	－
歳入合計	36,125,054	100.0	12,710,113	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,800,199	100.0	－
法定普通税	3,800,199	100.0	－
市町村民税	1,635,588	43.0	－
内訳 個人均等割	61,579	1.6	－
所得割	1,295,173	34.1	－
法人均等割	87,648	2.3	－
法人税割	191,188	5.0	－
固定資産税	1,749,021	46.0	－
うち純固定資産税	1,734,144	45.6	－
軽自動車税	142,813	3.8	－
市町村たばこ税	271,870	7.2	－
鉱産税	907	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	154	0.0	－
法定目的税	154	0.0	－
内訳 入湯税	154	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,800,353	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	36,125,054	28,555,170
	歳出総額	34,798,622	26,395,714
	歳入歳出差引	1,326,432	2,159,456
	翌年度に繰越すべき財源	643,630	485,292
	実質収支	682,802	1,674,164
	単年度収支	-991,362	759,729
	積立金	4,664	3,785
	繰上償還金	－	－
	積立金取崩し額	24,400	668,100
	実質単年度収支	-1,011,098	95,414

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	348	1,058,964	3,043
	うち消防職員	－	－	－
	うち技能労務員	6	14,664	2,444
	教育公務員	14	42,302	3,022
	臨時職員	－	－	－
	合計	362	1,101,266	3,042
ラスパイレス指数				96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,070
副市区町村長	2	30.04.01	7,280
教育長	1	30.04.01	6,700
議会議長	1	30.05.01	4,200
議会副議長	1	30.05.01	3,690
議会議員	18	30.05.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,372,119	9.7	3,157,067	2,982,134	22.5
うち職員給	2,150,566	6.2	1,958,402	－	－
扶助費	2,471,803	7.1	806,276	804,044	6.1
公債費	2,940,328	8.4	2,863,641	2,863,641	21.6
内訳 元利償還金 元金	2,785,183	8.0	2,710,431	2,710,431	20.4
元利償還金 利子	155,011	0.4	153,076	153,076	1.2
一時借入金利子	134	0.0	134	134	0.0
（義務的経費計）	8,784,250	25.2	6,826,984	6,649,819	50.2
物件費	7,226,517	20.8	2,163,921	1,897,671	14.3
維持補修費	128,967	0.4	114,256	114,256	0.9
補助費等	2,748,822	7.9	2,488,424	2,211,142	16.7
うち一部事務組合負担金	1,368,673	3.9	1,368,673	1,368,673	10.3
繰出金	1,556,973	4.5	1,270,526	1,267,155	9.6
積立金	6,656,262	19.1	1,000,981	－	－
投資・出資金・貸付金	31,467	0.1	8,067	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	7,665,364	22.0	1,573,808		
うち人件費	116,840	0.3	116,840		
内訳 普通建設事業費	7,611,036	21.9	1,519,480		
うち補助	3,677,393	10.6	193,516		
うち単独	3,889,655	11.2	1,281,976		
災害復旧事業費	54,328	0.2	54,328		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	34,798,622	100.0	15,446,967		

経常経費充当一般財源等計	12,140,043 千円
経常収支比率	91.6 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,773,399 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	198,454	0.6	－	198,454
総務費	3,053,562	8.8	110,854	2,760,252
民生費	9,157,881	26.3	83,720	2,950,501
衛生費	2,019,763	5.8	87,331	1,564,596
労働費	15,287	0.0	－	278
農林水産業費	5,269,506	15.1	4,744,428	781,018
商工費	6,557,497	18.8	540,508	296,692
土木費	2,559,121	7.4	1,617,400	1,519,269
消防費	1,019,812	2.9	82,373	964,691
教育費	1,953,083	5.6	344,422	1,493,247
災害復旧費	54,328	0.2	－	54,328
公債費	2,940,328	8.4	－	2,863,641
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	34,798,622	100.0	7,611,036	15,446,967

公営事業等への出資	決算額
合計	1,688,506
下水道	472,601
上水道	116,956
病院	14,577
工業用水道	－
国民健康保険	299,172
その他	785,200

国民健康保険事業の状況	
実質収支	103,406
再差引収支	93,390
加入世帯数（世帯）	5,164
被保険者数（人）	8,683
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	12
被保険者1人当り 保険給付費	319

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額		3,953,048	3,839,095
基準財政需要額		11,433,222	11,419,232
標準税収入額等		4,954,497	4,860,731
標準財政規模		13,376,547	13,688,932
財政力指数		0.34	0.33
実質収支比率（％）		5.1	12.2
公債費負担比率（％）		17.1	17.1
判断比率 全	実質赤字比率（％）	－	－
	連結実質赤字比率（％）	－	－
	実質公債費比率（％）	8.0	7.5
	将来負担比率（％）	12.2	30.5
積立金現在高	財調	4,783,915	4,803,651
	減債	1,399,876	1,159,570
	特定目的	11,440,986	6,507,951
地方債現在高		22,265,465	23,952,448
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	－	－
	保証・補償	－	－
	その他	5,018,373	6,743,570
	実質的なもの	－	－
収益事業収入		－	－
土地開発基金現在高		－	－

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	98.2	92.8	98.3	92.6
	市町村民税	98.3	93.3	98.3	93.4
	純固定資産税	97.8	91.2	98.0	90.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	57,797	人
	２２年国調	70,878	人
	増減率	-18.5	%
面積		398.58	km²
人口密度		145	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	60,585	人	60,150	人
30. 1. 1	61,452	人	61,050	人
増減率	-1.4	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,232	2,679
	4.3	8.2
第２次	11,976	10,900
	42.1	33.4
第３次	15,264	19,034
	53.6	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
07	2125		
福島県	南相馬市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,657,675	15.1	9,657,422	58.2
地方譲与税	384,305	0.6	384,305	2.3
利子割交付金	13,091	0.0	13,091	0.1
配当割交付金	23,315	0.0	23,315	0.1
株式等譲渡所得割交付金	18,177	0.0	18,177	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,179,190	1.8	1,179,190	7.1
ゴルフ場利用税交付金	6,170	0.0	6,170	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	85,638	0.1	85,638	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	20,611	0.0	20,611	0.1
地方交付税	11,744,404	18.4	4,994,321	30.1
内訳 普通交付税	4,994,321	7.8	4,994,321	30.1
特別交付税	938,274	1.5	－	－
震災復興特別交付税	5,811,809	9.1	－	－
（一般財源計）	23,132,576	36.3	16,382,240	98.7
交通安全対策特別交付金	8,769	0.0	8,769	0.1
分担金・負担金	41,097	0.1	－	－
使用料	337,693	0.5	52,012	0.3
手数料	106,995	0.2	－	－
国庫支出金	8,176,527	12.8	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	8,157,896	12.8	－	－
財産収入	159,077	0.2	124,228	0.7
寄附金	331,648	0.5	－	－
繰入金	13,084,652	20.5	－	－
繰越金	6,219,698	9.8	－	－
諸収入	1,968,665	3.1	30,930	0.2
地方債	2,030,964	3.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	974,864	1.5	－	－
歳入合計	63,756,257	100.0	16,598,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,657,422	100.0	20,835
法定普通税	9,657,422	100.0	20,835
市町村民税	4,149,771	43.0	20,835
内訳 個人均等割	105,664	1.1	－
所得割	3,229,728	33.4	－
法人均等割	213,926	2.2	－
法人税割	600,453	6.2	20,835
固定資産税	4,731,072	49.0	－
うち純固定資産税	4,663,211	48.3	－
軽自動車税	197,474	2.0	－
市町村たばこ税	579,105	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	253	0.0	－
法定目的税	253	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	253	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,657,675	100.0	20,835

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	63,756,257	73,771,555
歳出総額	57,861,816	67,551,857
歳入歳出差引	5,894,441	6,219,698
翌年度に繰越すべき財源	4,446,026	3,068,311
実質収支	1,448,415	3,151,387
単年度収支	-1,702,972	1,634,978
積立金	1,569,915	1,154,690
繰上償還金	7,681	－
積立金取崩し額	1,431,608	1,671,438
実質単年度収支	-1,556,984	1,118,230

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	564	1,702,152	3,018
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	37	113,294	3,062
教育公務員	24	84,052	3,502
臨時職員	－	－	－
合計	588	1,786,204	3,038
ラスパイレス指数			94.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.11.01	10,000
副市区町村長	2	18.01.01	7,900
教育長	1	26.01.29	7,200
議会議長	1	26.12.01	4,630
議会副議長	1	26.12.01	4,060
議会議員	20	26.12.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,623,361	8.0	4,435,420	3,904,832	22.2
うち職員給	3,251,400	5.6	3,120,492	－	－
扶助費	3,973,923	6.9	1,538,334	1,528,538	8.7
公債費	3,084,002	5.3	3,025,374	3,025,374	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,850,371	4.9	2,802,182	2,802,182	15.9
利子	233,631	0.4	223,192	223,192	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,681,286	20.2	8,999,128	8,458,744	48.1
物件費	9,580,725	16.6	3,715,528	2,971,275	16.9
維持補修費	473,883	0.8	390,226	351,024	2.0
補助費等	8,346,630	14.4	3,223,765	2,161,873	12.3
うち一部事務組合負担金	900,085	1.6	900,085	871,037	5.0
繰出金	5,285,507	9.1	2,725,687	1,939,276	11.0
積立金	8,615,992	14.9	4,166,363	－	－
投資・出資金・貸付金	1,041,154	1.8	385,815	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	12,836,639	22.2	4,053,614		
うち人件費	221,239	0.4	221,239		
内訳 普通建設事業費	12,373,896	21.4	3,935,443		
うち補助	8,523,865	14.7	2,049,230		
うち単独	2,850,149	4.9	1,122,631		
災害復旧事業費	462,743	0.8	118,171		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	57,861,816	100.0	27,660,126		

経常経費充当一般財源等計 15,882,192 千円

経常収支比率 90.4 %（95.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 31,135,072 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	256,232	0.4	－	256,135
総務費	17,220,621	29.8	1,691,673	7,737,950
民生費	9,603,886	16.6	955,679	4,189,514
衛生費	3,497,852	6.0	901,140	2,510,468
労働費	108,052	0.2	－	44,150
農林水産業費	9,167,088	15.8	5,229,556	2,554,196
商工費	4,974,177	8.6	241,762	1,276,650
土木費	4,045,144	7.0	2,313,005	2,050,564
消防費	1,175,704	2.0	151,057	1,093,842
教育費	4,266,315	7.4	890,024	2,803,112
災害復旧費	462,743	0.8	－	118,171
公債費	3,084,002	5.3	－	3,025,374
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	57,861,816	100.0	12,373,896	27,660,126

区分		
繰出金 公営事業へ出す	合計	6,760,714
	宅地造成	2,716,016
	下水道	895,122
	病院	645,506
	上水道	130,001
	国民健康保険	577,688
	その他	1,796,381

国民健康保険事業の状況	
実質収支	236,461
再差引収支	227,436
加入世帯数（世帯）	10,021
被保険者数（人）	16,761
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	24
国庫支出金	72
保険給付費	401

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	9,387,266	9,488,586
基準財政需要額	13,961,452	13,933,232
標準税収入額等	12,075,629	12,241,422
標準財政規模	18,044,814	18,102,949
財政力指数	0.67	0.66
実質収支比率（％）	8.0	17.4
公債費負担比率（％）	9.7	9.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	9.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,261,371	4,123,064
減債	3,464,690	3,509,857
特定目的	25,088,639	29,632,018
地方債現在高	29,188,542	30,007,949
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	628,038	35,384
保証・補償	－	－
その他	3,849,291	2,378,437
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	400,000	400,000

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 95.7	99.1 95.4
	市町村民税	98.7 94.1	98.5 94.5
	純固定資産税	99.3 96.9	99.5 96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	62,400	人
	２２年国調	66,027	人
	増減率	-5.5	%
面積		265.12	k㎡
人口密度		235	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	60,816 人	60,363 人
30. 1. 1	61,485 人	61,122 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,022	4,303
	13.0	14.0
第２次	9,715	9,789
	31.4	31.9
第３次	17,185	16,606
	55.6	54.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07 福島県	2133 伊達市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,567,683	17.0	5,567,683	34.1
地方譲与税	342,529	1.0	342,529	2.1
利子割交付金	8,757	0.0	8,757	0.1
配当割交付金	15,644	0.0	15,644	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,241	0.0	12,241	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,100,101	3.4	1,100,101	6.7
ゴルフ場利用税交付金	20,974	0.1	20,974	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	76,298	0.2	76,298	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	34,306	0.1	34,306	0.2
地方交付税	10,097,079	30.8	9,087,242	55.7
内訳 普通交付税	9,087,242	27.7	9,087,242	55.7
特別交付税	787,387	2.4	－	－
震災復興特別交付税	222,450	0.7	－	－
（一般財源計）	17,275,612	52.7	16,265,775	99.7
交通安全対策特別交付金	6,003	0.0	6,003	0.0
分担金・負担金	75,004	0.2	－	－
使用料	299,098	0.9	38,023	0.2
手数料	37,451	0.1	8	0.0
国庫支出金	2,997,850	9.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,817,458	8.6	－	－
財産収入	50,288	0.2	－	－
寄附金	16,734	0.1	－	－
繰入金	1,747,790	5.3	－	－
繰越金	1,936,727	5.9	－	－
諸収入	639,632	2.0	115	0.0
地方債	4,887,300	14.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	802,400	2.4	－	－
歳入合計	32,786,947	100.0	16,309,924	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,565,677	100.0	－
法定普通税	5,565,677	100.0	－
市町村民税	2,741,098	49.2	－
内訳 個人均等割	106,212	1.9	－
所得割	2,329,157	41.8	－
法人均等割	124,824	2.2	－
法人税割	180,905	3.2	－
固定資産税	2,261,985	40.6	－
うち純固定資産税	2,260,873	40.6	－
軽自動車税	225,552	4.1	－
市町村たばこ税	337,042	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	2,006	0.0	－
法定目的税	2,006	0.0	－
内訳 入湯税	2,006	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,567,683	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,786,947	33,731,909
歳出総額	31,363,302	31,795,182
歳入歳出差引	1,423,645	1,936,727
翌年度に繰越すべき財源	47,645	12,152
実質収支	1,376,000	1,924,575
単年度収支	-548,575	232,884
積立金	1,711	1,783
繰上償還金	－	378,119
積立金取崩し額	389,168	233,128
実質単年度収支	-936,032	379,658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	462	1,399,398	3,029
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	34,550	3,455
教育公務員	24	78,948	3,290
臨時職員	－	－	－
合計	486	1,478,346	3,042
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	公会議	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	9,810
副市区町村長	1	22.04.01	7,770
教育長	1	30.04.01	7,290
議会議長	1	18.05.01	4,630
議会副議長	1	18.05.01	4,060
議会議員	20	18.05.01	3,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,132,449	13.2	4,008,225	3,949,425	23.1
うち職員給	2,663,617	8.5	2,560,645	－	－
扶助費	4,426,997	14.1	1,445,389	1,403,442	8.2
公債費	3,129,709	10.0	3,089,440	3,089,440	18.1
内訳 元利償還金 元金	2,858,079	9.1	2,817,810	2,817,810	16.5
利子	271,630	0.9	271,630	271,630	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	11,689,155	37.3	8,543,054	8,442,307	49.3
物件費	6,440,049	20.5	4,254,775	3,650,806	21.3
維持補修費	164,503	0.5	144,072	143,775	0.8
補助費等	2,728,245	8.7	2,472,380	1,945,510	11.4
うち一部事務組合負担金	1,467,968	4.7	1,467,968	1,467,968	8.6
繰出金	2,781,601	8.9	2,376,095	2,289,691	13.4
積立金	1,168,920	3.7	740,200	－	－
投資・出資金・貸付金	225,382	0.7	59,782	54,311	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,165,447	19.7	673,244		
うち人件費	135,004	0.4	135,004		
内訳 普通建設事業費	6,165,447	19.7	673,244		
うち補助	1,241,234	4.0	124,411		
うち単独	4,843,171	15.4	477,191		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,363,302	100.0	19,263,602		

経常経費充当一般財源等計	
	16,526,400 千円
経常収支比率	96.6 %（101.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,687,247 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	244,379	0.8	－	244,379
総務費	5,470,214	17.4	1,645,167	3,478,100
民生費	9,306,911	29.7	195,559	4,710,239
衛生費	2,089,185	6.7	66,066	1,790,780
労働費	415,965	1.3	－	13,513
農林水産業費	1,016,327	3.2	415,803	499,141
商工費	408,060	1.3	27,878	190,005
土木費	2,229,633	7.1	918,796	1,458,040
消防費	1,458,538	4.7	181,835	1,330,238
教育費	5,594,266	17.8	2,714,343	2,459,612
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,129,824	10.0	－	3,089,555
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,363,302	100.0	6,165,447	19,263,602

区分	決算額（A）
繰出合計	2,927,976
公営事業会計 下水道	315,355
上水道	127,542
病院	18,833
工業用水道	－
国民健康保険	499,741
その他	1,966,505

国民健康保険事業の状況	
実質収支	86,655
再差引収支	26,994
加入世帯数（世帯）	8,616
被保険者数（人）	14,129
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	87
国庫支出金	－
保険給付費	313

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,730,546	5,699,374
基準財政需要額	14,259,226	14,246,198
標準税収入額等	7,174,959	7,141,041
標準財政規模	17,064,715	17,410,523
財政力指数	0.40	0.40
実質収支比率（％）	8.1	11.1
公債費負担比率（％）	14.9	16.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.6	7.4
将来負担比率（％）	39.5	38.7
積立金現在高 財調	3,765,078	4,152,535
減債	1,062,960	1,162,603
特定目的	9,399,768	9,075,388
地方債現在高	39,345,018	37,315,797
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	3,124,129	2,840,653
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.9	93.6	98.7	93.1
市町村民税	98.9	95.6	98.7	95.4
純固定資産税	98.8	90.5	98.6	89.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	30,924	人
	２２年国調	31,489	人
	増減率	-1.8	%
面積		88.02	km²
人口密度		351	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	30,597 人	30,386 人
30. 1. 1	30,628 人	30,435 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	920	1,052
	6.1	7.0
第２次	5,180	5,356
	34.4	35.4
第３次	8,952	8,716
	59.5	57.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	2141 本宮市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,635,986	22.0	4,635,986	58.1
地方譲与税	181,605	0.9	181,605	2.3
利子割交付金	4,616	0.0	4,616	0.1
配当割交付金	8,289	0.0	8,289	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,524	0.0	6,524	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	617,545	2.9	617,545	7.7
ゴルフ場利用税交付金	1,245	0.0	1,245	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	40,505	0.2	40,505	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	23,893	0.1	23,893	0.3
地方交付税	3,354,930	15.9	2,361,887	29.6
内訳 普通交付税	2,361,887	11.2	2,361,887	29.6
特別交付税	350,438	1.7	－	－
震災復興特別交付税	642,605	3.1	－	－
（一般財源計）	8,875,138	42.2	7,882,095	98.8
交通安全対策特別交付金	4,091	0.0	4,091	0.1
分担金・負担金	10,948	0.1	－	－
使用料	297,155	1.4	7,555	0.1
手数料	18,820	0.1	－	－
国庫支出金	2,661,780	12.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,156,696	19.7	－	－
財産収入	91,994	0.4	－	－
寄附金	15,613	0.1	－	－
繰入金	2,791,973	13.3	－	－
繰越金	416,906	2.0	－	－
諸収入	434,372	2.1	81,020	1.0
地方債	1,277,600	6.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	460,800	2.2	－	－
歳入合計	21,053,086	100.0	7,974,761	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,635,886	100.0	－
法定普通税	4,635,886	100.0	－
市町村民税	1,956,764	42.2	－
内訳 個人均等割	54,624	1.2	－
所得割	1,310,979	28.3	－
法人均等割	132,448	2.9	－
法人税割	458,713	9.9	－
固定資産税	2,318,209	50.0	－
うち純固定資産税	2,318,044	50.0	－
軽自動車税	102,467	2.2	－
市町村たばこ税	258,446	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	100	0.0	－
法定目的税	100	0.0	－
内訳 入湯税	100	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,635,986	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,053,086	24,676,142
歳出総額	19,167,921	23,859,236
歳入歳出差引	1,885,165	816,906
翌年度に繰越すべき財源	1,267,187	108,543
実質収支	617,978	708,363
単年度収支	-90,385	-17,128
積立金	314,501	243,334
繰上償還金	396,693	376,700
積立金取崩し額	674,284	558,709
実質単年度収支	-53,475	44,197

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	219	664,008	3,032
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,388	2,796
教育公務員	21	61,218	2,915
臨時職員	－	－	－
合計	240	725,226	3,022
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.04	9,200
副市区町村長	1	27.02.04	7,000
教育長	1	27.02.04	6,440
議会議長	1	23.04.01	4,140
議会副議長	1	30.04.01	3,680
議会議員	18	30.04.01	3,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,086,019	10.9	1,905,396	1,904,062	22.6
うち職員給	1,360,873	7.1	1,194,551	－	－
扶助費	1,521,417	7.9	468,607	424,219	5.0
公債費	1,436,201	7.5	1,416,853	1,020,160	12.1
内訳 元利償還金 元金	1,349,162	7.0	1,331,738	935,045	11.1
利子	86,861	0.5	84,937	84,937	1.0
一時借入金利子	178	0.0	178	178	0.0
（義務的経費計）	5,043,637	26.3	3,790,856	3,348,441	39.7
物件費	6,298,986	32.9	1,764,130	1,390,260	16.5
維持補修費	111,652	0.6	109,655	109,588	1.3
補助費等	1,552,695	8.1	1,428,050	1,218,621	14.4
うち一部事務組合負担金	882,443	4.6	850,825	828,072	9.8
繰出金	1,998,533	10.4	1,827,504	1,088,199	12.9
積立金	2,325,843	12.1	983,669	－	－
投資・出資金・貸付金	81,000	0.4	81,000	81,000	1.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,755,575	9.2	399,655		
うち人件費	16,207	0.1	16,207		
内訳 普通建設事業費	1,755,575	9.2	399,655		
うち補助	745,253	3.9	35,593		
うち単独	968,250	5.1	328,490		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,167,921	100.0	10,384,519		

経常経費充当一般財源等計 7,236,109 千円

経常収支比率 85.8 %（90.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,269,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	179,067	0.9	－	179,061
総務費	2,090,682	10.9	49,291	1,923,052
民生費	8,893,174	46.4	252,457	2,150,261
衛生費	863,153	4.5	16,688	768,402
労働費	13,494	0.1	－	13,483
農林水産業費	486,808	2.5	46,014	287,033
商工費	743,057	3.9	1,400	742,852
土木費	2,034,618	10.6	937,508	1,203,721
消防費	539,677	2.8	28,506	510,349
教育費	1,887,990	9.8	423,711	1,189,452
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,436,201	7.5	－	1,416,853
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,167,921	100.0	1,755,575	10,384,519

区分	決算額
繰出合計	2,031,790
公営事業会計への繰出の状況 宅地造成	572,178
下水道	418,204
上水道	33,257
工業用水道	－
国民健康保険	217,276
その他	790,875

国民健康保険事業の状況	
実質収支	119,310
再差引収支	62,501
加入世帯数（世帯）	3,545
被保険者数（人）	5,884
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	312

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	4,270,547	3,976,803
基準財政需要額	6,446,572	6,347,163
標準税収入額等	5,454,398	5,070,946
標準財政規模	8,277,142	8,179,525
財政力指数	0.64	0.63
実質収支比率（%）	7.5	8.7
公債費負担比率（%）	11.5	13.1
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.6	8.3
将来負担比率（%）	58.3	77.4
積立金現在高 財調	1,528,793	1,488,576
減債	126,998	101,946
特定目的	1,880,793	1,837,144
地方債現在高	14,927,725	14,999,287
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	58,624	90,558
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	122,389	92,359

徴収率（%）		現年	計
合計	99.1	91.9	99.0
市町村民税	99.0	96.6	98.9
純固定資産税	99.0	94.7	99.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,271	人
２２年国調	12,853	人
増減率	-4.5	%
面積	42.97	k㎡
人口密度	286	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,948	人	11,909	人
30. 1. 1	12,089	人	12,046	人
増減率	-1.2	%	-1.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	809	944
	13.3	15.0
第２次	1,757	1,865
	28.9	29.5
第３次	3,506	3,505
	57.7	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	3016 桑折町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,294,702	22.6	1,294,702	40.3
地方譲与税	70,004	1.2	70,004	2.2
利子割交付金	1,737	0.0	1,737	0.1
配当割交付金	3,095	0.1	3,095	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,413	0.0	2,413	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	230,622	4.0	230,622	7.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,620	0.3	15,620	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,448	0.1	6,448	0.2
地方交付税	1,881,277	32.9	1,584,253	49.3
内訳 普通交付税	1,584,253	27.7	1,584,253	49.3
特別交付税	171,689	3.0	－	－
震災復興特別交付税	125,335	2.2	－	－
（一般財源計）	3,505,918	61.3	3,208,894	99.8
交通安全対策特別交付金	1,478	0.0	1,478	0.0
分担金・負担金	30,310	0.5	－	－
使用料	89,030	1.6	1,703	0.1
手数料	7,107	0.1	－	－
国庫支出金	604,972	10.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	578,127	10.1	－	－
財産収入	4,842	0.1	3,126	0.1
寄附金	40,422	0.7	－	－
繰入金	369,094	6.4	－	－
繰越金	143,728	2.5	－	－
諸収入	98,985	1.7	628	0.0
地方債	248,900	4.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	190,700	3.3	－	－
歳入合計	5,722,913	100.0	3,215,829	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,294,702	100.0	－
法定普通税	1,294,702	100.0	－
市町村民税	517,644	40.0	－
内訳 個人均等割	21,333	1.6	－
所得割	437,055	33.8	－
法人均等割	26,322	2.0	－
法人税割	32,934	2.5	－
固定資産税	670,271	51.8	－
うち純固定資産税	669,733	51.7	－
軽自動車税	41,205	3.2	－
市町村たばこ税	65,582	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,294,702	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,722,913	5,650,098
歳出総額	5,413,486	5,396,370
歳入歳出差引	309,427	253,728
翌年度に繰越すべき財源	39,208	39,457
実質収支	270,219	214,271
単年度収支	55,948	-93,832
積立金	1,102	377
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	200,000
実質単年度収支	-142,950	-293,455

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	313,208	3,196
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	14	45,133	3,224
臨時職員	－	－	－
合計	112	358,341	3,199
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,460
副市区町村長	1	25.04.01	6,760
教育長	1	25.04.01	6,350
議会議長	1	25.04.01	3,380
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	10	25.04.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,034,351	19.1	877,632	852,949	25.0
うち職員給	649,182	12.0	503,036	－	－
扶助費	576,237	10.6	231,618	231,325	6.8
公債費	416,035	7.7	395,785	395,785	11.6
内訳 元利償還金 元金	382,480	7.1	364,203	364,203	10.7
利子	33,555	0.6	31,582	31,582	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,026,623	37.4	1,505,035	1,480,059	43.4
物件費	977,485	18.1	730,359	650,174	19.1
維持補修費	46,566	0.9	39,350	35,767	1.0
補助費等	596,058	11.0	531,902	362,774	10.6
うち一部事務組合負担金	283,260	5.2	283,181	252,760	7.4
繰出金	693,740	12.8	596,061	532,442	15.6
積立金	67,146	1.2	－	－	－
投資・出資金・貸付金	51,883	1.0	21,883	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	953,985	17.6	340,726		
うち人件費	65,546	1.2	61,321		
内訳 普通建設事業費	538,955	10.0	278,294		
うち補助	258,330	4.8	66,291		
うち単独	243,590	4.5	175,568		
災害復旧事業費	415,030	7.7	62,432		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,413,486	100.0	3,765,316		

経常経費充当一般財源等計	
	3,061,216 千円
経常収支比率	
	89.9 %（95.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,074,743 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,210	1.4	－	74,210
総務費	853,198	15.8	120,900	644,651
民生費	1,308,108	24.2	9,676	797,347
衛生費	375,645	6.9	7,767	338,557
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	306,559	5.7	94,680	175,498
商工費	111,310	2.1	600	64,701
土木費	514,433	9.5	179,306	370,285
消防費	273,055	5.0	7,579	271,881
教育費	765,903	14.1	118,447	569,969
災害復旧費	415,030	7.7	－	62,432
公債費	416,035	7.7	－	395,785
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,413,486	100.0	538,955	3,765,316

繰出合計	772,672	
公営事業会計 下水道	140,278	
病院	75,326	
上水道	3,606	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計 その他	139,179	
	414,283	

国民健康保険の状況 実質収支	56,211
再差引収支	56,211
加入世帯数（世帯）	1,724
被保険者数（人）	2,806
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	329

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,294,599	1,292,204
基準財政需要額	2,878,852	2,884,875
標準税収入額等	1,628,422	1,630,719
標準財政規模	3,403,467	3,409,906
財政力指数	0.45	0.45
実質収支比率（%）	7.9	6.3
公債費負担比率（%）	9.7	10.3
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	11.4	11.6
将来負担比率（%）	3.6	7.4
積立金現在高 財調	855,141	944,039
減債	133,717	133,704
特定目的	1,765,918	1,860,029
地方債現在高	4,290,065	4,423,645
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	348,169	300,380
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,120	120,092

徴収率（%） 現年・計				
合計	99.2	96.6	99.3	96.8
市町村民税	99.1	96.8	99.1	97.2
純固定資産税	99.3	96.2	99.5	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,512	人
２２年国調	10,086	人
増減率	-5.7	%
面積	37.95	km²
人口密度	251	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	9,159	人	9,094	人
30. 1. 1	9,342	人	9,273	人
増減率	-2.0	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	796	877
	16.7	18.0
第２次	1,302	1,376
	27.4	28.2
第３次	2,660	2,621
	55.9	53.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	3032 国見町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,005,827	17.7	1,005,827	30.2
地方譲与税	56,937	1.0	56,937	1.7
利子割交付金	1,272	0.0	1,272	0.0
配当割交付金	2,276	0.0	2,276	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,785	0.0	1,785	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	167,358	3.0	167,358	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,702	0.2	12,702	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,574	0.1	3,574	0.1
地方交付税	2,406,442	42.4	2,031,337	61.0
内訳 普通交付税	2,031,337	35.8	2,031,337	61.0
特別交付税	189,784	3.3	－	－
震災復興特別交付税	185,321	3.3	－	－
（一般財源計）	3,658,173	64.5	3,283,068	98.7
交通安全対策特別交付金	1,045	0.0	1,045	0.0
分担金・負担金	40,650	0.7	－	－
使用料	100,649	1.8	40,990	1.2
手数料	5,338	0.1	－	－
国庫支出金	375,055	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	512,185	9.0	－	－
財産収入	6,012	0.1	829	0.0
寄附金	44,593	0.8	－	－
繰入金	58,143	1.0	－	－
繰越金	520,974	9.2	－	－
諸収入	120,174	2.1	1,864	0.1
地方債	227,791	4.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	147,291	2.6	－	－
歳入合計	5,670,782	100.0	3,327,796	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,005,827	100.0	－
法定普通税	1,005,827	100.0	－
市町村民税	398,177	39.6	－
内訳 個人均等割	14,519	1.4	－
所得割	338,723	33.7	－
法人均等割	16,940	1.7	－
法人税割	27,995	2.8	－
固定資産税	512,130	50.9	－
うち純固定資産税	512,130	50.9	－
軽自動車税	34,672	3.4	－
市町村たばこ税	60,848	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,005,827	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,670,782	7,252,378
歳出総額	5,168,227	6,731,404
歳入歳出差引	502,555	520,974
翌年度に繰越すべき財源	30,562	63,860
実質収支	471,993	457,114
単年度収支	14,879	67,108
積立金	525	1,050
繰上償還金	205,489	195,478
積立金取崩し額	－	101,984
実質単年度収支	220,893	161,652

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	309,288	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	22,432	2,804
臨時職員	－	－	－
合計	106	331,720	3,129
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,610
副市区町村長	1	27.04.01	6,080
教育長	1	27.04.01	5,700
議会議長	1	27.07.01	3,380
議会副議長	1	27.07.01	2,540
議会議員	10	27.07.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,154,526	22.3	1,093,930	946,297	27.2
うち職員給	648,904	12.6	633,143	－	－
扶助費	352,836	6.8	106,055	105,905	3.0
公債費	539,790	10.4	519,496	313,319	9.0
内訳 元利償還金 元金	499,153	9.7	480,392	274,903	7.9
利子	40,637	0.8	39,104	38,416	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,047,152	39.6	1,719,481	1,365,521	39.3
物件費	928,602	18.0	547,014	506,654	14.6
維持補修費	64,363	1.2	52,314	52,314	1.5
補助費等	981,986	19.0	875,905	748,860	21.5
うち一部事務組合負担金	225,188	4.4	225,185	225,185	6.5
繰出金	519,138	10.0	444,288	406,515	11.7
積立金	55,332	1.1	17,322	－	－
投資・出資金・貸付金	56,263	1.1	27,353	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	515,391	10.0	157,913		
うち人件費	15,843	0.3	15,843		
内訳 普通建設事業費	508,177	9.8	157,557		
うち補助	300,862	5.8	66,907		
うち単独	145,555	2.8	62,842		
災害復旧事業費	7,214	0.1	356		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,168,227	100.0	3,841,590		

経常経費充当一般財源等計	3,079,864 千円
経常収支比率	88.6 %（92.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,344,145 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,152	1.4	－	72,152
総務費	786,929	15.2	12,640	676,351
民生費	1,203,869	23.3	975	684,910
衛生費	744,684	14.4	3,650	713,006
労働費	22,644	0.4	－	2,366
農林水産業費	505,021	9.8	288,852	199,432
商工費	195,258	3.8	75,339	105,791
土木費	253,672	4.9	58,767	193,788
消防費	258,235	5.0	31,109	227,857
教育費	578,759	11.2	36,845	446,085
災害復旧費	7,214	0.1	－	356
公債費	539,790	10.4	－	519,496
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,168,227	100.0	508,177	3,841,590

繰出合計	1,058,279	
営病院	522,141	
事下水道	91,395	
業上水道	17,000	
等工業用水道	－	
へ国民健康保険	90,207	
出その他	337,536	

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	－
	再差引収支	-4,001
	加入世帯数（世帯）	1,440
	被保険者数（人）	2,429
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
	国庫支出金	－
	保険給付費	285

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	995,562	981,588
基準財政需要額	3,026,900	3,055,707
標準税収入額等	1,255,256	1,241,735
標準財政規模	3,433,884	3,462,995
財政力指数	0.32	0.30
実質収支比率（％）	13.7	13.2
公債費負担比率（％）	12.0	12.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	6.8
将来負担比率（％）	60.6	67.8
積立金現在高 財調	753,899	753,374
減債	－	－
特定目的	866,134	857,545
地方債現在高	6,293,330	6,564,692
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,029	13,675
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	50,000	50,000
徴収率（％）現年・計 合計	99.7 99.1	99.7 98.9
市町村民税	99.7 99.1	99.6 98.9
純固定資産税	99.7 99.1	99.7 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	14,452	人
	２２年国調	15,569	人
	増減率	-7.2	%
面積		127.70	k㎡
人口密度		113	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	13,369 人	13,264 人
30. 1. 1	13,733 人	13,637 人
増減率	-2.7 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	349	707
	5.1	9.8
第２次	2,971	3,048
	43.3	42.2
第３次	3,547	3,474
	51.7	48.1

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	3083 川俣町	Ⅲ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,267,465	12.2	1,267,465	32.9
地方譲与税	78,190	0.8	78,190	2.0
利子割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0
配当割交付金	2,940	0.0	2,940	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,329	0.0	2,329	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	268,846	2.6	268,846	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17,447	0.2	17,447	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,356	0.0	3,356	0.1
地方交付税	2,900,025	27.9	2,172,965	56.5
内訳 普通交付税	2,172,965	20.9	2,172,965	56.5
特別交付税	199,922	1.9	－	－
震災復興特別交付税	527,138	5.1	－	－
（一般財源計）	4,542,226	43.6	3,815,166	99.1
交通安全対策特別交付金	1,461	0.0	1,461	0.0
分担金・負担金	49,201	0.5	－	－
使用料	109,116	1.0	25,498	0.7
手数料	10,592	0.1	154	0.0
国庫支出金	1,675,749	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,024,553	19.4	－	－
財産収入	19,099	0.2	6,913	0.2
寄附金	30,833	0.3	－	－
繰入金	495,265	4.8	－	－
繰越金	535,082	5.1	－	－
諸収入	422,107	4.1	1	0.0
地方債	494,600	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	180,000	1.7	－	－
歳入合計	10,409,884	100.0	3,849,193	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,267,465	100.0	－
法定普通税	1,267,465	100.0	－
市町村民税	590,422	46.6	－
内訳 個人均等割	21,536	1.7	－
所得割	467,920	36.9	－
法人均等割	37,791	3.0	－
法人税割	63,175	5.0	－
固定資産税	543,163	42.9	－
うち純固定資産税	540,284	42.6	－
軽自動車税	48,273	3.8	－
市町村たばこ税	85,607	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,267,465	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	10,409,884	11,922,510
歳出総額	9,873,255	11,246,253
歳入歳出差引	536,629	676,257
翌年度に繰越すべき財源	259,814	393,907
実質収支	276,815	282,350
単年度収支	-5,535	-158,511
積立金	126,213	430,324
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	120,678	271,813

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	115	345,115	3,001
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	5	13,725	2,745
臨時職員	－	－	－
合計	120	358,840	2,990
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.10.01	8,460
副市区町村長	1	26.12.01	6,760
教育長	1	26.12.01	6,350
議会議長	1	27.12.01	3,380
議会副議長	1	27.12.01	2,540
議会議員	10	27.12.01	2,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,047,492	10.6	983,137	977,025	24.2
うち職員給	624,963	6.3	567,199	－	－
扶助費	565,770	5.7	183,216	123,098	3.1
公債費	505,257	5.1	485,840	485,840	12.1
内訳 元利償還金 元金	466,534	4.7	448,657	448,657	11.1
利子	38,723	0.4	37,183	37,183	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,118,519	21.5	1,652,193	1,585,963	39.4
物件費	1,544,441	15.6	1,002,648	926,244	23.0
維持補修費	63,078	0.6	45,478	44,945	1.1
補助費等	992,979	10.1	693,343	582,944	14.5
うち一部事務組合負担金	353,802	3.6	353,802	353,802	8.8
繰出金	731,345	7.4	588,444	510,249	12.7
積立金	146,561	1.5	126,071	－	－
投資・出資金・貸付金	70,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,206,332	42.6	642,862		
うち人件費	65,443	0.7	65,443		
内訳 普通建設事業費	3,608,101	36.5	640,369		
うち補助	2,995,763	30.3	305,486		
うち単独	528,338	5.4	250,883		
災害復旧事業費	598,231	6.1	2,493		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	9,873,255	100.0	4,751,039		

経常経費充当一般財源等計	
	3,650,345 千円
経常収支比率	
	90.6 %（94.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,287,668 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,153	1.0	－	100,153
総務費	1,195,273	12.1	91,192	943,838
民生費	2,368,415	24.0	564,187	1,145,243
衛生費	389,782	3.9	22,643	358,383
労働費	103,315	1.0	－	2,531
農林水産業費	2,008,931	20.3	1,663,044	496,397
商工費	244,150	2.5	7,095	61,618
土木費	993,021	10.1	857,824	224,967
消防費	446,297	4.5	144,080	302,217
教育費	920,429	9.3	258,036	627,358
災害復旧費	598,232	6.1	－	2,494
公債費	505,257	5.1	－	485,840
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	9,873,255	100.0	3,608,101	4,751,039

区分	決算額（A）
繰出合計	737,480
公営事業等への出資 宅地造成	23,128
上水道	6,135
簡易水道	65
工業用水道	－
国民健康保険	158,359
その他	549,793

国民健康保険事業の状況	
実質収支	65,520
再差引収支	64,766
加入世帯数（世帯）	1,989
被保険者数（人）	3,051
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	12
保険給付費	341

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,359,825	1,369,985
基準財政需要額	3,524,016	3,540,896
標準税収入額等	1,713,668	1,726,207
標準財政規模	4,080,303	4,079,810
財政力指数	0.39	0.38
実質収支比率（％）	6.8	6.9
公債費負担比率（％）	9.2	7.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.9	3.1
将来負担比率（％）	37.8	58.7
積立金現在高 財調	1,579,825	1,312,437
減債	6	6
特定目的	942,407	1,400,214
地方債現在高	6,695,533	6,667,467
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	490,320	488,559
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	343,703	343,702

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.5 95.2	98.2 95.0
	市町村民税	98.3 94.9	97.7 94.8
	純固定資産税	98.5 95.0	98.6 94.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	8,679 人
	２２年国調	8,574 人
	増減率	1.2 %
面積		79.44 km²
人口密度		109 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,760 人	8,708 人
30. 1. 1	8,656 人	8,614 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	566	492
	12.4	12.1
第２次	1,537	1,462
	33.6	35.9
第３次	2,469	2,120
	54.0	52.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	3229 大玉村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	946,410	16.9	946,410	34.6
地方譲与税	71,695	1.3	71,695	2.6
利子割交付金	1,140	0.0	1,140	0.0
配当割交付金	2,049	0.0	2,049	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,613	0.0	1,613	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	147,934	2.6	147,934	5.4
ゴルフ場利用税交付金	16,069	0.3	16,069	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,980	0.3	15,980	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,510	0.2	9,510	0.3
地方交付税	1,642,791	29.4	1,505,932	55.0
内訳 普通交付税	1,505,932	27.0	1,505,932	55.0
特別交付税	92,688	1.7	－	－
震災復興特別交付税	44,171	0.8	－	－
（一般財源計）	2,855,191	51.1	2,718,332	99.3
交通安全対策特別交付金	1,480	0.0	1,480	0.1
分担金・負担金	1,607	0.0	－	－
使用料	78,074	1.4	3,166	0.1
手数料	5,309	0.1	274	0.0
国庫支出金	540,065	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	945,679	16.9	－	－
財産収入	25,319	0.5	14,749	0.5
寄附金	18,597	0.3	－	－
繰入金	261,464	4.7	－	－
繰越金	407,710	7.3	－	－
諸収入	118,881	2.1	39	0.0
地方債	324,600	5.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	134,200	2.4	－	－
歳入合計	5,583,976	100.0	2,738,040	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	934,325	98.7	－
法定普通税	934,325	98.7	－
市町村民税	385,678	40.8	－
内訳 個人均等割	15,228	1.6	－
所得割	319,297	33.7	－
法人均等割	17,922	1.9	－
法人税割	33,231	3.5	－
固定資産税	440,874	46.6	－
うち純固定資産税	437,496	46.2	－
軽自動車税	32,612	3.4	－
市町村たばこ税	75,161	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12,085	1.3	－
法定目的税	12,085	1.3	－
内訳 入湯税	12,085	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	946,410	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 （単位：千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,583,976	6,586,850
歳出総額	5,154,092	6,179,140
歳入歳出差引	429,884	407,710
翌年度に繰越すべき財源	42,982	91,668
実質収支	386,902	316,042
単年度収支	70,860	−14,827
積立金	160,278	160,509
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	122,000	144,000
実質単年度収支	109,138	1,682

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	85	270,130	3,178
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	15	46,572	3,105
臨時職員	－	－	－
合計	100	316,702	3,167
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	7,570
副市区町村長	1	9.04.01	6,060
教育長	1	9.04.01	5,670
議会議長	1	27.09.01	3,030
議会副議長	1	27.09.01	2,270
議会議員	10	27.09.01	2,050

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	902,794	17.5	881,294	873,089	30.4
うち職員給	568,701	11.0	551,599	－	－
扶助費	402,293	7.8	119,084	116,860	4.1
公債費	398,705	7.7	391,609	391,609	13.6
内訳 元利償還金 元金	369,637	7.2	362,541	362,541	12.6
利子	29,033	0.6	29,033	29,033	1.0
一時借入金利子	35	0.0	35	35	0.0
（義務的経費計）	1,703,792	33.1	1,391,987	1,381,558	48.1
物件費	1,294,070	25.1	572,534	447,930	15.6
維持補修費	23,434	0.5	21,565	21,565	0.8
補助費等	589,782	11.4	509,747	369,533	12.9
うち一部事務組合負担金	258,774	5.0	256,843	249,857	8.7
繰出金	371,133	7.2	325,037	325,037	11.3
積立金	263,732	5.1	212,707	－	－
投資・出資金・貸付金	18,688	0.4	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	889,461	17.3	177,046		
うち人件費	6,325	0.1	6,325		
内訳 普通建設事業費	888,547	17.2	177,046		
うち補助	682,519	13.2	32,330		
うち単独	201,390	3.9	140,578		
災害復旧事業費	914	0.0	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,154,092	100.0	3,210,623		

経常経費充当一般財源等計	2,545,623 千円
経常収支比率	88.6 %（93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,640,507 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	70,722	1.4	－	70,527
総務費	781,691	15.2	18,767	707,094
民生費	1,704,600	33.1	89,464	706,332
衛生費	264,835	5.1	12,054	251,289
労働費	150	0.0	－	150
農林水産業費	440,193	8.5	140,432	214,829
商工費	425,985	8.3	299,057	103,686
土木費	377,358	7.3	301,160	143,747
消防費	166,244	3.2	4,952	161,883
教育費	522,695	10.1	22,661	459,477
災害復旧費	914	0.0	－	－
公債費	398,705	7.7	－	391,609
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,154,092	100.0	888,547	3,210,623

繰出金 合計	377,133	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	61,633
営業の状況 下水道	61,734	再差引収支	52,136
上水道	6,000	加入世帯数（世帯）	1,021
工業用水道	－	被保険者数（人）	1,736
交通等	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国民健康保険	78,055	国庫支出金	－
出へその他	231,344	保険給付費	360

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	967,472	911,314
基準財政需要額	2,467,127	2,401,075
標準税収入額等	1,210,533	1,141,525
標準財政規模	2,850,667	2,761,646
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	13.6	11.4
公債費負担比率（％）	10.8	10.4
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	6.8
将来負担比率（％）	12.7	17.7
積立金現在高 財調	696,566	658,288
減債	45,770	25,769
特定目的	1,110,254	1,147,618
地方債現在高	4,607,020	4,652,057
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	7,269	12,834
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	137,227	137,213

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
合計	98.7 92.0	98.4 91.5
市町村民税	98.6 90.4	98.2 90.2
純固定資産税	98.5 91.6	98.2 90.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,486	人
２２年国調	12,815	人
増減率	-2.6	%
面積	31.30	km²
人口密度	399	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	12,675	人	12,619	人
30. 1. 1	12,718	人	12,670	人
増減率	-0.3	%	-0.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	552	643
	8.9	10.8
第２次	2,321	2,256
	37.5	38.0
第３次	3,318	3,033
	53.6	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	3423 鏡石町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,600,504	25.8	1,600,504	54.3
地方譲与税	71,620	1.2	71,620	2.4
利子割交付金	1,804	0.0	1,804	0.1
配当割交付金	3,225	0.1	3,225	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.0	2,525	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	229,925	3.7	229,925	7.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,964	0.3	15,964	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,627	0.2	13,627	0.5
地方交付税	1,962,851	31.6	995,618	33.8
内訳 普通交付税	995,618	16.1	995,618	33.8
特別交付税	94,498	1.5	－	－
震災復興特別交付税	872,735	14.1	－	－
（一般財源計）	3,902,045	62.9	2,934,812	99.6
交通安全対策特別交付金	1,497	0.0	1,497	0.1
分担金・負担金	7,428	0.1	1,076	0.0
使用料	100,601	1.6	3,816	0.1
手数料	6,441	0.1	－	－
国庫支出金	664,860	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	663,671	10.7	－	－
財産収入	24,870	0.4	25	0.0
寄附金	14,960	0.2	－	－
繰入金	200,969	3.2	－	－
繰越金	109,634	1.8	－	－
諸収入	69,738	1.1	5,404	0.2
地方債	435,900	7.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,000	2.8	－	－
歳入合計	6,202,614	100.0	2,946,630	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,600,431	100.0	－
法定普通税	1,600,431	100.0	－
市町村民税	638,088	39.9	－
内訳 個人均等割	21,995	1.4	－
所得割	503,085	31.4	－
法人均等割	35,870	2.2	－
法人税割	77,138	4.8	－
固定資産税	831,931	52.0	－
うち純固定資産税	831,919	52.0	－
軽自動車税	36,490	2.3	－
市町村たばこ税	93,922	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	73	0.0	－
法定目的税	73	0.0	－
内訳 入湯税	73	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,600,504	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,202,614	5,972,886
歳出総額	6,111,387	5,863,252
歳入歳出差引	91,227	109,634
翌年度に繰越すべき財源	7,608	10,136
実質収支	83,619	99,498
単年度収支	-15,879	-11,052
積立金	200,837	74,803
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	63,868	53,319
実質単年度収支	121,090	10,432

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	82	258,792	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	21,931	3,655
臨時職員	－	－	－
等 合計	88	280,723	3,190
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.06.24	7,389
副市区町村長	1	30.07.01	5,913
教育長	1	30.10.01	5,544
議会議長	1	20.04.01	2,961
議会副議長	1	20.04.01	2,439
議会議員	10	20.04.01	2,259

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	846,496	13.9	791,011	767,082	24.6
うち職員給	530,865	8.7	479,299	－	－
扶助費	932,829	15.3	271,246	227,854	7.3
公債費	405,378	6.6	397,164	397,164	12.7
内訳 元利償還金 元金	366,863	6.0	361,300	361,300	11.6
元利償還金 利子	38,515	0.6	35,864	35,864	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,184,703	35.7	1,459,421	1,392,100	44.6
物件費	1,060,317	17.3	828,373	485,771	15.6
維持補修費	12,985	0.2	12,155	9,685	0.3
補助費等	1,282,629	21.0	1,071,765	407,676	13.1
うち一部事務組合負担金	670,780	11.0	670,780	199,723	6.4
繰出金	511,581	8.4	405,373	374,660	12.0
積立金	325,021	5.3	283,242	－	－
投資・出資金・貸付金	55,316	0.9	16,316	6,316	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	678,835	11.1	156,769		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	596,071	9.8	156,769		
うち補助	179,753	2.9	8,202		
うち単独	373,353	6.1	106,202		
災害復旧事業費	82,764	1.4	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,111,387	100.0	4,233,414		

経常経費充当一般財源等計	2,676,208 千円
経常収支比率	85.7 %（90.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,324,641 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	84,564	1.4	4,011	84,564
総務費	862,947	14.1	89,674	708,508
民生費	1,694,539	27.7	15,228	806,943
衛生費	699,728	11.4	2,015	692,036
労働費	9,893	0.2	3,729	9,425
農林水産業費	405,645	6.6	99,979	257,568
商工費	105,489	1.7	1,573	62,538
土木費	938,716	15.4	288,616	490,329
消防費	272,014	4.5	53,908	221,814
教育費	549,710	9.0	37,338	502,525
災害復旧費	82,764	1.4	－	－
公債費	405,378	6.6	－	397,164
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,111,387	100.0	596,071	4,233,414

区分	決算額（A）
繰出金 公営事業等への出 合計	540,597
下水道	180,063
病院	16,016
上水道	13,000
工業用水道	－
国民健康保険	107,279
その他	224,239

国民健康保険事業の状況	
実質収支	145,724
再差引収支	114,066
加入世帯数（世帯）	1,634
被保険者数（人）	2,800
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,641,063	1,601,518
基準財政需要額	2,636,681	2,682,814
標準税収入額等	2,089,331	2,039,917
標準財政規模	3,259,956	3,289,726
財政力指数	0.60	0.57
実質収支比率（％）	2.6	3.0
公債費負担比率（％）	9.2	10.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	9.3
将来負担比率（％）	43.7	39.4
積立金現在高 財調	931,283	794,314
減債	40,826	40,822
特定目的	1,470,674	1,434,809
地方債現在高	5,470,455	5,401,418
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	955,261	1,057,861
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	138,320	138,320

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.8	93.4	98.7	93.2
市町村民税	99.1	94.8	99.1	94.3
純固定資産税	98.6	91.8	98.4	91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,611 人
	２２年国調	6,291 人
	増減率	-10.8 %
面積		225.52 k㎡
人口密度		25 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,692 人	5,618 人
30. 1. 1	5,782 人	5,720 人
増減率	-1.6 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	403	468
	14.0	15.7
第２次	1,018	1,063
	35.5	35.6
第３次	1,450	1,455
	50.5	48.7

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	3440 天栄村	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	760,268	14.9	760,268	30.1
地方譲与税	83,796	1.6	83,796	3.3
利子割交付金	723	0.0	723	0.0
配当割交付金	1,302	0.0	1,302	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,027	0.0	1,027	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	100,947	2.0	100,947	4.0
ゴルフ場利用税交付金	12,422	0.2	12,422	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,690	0.4	18,690	0.7
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,299	0.0	2,299	0.1
地方交付税	1,903,812	37.2	1,510,462	59.8
内訳 普通交付税	1,510,462	29.5	1,510,462	59.8
特別交付税	167,172	3.3	－	－
震災復興特別交付税	226,178	4.4	－	－
（一般財源計）	2,885,286	56.4	2,491,936	98.7
交通安全対策特別交付金	850	0.0	850	0.0
分担金・負担金	6,677	0.1	477	0.0
使用料	23,482	0.5	13,393	0.5
手数料	3,873	0.1	－	－
国庫支出金	403,213	7.9	－	－
国有提供交付金	8,092	0.2	8,092	0.3
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	896,529	17.5	－	－
財産収入	22,176	0.4	1,131	0.0
寄附金	19,480	0.4	－	－
繰入金	341,045	6.7	－	－
繰越金	312,661	6.1	－	－
諸収入	35,398	0.7	8,457	0.3
地方債	158,405	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,605	2.2	－	－
歳入合計	5,117,167	100.0	2,524,336	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	753,041	99.0	－
法定普通税	753,041	99.0	－
市町村民税	244,011	32.1	－
内訳 個人均等割	11,946	1.6	－
所得割	200,197	26.3	－
法人均等割	15,314	2.0	－
法人税割	16,554	2.2	－
固定資産税	449,065	59.1	－
うち純固定資産税	431,983	56.8	－
軽自動車税	19,704	2.6	－
市町村たばこ税	40,261	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,227	1.0	－
法定目的税	7,227	1.0	－
内訳 入湯税	7,227	1.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	760,268	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,117,167	5,201,099
歳出総額	4,934,297	4,888,438
歳入歳出差引	182,870	312,661
翌年度に繰越すべき財源	30,937	128,463
実質収支	151,933	184,198
単年度収支	-32,265	31,390
積立金	93,364	141,397
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	274,000	204,500
実質単年度収支	-212,901	-31,713

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	205,660	2,938
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,956	2,739
教育公務員	10	31,701	3,170
臨時職員	－	－	－
合計	80	237,361	2,967
ラスパイレス指数			101.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.09.27	6,545
副市区町村長	1	18.04.01	5,236
教育長	1	29.04.01	4,848
議会議長	1	22.04.01	2,900
議会副議長	1	22.04.01	2,450
議会議員	8	22.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	723,225	14.7	701,599	697,964	26.5
うち職員給	433,458	8.8	421,786	－	－
扶助費	226,952	4.6	64,454	64,179	2.4
公債費	365,683	7.4	365,683	342,789	13.0
内訳 元利償還金 元金	336,181	6.8	336,181	314,042	11.9
利子	29,502	0.6	29,502	28,747	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,315,860	26.7	1,131,736	1,104,932	41.9
物件費	902,218	18.3	586,095	462,709	17.5
維持補修費	70,959	1.4	58,679	58,679	2.2
補助費等	734,726	14.9	607,308	241,291	9.2
うち一部事務組合負担金	345,946	7.0	345,946	124,172	4.7
繰出金	409,797	8.3	371,406	360,922	13.7
積立金	196,586	4.0	179,262	－	－
投資・出資金・貸付金	56,290	1.1	53,390	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,247,861	25.3	419,962		
うち人件費	45,041	0.9	45,041		
内訳 普通建設事業費	1,247,861	25.3	419,962		
うち補助	829,469	16.8	60,390		
うち単独	410,392	8.3	351,572		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,934,297	100.0	3,407,838		

経常経費充当一般財源等計	2,228,533 千円
経常収支比率	84.5 %（88.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,590,708 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,171	1.4	－	71,171
総務費	836,800	17.0	43,161	757,976
民生費	952,043	19.3	236,691	438,803
衛生費	442,383	9.0	476	433,994
労働費	16,106	0.3	－	11,228
農林水産業費	1,141,929	23.1	553,713	454,604
商工費	29,741	0.6	－	28,241
土木費	432,287	8.8	339,809	262,678
消防費	190,584	3.9	21,460	178,184
教育費	455,570	9.2	52,551	405,276
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	365,683	7.4	－	365,683
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,934,297	100.0	1,247,861	3,407,838

繰出金	合計	507,657
公営事業等への出資	下水道	141,578
	上水道	89,667
	病院	8,193
	簡易水道	878
	国民健康保険	59,627
	その他	207,714

国民健康保険事業の状況		
実質収支		46,925
再差引収支		45,192
加入世帯数（世帯）		772
被保険者数（人）		1,376
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	91
	国庫支出金	－
	保険給付費	321

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	779,009	767,174
基準財政需要額	2,289,132	2,326,627
標準税収入額等	979,820	967,725
標準財政規模	2,602,887	2,641,601
財政力指数	0.33	0.31
実質収支比率（％）	5.8	7.0
公債費負担比率（％）	10.2	10.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.7	8.6
将来負担比率（％）	15.9	17.6
積立金現在高 財調	787,029	967,665
減債	41,006	40,998
特定目的	410,334	345,752
地方債現在高	3,607,432	3,785,208
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	84,458	95,857
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	143,422	143,422

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.3	88.4	99.2	88.0
	市町村民税	99.4	97.9	99.4	97.8
	純固定資産税	99.1	82.4	98.9	81.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,800 人
	２２年国調	6,461 人
	増減率	-10.2 %
面積		317.04 k㎡
人口密度		18 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,733 人	5,714 人
30. 1. 1	5,845 人	5,828 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	619	685
	20.3	21.5
第２次	791	802
	26.0	25.2
第３次	1,632	1,694
	53.6	53.3

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	3628 下郷町	Ⅱ－０
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,049,110	21.7	1,049,110	37.0
地方譲与税	80,511	1.7	80,511	2.8
利子割交付金	618	0.0	618	0.0
配当割交付金	1,106	0.0	1,106	0.0
株式等譲渡所得割交付金	868	0.0	868	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	106,575	2.2	106,575	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,926	0.4	17,926	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,194	0.0	1,194	0.0
地方交付税	1,762,337	36.4	1,568,808	55.4
内訳 普通交付税	1,568,808	32.4	1,568,808	55.4
特別交付税	142,799	2.9	-	-
震災復興特別交付税	50,730	1.0	-	-
（一般財源計）	3,020,245	62.3	2,826,716	99.8
交通安全対策特別交付金	896	0.0	896	0.0
分担金・負担金	9,852	0.2	-	-
使用料	56,625	1.2	2,277	0.1
手数料	4,675	0.1	-	-
国庫支出金	286,184	5.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	286,240	5.9	-	-
財産収入	77,880	1.6	3,865	0.1
寄附金	4,325	0.1	-	-
繰入金	514,400	10.6	-	-
繰越金	181,926	3.8	-	-
諸収入	116,904	2.4	5	0.0
地方債	284,328	5.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	145,528	3.0	-	-
歳入合計	4,844,480	100.0	2,833,759	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,044,288	99.5	-
法定普通税	1,044,288	99.5	-
市町村民税	208,932	19.9	-
内訳 個人均等割	8,864	0.8	-
所得割	168,467	16.1	-
法人均等割	13,643	1.3	-
法人税割	17,958	1.7	-
固定資産税	773,906	73.8	-
うち純固定資産税	721,643	68.8	-
軽自動車税	18,870	1.8	-
市町村たばこ税	42,580	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	4,822	0.5	-
法定目的税	4,822	0.5	-
内訳 入湯税	4,822	0.5	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,049,110	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,844,480	4,895,720
歳出総額	4,492,772	4,553,294
歳入歳出差引	351,708	342,426
翌年度に繰越すべき財源	3,640	21,799
実質収支	348,068	320,627
単年度収支	27,441	-44,650
積立金	264	341
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	350,000	420,000
実質単年度収支	-322,295	-464,309

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	84	251,160	2,990
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	84	251,160	2,990
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.09.30	7,570
副市区町村長	1	21.10.01	6,030
教育長	1	21.10.01	5,780
議会議長	1	12.01.01	3,020
議会副議長	1	12.01.01	2,330
議会議員	10	12.01.01	2,110

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	791,881	17.6	760,386	744,954	25.0
うち職員給	472,469	10.5	441,208	-	-
扶助費	325,308	7.2	139,727	86,112	2.9
公債費	410,603	9.1	393,594	393,594	13.2
内訳 元利償還金 元金	388,289	8.6	371,280	371,280	12.5
利子	22,312	0.5	22,312	22,312	0.7
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	1,627,792	34.0	1,293,707	1,224,660	41.1
物件費	583,962	13.0	461,887	365,072	12.3
維持補修費	128,208	2.9	123,050	101,915	3.4
補助費等	888,972	19.8	660,694	519,296	17.4
うち一部事務組合負担金	523,153	11.6	422,653	378,491	12.7
繰出金	438,110	9.8	386,415	357,996	12.0
積立金	55,015	1.2	34,095	-	-
投資・出資金・貸付金	34,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	836,713	18.6	519,173		
うち人件費	16,446	0.4	16,446		
内訳 普通建設事業費	819,319	18.2	502,062		
うち補助	305,798	6.8	117,466		
うち単独	500,210	11.1	382,985		
災害復旧事業費	17,394	0.4	17,111		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,492,772	100.0	3,479,021		

経常経費充当一般財源等計 2,568,939 千円

経常収支比率 86.2 %（90.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,830,729 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,778	1.8	-	80,778
総務費	674,707	15.0	26,415	558,428
民生費	882,117	19.6	17,668	602,863
衛生費	400,487	8.9	7,381	388,574
労働費	6,662	0.1	1,080	6,662
農林水産業費	342,403	7.6	131,463	216,459
商工費	213,970	4.8	12,203	141,770
土木費	691,747	15.4	506,372	475,781
消防費	331,049	7.4	24,713	223,629
教育費	440,855	9.8	92,024	373,372
災害復旧費	17,394	0.4	-	17,111
公債費	410,603	9.1	-	393,594
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,492,772	100.0	819,319	3,479,021

公営事業等への出資	合計	438,110
	簡易水道	85,045
	下水道	20,922
	上水道	-
	工業用水道	-
	国民健康保険	75,755
	その他	256,388

国民健康保険事業の状況	実質収支	45,541
	再差引収支	36,938
	加入世帯数（世帯）	882
	被保険者数（人）	1,391
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	-
	保険給付費	369

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	991,153	985,791
基準財政需要額	2,559,961	2,591,715
標準税収入額等	1,266,811	1,260,174
標準財政規模	2,981,147	3,017,507
財政力指数	0.38	0.37
実質収支比率（％）	11.7	10.6
公債費負担比率（％）	10.3	9.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.7	5.2
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,397,393	1,586,629
減債	-	-
特定目的	1,246,967	1,354,216
地方債現在高	3,816,919	3,920,880
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	49,260	49,255

徴収率（％）		現年	滞納
合計	99.5	95.4	99.4	95.5
市町村民税	99.6	98.4	99.3	98.3
純固定資産税	99.5	94.1	99.5	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	615 人
	２２年国調	636 人
	増減率	-3.3 %
面積		390.46 k㎡
人口密度		2 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	557 人	555 人
30. 1. 1	576 人	574 人
増減率	-3.3 %	-3.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	9	10
	2.4	2.8
第２次	16	13
	4.2	3.7
第３次	354	328
	93.4	93.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07	3644		
福島県	檜枝岐村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	433,368	23.6	433,368	44.8
地方譲与税	8,644	0.5	8,644	0.9
利子割交付金	68	0.0	68	0.0
配当割交付金	123	0.0	123	0.0
株式等譲渡所得割交付金	95	0.0	95	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	14,092	0.8	14,092	1.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,919	0.1	1,919	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3	0.0	3	0.0
地方交付税	559,304	30.4	498,138	51.5
内訳 普通交付税	498,138	27.1	498,138	51.5
内訳 特別交付税	55,235	3.0	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,931	0.3	－	－
（一般財源計）	1,017,616	55.4	956,450	98.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	426	0.0	－	－
使用料	15,646	0.9	－	－
手数料	503	0.0	－	－
国庫支出金	40,797	2.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	136,515	7.4	－	－
財産収入	27,809	1.5	10,393	1.1
寄附金	10,098	0.5	－	－
繰入金	176,468	9.6	－	－
繰越金	42,861	2.3	－	－
諸収入	50,106	2.7	2	0.0
地方債	319,634	17.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	42,934	2.3	－	－
歳入合計	1,838,479	100.0	966,845	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	424,786	98.0	69,858
法定普通税	424,786	98.0	69,858
市町村民税	20,602	4.8	－
内訳 個人均等割	932	0.2	－
内訳 所得割	17,191	4.0	－
内訳 法人均等割	2,300	0.5	－
内訳 法人税割	179	0.0	－
固定資産税	402,101	92.8	69,858
うち純固定資産税	396,924	91.6	69,858
軽自動車税	1,066	0.2	－
市町村たばこ税	1,017	0.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,582	2.0	－
法定目的税	8,582	2.0	－
内訳 入湯税	8,582	2.0	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	433,368	100.0	69,858

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,838,479	1,993,586
歳出総額	1,695,856	1,911,725
歳入歳出差引	142,623	81,861
翌年度に繰越すべき財源	52,198	5,000
実質収支	90,425	76,861
単年度収支	13,564	622
積立金	422	493
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	4,773
実質単年度収支	13,986	-3,658

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	33	91,113	2,761
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	7,734	2,578
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	33	91,113	2,761
ラスパイレス指数			97.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.07.01	7,280
副市区町村長	1	23.07.01	5,820
教育長	1	23.07.01	5,530
議会議長	1	12.04.01	2,910
議会副議長	1	12.04.01	2,250
議会議員	6	12.04.01	2,030

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	345,480	20.4	338,829	336,422	33.3
うち職員給	192,435	11.3	186,429	－	－
扶助費	10,913	0.6	6,629	6,629	0.7
公債費	163,246	9.6	163,246	163,246	16.2
内訳 元利償還金 元金	151,926	9.0	151,926	151,926	15.0
内訳 元利償還金 利子	11,320	0.7	11,320	11,320	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	519,639	30.6	508,704	506,297	50.1
物件費	317,046	18.7	218,264	194,435	19.3
維持補修費	7,932	0.5	6,007	6,007	0.6
補助費等	220,182	13.0	154,640	139,177	13.8
うち一部事務組合負担金	81,049	4.8	56,149	47,939	4.7
繰出金	169,089	10.0	122,594	52,328	5.2
積立金	125,301	7.4	75,822	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	336,667	19.9	32,641		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	336,667	19.9	32,641		
内訳 うち補助	148,029	8.7	97		
内訳 うち単独	187,943	11.1	32,449		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,695,856	100.0	1,118,672		

経常経費充当一般財源等計	
	898,244 千円
経常収支比率	
	89.0 %（92.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,261,295 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	38,653	2.3	－	38,620
総務費	434,356	25.6	71,722	304,317
民生費	135,528	8.0	232	125,728
衛生費	219,236	12.9	107,045	72,970
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	55,317	3.3	8,392	28,276
商工費	296,011	17.5	87,665	155,937
土木費	92,162	5.4	2,361	57,689
消防費	85,709	5.1	3,287	56,707
教育費	175,638	10.4	55,963	115,182
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	163,246	9.6	－	163,246
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,695,856	100.0	336,667	1,118,672

区分	決算額
繰出合計	169,089
公営事業会計の状況 観光施設	85,921
下水道	38,337
簡易水道	1,425
上水道	－
国民健康保険	12,961
その他	30,445

区分	決算額
国民健康保険事業の状況 実質収支	5,430
再差引収支	5,090
加入世帯数（世帯）	77
被保険者数（人）	150
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	71
国庫支出金	－
保険給付費	226

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	287,493	295,290
基準財政需要額	785,373	816,531
標準税収入額等	378,151	386,896
標準財政規模	919,223	952,028
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率（％）	9.8	8.1
公債費負担比率（％）	12.9	9.5
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-2.1	-3.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,044,838	1,005,416
減債	1,237,994	1,237,129
特定目的	2,814,854	2,867,210
地方債現在高	2,965,530	2,797,822
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	5,000	5,000

徴収率（％）	現年	過年
合計	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,470 人
	２２年国調	4,932 人
	増減率	-9.4 %
面積		747.56 k㎡
人口密度		6 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,366 人	4,353 人
30. 1. 1	4,447 人	4,440 人
増減率	-1.8 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	331	373
	15.3	16.2
第２次	692	770
	31.9	33.4
第３次	1,147	1,164
	52.9	50.5

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	3679 只見町	Ⅰ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	882,446	14.1	882,446	26.1
地方譲与税	62,679	1.0	62,679	1.9
利子割交付金	490	0.0	490	0.0
配当割交付金	877	0.0	877	0.0
株式等譲渡所得割交付金	685	0.0	685	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	82,320	1.3	82,320	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,971	0.2	13,971	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,000	0.0	1,000	0.0
地方交付税	2,776,457	44.5	2,299,510	68.0
内訳 普通交付税	2,299,510	36.8	2,299,510	68.0
特別交付税	461,043	7.4	－	－
震災復興特別交付税	15,904	0.3	－	－
（一般財源計）	3,820,925	61.2	3,343,978	98.9
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0
分担金・負担金	1,727	0.0	－	－
使用料	41,562	0.7	25,509	0.8
手数料	3,267	0.1	－	－
国庫支出金	207,804	3.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	559,637	9.0	－	－
財産収入	81,181	1.3	10,032	0.3
寄附金	13,222	0.2	－	－
繰入金	263,407	4.2	－	－
繰越金	134,980	2.2	－	－
諸収入	112,446	1.8	37	0.0
地方債	1,002,300	16.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	141,900	2.3	－	－
歳入合計	6,243,147	100.0	3,380,245	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	878,850	99.6	82,926
法定普通税	878,850	99.6	82,926
市町村民税	167,886	19.0	－
内訳 個人均等割	7,014	0.8	－
所得割	130,799	14.8	－
法人均等割	10,387	1.2	－
法人税割	19,686	2.2	－
固定資産税	675,081	76.5	82,926
うち純固定資産税	663,971	75.2	82,926
軽自動車税	13,597	1.5	－
市町村たばこ税	22,286	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,596	0.4	－
法定目的税	3,596	0.4	－
内訳 入湯税	3,596	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	882,446	100.0	82,926

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,243,147	5,777,300
歳出総額	5,859,261	5,562,320
歳入歳出差引	383,886	214,980
翌年度に繰越すべき財源	265,325	65,556
実質収支	118,561	149,424
単年度収支	-30,863	4,971
積立金	683	970
繰上償還金	59,204	294,729
積立金取崩し額	20,000	90,000
実質単年度収支	9,024	210,670

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	81	249,156	3,076
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
等 合計	82	253,159	3,087
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	6,777
副市区町村長	1	17.04.01	5,418
教育長	1	17.04.01	5,148
議会議長	1	17.04.01	2,709
議会副議長	1	17.04.01	2,097
議会議員	10	17.04.01	1,899

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	867,354	14.8	834,235	814,778	23.1
うち職員給	502,251	8.6	471,642	－	－
扶助費	166,182	2.8	60,135	42,966	1.2
公債費	523,864	8.9	519,962	460,758	13.1
内訳 元利償還金 元金	505,059	8.6	501,718	442,514	12.6
利子	18,588	0.3	18,027	18,027	0.5
一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0
（義務的経費計）	1,557,400	26.6	1,414,332	1,318,502	37.4
物件費	845,503	14.4	666,712	597,483	17.0
維持補修費	257,869	4.4	249,561	166,829	4.7
補助費等	922,483	15.7	617,641	450,626	12.8
うち一部事務組合負担金	457,647	7.8	340,647	312,388	8.9
繰出金	593,872	10.1	521,894	332,897	9.5
積立金	57,248	1.0	46,433	－	－
投資・出資金・貸付金	51,110	0.9	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,573,776	26.9	383,857		
うち人件費	13,535	0.2	13,535		
内訳 普通建設事業費	1,350,498	23.0	311,815		
うち補助	411,763	7.0	51,683		
うち単独	938,735	16.0	260,132		
災害復旧事業費	223,278	3.8	72,042		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,859,261	100.0	3,900,430		

経常経費充当一般財源等計	2,866,337 千円
経常収支比率	81.4 %（84.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,284,316 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,645	1.3	2,395	76,645
総務費	1,111,567	19.0	395,023	801,967
民生費	760,781	13.0	5,724	543,270
衛生費	362,191	6.2	1,580	346,918
労働費	26,639	0.5	－	19,572
農林水産業費	528,791	9.0	74,011	342,798
商工費	496,343	8.5	197,986	170,549
土木費	726,214	12.4	440,294	346,021
消防費	456,857	7.8	124,567	224,757
教育費	566,091	9.7	108,918	435,929
災害復旧費	223,278	3.8	－	72,042
公債費	523,864	8.9	－	519,962
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,859,261	100.0	1,350,498	3,900,430

繰出 公営事業等へ	合計	593,872
	下水道	182,093
	簡易水道	42,220
	介護サービス	23,420
	上水道	－
	国民健康保険	112,194
	その他	233,945

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	1,144
	再差引収支	1,144
	加入世帯数（世帯）	655
	被保険者数（人）	996
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	75
	国庫支出金	－
	保険給付費	332

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	756,245	752,377
基準財政需要額	3,031,868	3,018,830
標準税収入額等	965,439	961,186
標準財政規模	3,406,910	3,370,447
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.5	4.4
公債費負担比率（％）	12.1	17.4
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.2	3.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,036,371	1,055,688
減債	641,460	620,468
特定目的	3,152,006	3,239,288
地方債現在高	5,336,464	4,839,223
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	355,945	533,388
保証・補償	－	－
その他	16,278	20,641
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	127,500	127,493
徴収率（％）現年・計 合計	99.8 99.2	99.8 99.2
市町村民税	100.0 100.0	100.0 100.0
純固定資産税	99.8 98.9	99.7 99.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	16,264	人
２２年国調	17,864	人
増減率	-9.0	%
面積	886.47	k㎡
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,679	人	15,608	人
30. 1. 1	16,077	人	16,007	人
増減率	-2.5	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,197	1,320
	14.5	15.3
第２次	2,175	2,374
	26.4	27.4
第３次	4,877	4,961
	59.1	57.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
07 福島県	3687 南会津町	地方交付税種地	2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,572,583	11.4	1,572,583	19.7
地方譲与税	171,891	1.2	171,891	2.2
利子割交付金	1,949	0.0	1,949	0.0
配当割交付金	3,479	0.0	3,479	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,719	0.0	2,719	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	310,790	2.3	310,790	3.9
ゴルフ場利用税交付金	3,142	0.0	3,142	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	38,327	0.3	38,327	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,303	0.0	4,303	0.1
地方交付税	6,443,729	46.7	5,833,572	73.1
内訳 普通交付税	5,833,572	42.3	5,833,572	73.1
特別交付税	575,467	4.2	－	－
震災復興特別交付税	34,690	0.3	－	－
（一般財源計）	8,552,912	62.0	7,942,755	99.5
交通安全対策特別交付金	1,899	0.0	1,899	0.0
分担金・負担金	60,111	0.4	5,180	0.1
使用料	85,672	0.6	4,103	0.1
手数料	10,117	0.1	－	－
国庫支出金	803,346	5.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	770,705	5.6	－	－
財産収入	253,887	1.8	25,018	0.3
寄附金	18,010	0.1	－	－
繰入金	958,607	6.9	－	－
繰越金	438,791	3.2	－	－
諸収入	179,226	1.3	935	0.0
地方債	1,670,517	12.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	330,217	2.4	－	－
歳入合計	13,803,800	100.0	7,979,890	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,552,563	98.7	－
法定普通税	1,552,563	98.7	－
市町村民税	651,049	41.4	－
内訳 個人均等割	25,711	1.6	－
所得割	524,674	33.4	－
法人均等割	43,958	2.8	－
法人税割	56,706	3.6	－
固定資産税	738,893	47.0	－
うち純固定資産税	723,650	46.0	－
軽自動車税	47,141	3.0	－
市町村たばこ税	115,480	7.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	20,020	1.3	－
法定目的税	20,020	1.3	－
内訳 入湯税	20,020	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,572,583	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,803,800	14,428,103
歳出総額	13,303,499	13,989,312
歳入歳出差引	500,301	438,791
翌年度に繰越すべき財源	92,453	55,943
実質収支	407,848	382,848
単年度収支	25,000	70,757
積立金	259,762	156,891
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	390,000	300,000
実質単年度収支	-105,238	-72,352

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	226	698,566	3,091
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	25,816	3,227
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	228	704,224	3,089
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,950
副市区町村長	1	26.04.01	6,360
教育長	1	26.04.01	5,960
議会議長	1	19.05.01	3,140
議会副議長	1	19.05.01	2,430
議会議員	16	27.05.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,966,186	14.8	1,871,164	1,843,431	22.2
うち職員給	1,242,510	9.3	1,171,549	－	－
扶助費	970,551	7.3	388,960	374,639	4.5
公債費	1,605,273	12.1	1,568,680	1,566,702	18.9
内訳 元利償還金 元金	1,505,787	11.3	1,471,442	1,469,464	17.7
利子	99,486	0.7	97,238	97,238	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,542,010	34.1	3,828,804	3,784,772	45.5
物件費	1,733,331	13.0	1,472,406	1,232,227	14.8
維持補修費	499,566	3.8	406,353	339,411	4.1
補助費等	1,977,316	14.9	1,692,555	1,364,989	16.4
うち一部事務組合負担金	1,014,655	7.6	1,014,507	991,168	11.9
繰出金	1,080,450	8.1	951,978	823,739	9.9
積立金	404,703	3.0	233,476	－	－
投資・出資金・貸付金	70,020	0.5	20	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,996,103	22.5	804,575	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	86,035	0.6	86,035	7,545,138 千円	
内訳 普通建設事業費	2,780,026	20.9	754,402	経常収支比率	
うち補助	599,079	4.5	68,492	90.8 %（94.6 %）	
うち単独	2,120,917	15.9	673,091	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	216,077	1.6	50,173		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	13,303,499	100.0	9,390,167	9,890,468 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	116,753	0.9	－	116,618
総務費	2,013,142	15.1	206,232	1,577,244
民生費	2,431,743	18.3	57,005	1,600,547
衛生費	981,825	7.4	12,434	957,851
労働費	10,469	0.1	－	10,144
農林水産業費	897,916	6.7	258,273	505,508
商工費	1,229,602	9.2	688,346	634,607
土木費	1,365,660	10.3	632,880	757,467
消防費	855,276	6.4	391,188	543,074
教育費	1,579,763	11.9	533,668	1,068,254
災害復旧費	216,077	1.6	－	50,173
公債費	1,605,273	12.1	－	1,568,680
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,303,499	100.0	2,780,026	9,390,167

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,672,445	1,656,309
基準財政需要額	7,335,070	7,256,728
標準税収入額等	2,089,212	2,073,896
標準財政規模	8,253,001	8,346,222
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	4.9	4.6
公債費負担比率（％）	15.9	15.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.2	5.3
将来負担比率（％）	25.0	23.3
積立金現在高 財調	1,667,551	1,797,789
減債	693,097	670,030
特定目的	3,558,947	4,001,098
地方債現在高	15,733,371	15,568,641
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	8,638	15,382
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	403,263	403,218
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 91.4	98.4 91.8
市町村民税	99.1 97.1	99.0 97.3
純固定資産税	97.4 85.2	97.6 85.8

繰出合計	1,199,141	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	12,627
営下水道	269,277	再差引収支	-9,301
事上水道	118,691	加入世帯数（世帯）	2,345
業工業用水道	－	被保険者数（人）	3,742
等交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
へ国民健康保険	193,311	国庫支出金	－
出のその他	617,862	保険給付費	323

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	2,831 人
	２２年国調	3,185 人
	増減率	-11.1 %
面積		234.08 k㎡
人口密度		12 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,775 人	2,752 人
30. 1. 1	2,874 人	2,847 人
増減率	-3.4 %	-3.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	235	233
	14.6	14.2
第２次	348	341
	21.6	20.8
第３次	1,026	1,067
	63.8	65.0

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4021 北塩原村	Ⅰ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	482,141	13.9	482,141	26.0
地方譲与税	26,456	0.8	26,456	1.4
利子割交付金	320	0.0	320	0.0
配当割交付金	575	0.0	575	0.0
株式等譲渡所得割交付金	453	0.0	453	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	56,458	1.6	56,458	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,910	0.2	5,910	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	329	0.0	329	0.0
地方交付税	1,430,708	41.3	1,275,925	68.7
内訳 普通交付税	1,275,925	36.8	1,275,925	68.7
特別交付税	147,371	4.3	－	－
震災復興特別交付税	7,412	0.2	－	－
（一般財源計）	2,003,350	57.8	1,848,567	99.6
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	6,129	0.2	－	－
使用料	21,837	0.6	1,558	0.1
手数料	8,210	0.2	－	－
国庫支出金	232,425	6.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	138,054	4.0	－	－
財産収入	7,213	0.2	4,119	0.2
寄附金	6,816	0.2	－	－
繰入金	298,333	8.6	－	－
繰越金	240,362	6.9	－	－
諸収入	35,554	1.0	2,118	0.1
地方債	465,200	13.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,800	2.4	－	－
歳入合計	3,463,483	100.0	1,856,362	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	429,903	89.2	－
法定普通税	429,903	89.2	－
市町村民税	107,546	22.3	－
内訳 個人均等割	5,323	1.1	－
所得割	84,875	17.6	－
法人均等割	13,535	2.8	－
法人税割	3,813	0.8	－
固定資産税	299,468	62.1	－
うち純固定資産税	291,327	60.4	－
軽自動車税	9,764	2.0	－
市町村たばこ税	13,125	2.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	52,238	10.8	－
法定目的税	52,238	10.8	－
内訳 入湯税	52,238	10.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	482,141	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,463,483	3,524,167
歳出総額	3,263,181	3,283,805
歳入歳出差引	200,302	240,362
翌年度に繰越すべき財源	2,965	11,670
実質収支	197,337	228,692
単年度収支	-31,355	46,729
積立金	218	31,967
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	160,000	160,000
実質単年度収支	-191,137	-81,304

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	53	156,350	2,950
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	18,072	3,012
臨時職員	－	－	－
合計	59	174,422	2,956
ラスパイレス指数			96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,030
副市区町村長	1	20.04.01	5,630
教育長	1	10.04.01	5,280
議会議長	1	10.04.01	2,610
議会副議長	1	10.04.01	2,110
議会議員	8	10.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,616	16.2	518,143	502,931	25.9
うち職員給	318,880	9.8	308,337	－	－
扶助費	177,538	5.4	48,615	48,461	2.5
公債費	372,442	11.4	358,152	358,152	18.5
内訳 元利償還金 元金	345,214	10.6	330,924	330,924	17.1
利子	27,166	0.8	27,166	27,166	1.4
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
（義務的経費計）	1,079,596	33.1	924,910	909,544	46.9
物件費	433,440	13.3	355,605	237,254	12.2
維持補修費	133,387	4.1	106,615	81,986	4.2
補助費等	534,078	16.4	461,509	312,362	16.1
うち一部事務組合負担金	139,568	4.3	132,768	112,788	5.8
繰出金	392,756	12.0	371,504	336,395	17.4
積立金	55,244	1.7	54,911	－	－
投資・出資金・貸付金	10,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	624,680	19.1	39,171		
うち人件費	7,176	0.2	7,176		
内訳 普通建設事業費	621,957	19.1	39,160		
うち補助	234,013	7.2	4,448		
うち単独	387,944	11.9	34,712		
災害復旧事業費	2,723	0.1	11		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,263,181	100.0	2,314,225		

経常経費充当一般財源等計 1,877,541 千円

経常収支比率 96.9 %（101.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,514,527 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	55,649	1.7	－	55,649
総務費	633,007	19.4	41,316	526,592
民生費	423,534	13.0	11,200	255,103
衛生費	378,276	11.6	19,696	334,802
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	170,683	5.2	15,154	112,562
商工費	392,079	12.0	168,641	195,546
土木費	370,993	11.4	253,202	133,252
消防費	136,234	4.2	28,149	105,134
教育費	327,561	10.0	84,599	237,422
災害復旧費	2,723	0.1	－	11
公債費	372,442	11.4	－	358,152
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,263,181	100.0	621,957	2,314,225

繰出合計	392,756	
公営事業会計 下水道	222,124	
簡易水道	30,661	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	34,489	
その他	105,482	

国民健康保険事業会計の状況 実質収支	27,209
再差引収支	22,855
加入世帯数（世帯）	473
被保険者数（人）	807
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	－
保険給付費	289

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	408,763	411,564
基準財政需要額	1,679,445	1,731,023
標準税収入額等	522,082	525,076
標準財政規模	1,879,842	1,930,429
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	10.5	11.8
公債費負担比率（％）	14.2	14.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	11.0
将来負担比率（％）	91.9	57.8
積立金現在高 財調	440,274	600,056
減債	85,498	87,386
特定目的	382,261	463,680
地方債現在高	4,553,877	4,433,891
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	629	841
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	25,728	25,727

徴収率（％）	現年	過年
合計	98.2 70.4	97.8 70.1
市町村民税	98.7 92.8	98.4 91.7
純固定資産税	97.6 60.3	97.1 60.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,582	人
２２年国調	7,366	人
増減率	-10.6	%
面積	298.18	km²
人口密度	22	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,358	人	6,303	人
30. 1. 1	6,558	人	6,503	人
増減率	-3.0	%	-3.1	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	614	679
	19.0	19.5
第２次	1,157	1,269
	35.8	36.4
第３次	1,464	1,537
	45.3	44.1

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4055 西会津町	Ⅱ－１
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	616,612	9.7	616,612	18.5
地方譲与税	87,646	1.4	87,646	2.6
利子割交付金	625	0.0	625	0.0
配当割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
株式等譲渡所得割交付金	876	0.0	876	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	116,708	1.8	116,708	3.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	19,526	0.3	19,526	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	928	0.0	928	0.0
地方交付税	2,827,801	44.5	2,482,490	74.4
内訳 普通交付税	2,482,490	39.0	2,482,490	74.4
特別交付税	337,055	5.3	-	-
震災復興特別交付税	8,256	0.1	-	-
（一般財源計）	3,671,840	57.7	3,326,529	99.7
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0
分担金・負担金	4,247	0.1	-	-
使用料	143,602	2.3	8,068	0.2
手数料	8,289	0.1	205	0.0
国庫支出金	336,686	5.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	481,347	7.6	-	-
財産収入	12,886	0.2	1,211	0.0
寄附金	11,345	0.2	-	-
繰入金	619,587	9.7	-	-
繰越金	348,191	5.5	-	-
諸収入	59,872	0.9	67	0.0
地方債	661,100	10.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	136,500	2.1	-	-
歳入合計	6,359,659	100.0	3,336,747	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	615,979	99.9	-
法定普通税	615,979	99.9	-
市町村民税	201,176	32.6	-
内訳 個人均等割	9,519	1.5	-
所得割	163,286	26.5	-
法人均等割	12,674	2.1	-
法人税割	15,697	2.5	-
固定資産税	353,321	57.3	-
うち純固定資産税	349,810	56.7	-
軽自動車税	21,843	3.5	-
市町村たばこ税	39,639	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	633	0.1	-
法定目的税	633	0.1	-
内訳 入湯税	633	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	616,612	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,359,659	7,301,658
歳出総額	6,141,825	6,953,467
歳入歳出差引	217,834	348,191
翌年度に繰越すべき財源	16,327	138,989
実質収支	201,507	209,202
単年度収支	-7,695	48,682
積立金	382,836	408,103
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	515,090	542,203
実質単年度収支	-139,949	-85,418

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	313,700	3,137
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	101	317,439	3,143
ラスパイレス指数			98.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,500
副市区町村長	1	28.04.01	6,300
教育長	1	28.04.01	6,000
議会議長	1	28.04.01	3,000
議会副議長	1	28.04.01	2,475
議会議員	12	28.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,723	15.4	907,980	885,872	25.5
うち職員給	564,802	9.2	532,820	-	-
扶助費	395,337	6.4	131,875	120,183	3.5
公債費	759,870	12.4	752,305	752,305	21.7
内訳 元利償還金 元金	718,628	11.7	718,628	718,628	20.7
利子	41,208	0.7	33,643	33,643	1.0
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
（義務的経費計）	2,099,930	34.2	1,792,160	1,758,360	50.6
物件費	1,069,133	17.4	824,759	601,199	17.3
維持補修費	151,021	2.5	112,621	26,206	0.8
補助費等	636,775	10.4	503,919	310,684	8.9
うち一部事務組合負担金	241,023	3.9	229,023	212,795	6.1
繰出金	723,656	11.8	663,209	554,189	16.0
積立金	397,965	6.5	397,490	-	-
投資・出資金・貸付金	26,152	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,037,193	16.9	144,027		
うち人件費	45,544	0.7	45,544		
内訳 普通建設事業費	1,006,801	16.4	132,278		
うち補助	486,812	7.9	42,753		
うち単独	510,395	8.3	88,831		
災害復旧事業費	30,392	0.5	11,749		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,141,825	100.0	4,438,185		

経常経費充当一般財源等計	3,250,638 千円
経常収支比率	93.6 %（97.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,656,019 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,837	1.5	-	92,752
総務費	1,618,137	26.3	226,152	1,189,591
民生費	1,008,450	16.4	7,397	673,825
衛生費	458,348	7.5	-	441,804
労働費	184	0.0	-	184
農林水産業費	516,700	8.4	164,540	246,614
商工費	102,025	1.7	-	68,495
土木費	781,603	12.7	423,803	396,180
消防費	313,247	5.1	95,003	212,149
教育費	460,032	7.5	89,906	352,537
災害復旧費	30,392	0.5	-	11,749
公債費	759,870	12.4	-	752,305
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,141,825	100.0	1,006,801	4,438,185

区分	決算額
繰出金 合計	818,456
営業等の状況 下水道	218,128
上水道	94,800
簡易水道	38,213
工業用水道	-
国民健康保険	117,881
その他	349,434

区分	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	13,540
再差引収支	5,129
加入世帯数（世帯）	1,098
被保険者数（人）	1,732
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	-
保険給付費	320

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	680,555	656,417
基準財政需要額	3,163,256	3,188,607
標準税収入額等	848,406	815,365
標準財政規模	3,467,442	3,487,841
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	5.8	6.0
公債費負担比率（％）	16.2	14.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	12.5	11.9
将来負担比率（％）	115.6	111.4
積立金現在高 財調	804,860	937,114
減債	15,000	-
特定目的	145,408	246,438
地方債現在高	7,503,990	7,561,518
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	479,140	442,640
保証・補償	-	-
その他	1,788	10,650
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	91,778	91,767
徴収率（％）現年・計 合計	99.3 96.9	99.2 96.5
市町村民税	99.3 98.0	99.2 98.0
純固定資産税	99.2 95.7	99.2 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,579	人
２２年国調	3,761	人
増減率	-4.8	%
面積	59.77	km²
人口密度	60	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,502	人	3,492	人
30. 1. 1	3,533	人	3,524	人
増減率	-0.9	%	-0.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	286	308
	16.3	17.3
第２次	494	499
	28.1	28.0
第３次	976	974
	55.6	54.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
07 福島県	4071 磐梯町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	614,316	15.3	614,316	30.0
地方譲与税	24,643	0.6	24,643	1.2
利子割交付金	471	0.0	471	0.0
配当割交付金	840	0.0	840	0.0
株式等譲渡所得割交付金	658	0.0	658	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	82,282	2.0	82,282	4.0
ゴルフ場利用税交付金	5,942	0.1	5,942	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,506	0.1	5,506	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,751	0.0	1,751	0.1
地方交付税	1,435,556	35.7	1,310,866	64.0
内訳 普通交付税	1,310,866	32.6	1,310,866	64.0
特別交付税	108,257	2.7	-	-
震災復興特別交付税	16,433	0.4	-	-
（一般財源計）	2,171,965	54.0	2,047,275	99.9
交通安全対策特別交付金	644	0.0	644	0.0
分担金・負担金	939	0.0	-	-
使用料	54,657	1.4	1,438	0.1
手数料	1,910	0.0	3	0.0
国庫支出金	334,240	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	195,847	4.9	-	-
財産収入	212,396	5.3	171	0.0
寄附金	31,798	0.8	-	-
繰入金	352,182	8.8	-	-
繰越金	146,669	3.6	-	-
諸収入	59,694	1.5	63	0.0
地方債	458,493	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	92,393	2.3	-	-
歳入合計	4,021,434	100.0	2,049,594	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	602,999	98.2	-
法定普通税	602,999	98.2	-
市町村民税	187,751	30.6	-
内訳 個人均等割	6,142	1.0	-
所得割	120,758	19.7	-
法人均等割	12,739	2.1	-
法人税割	48,112	7.8	-
固定資産税	384,431	62.6	-
うち純固定資産税	383,871	62.5	-
軽自動車税	11,072	1.8	-
市町村たばこ税	19,745	3.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	11,317	1.8	-
法定目的税	11,317	1.8	-
内訳 入湯税	11,317	1.8	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	614,316	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,021,434	3,981,164
歳出総額	3,900,137	3,834,495
歳入歳出差引	121,297	146,669
翌年度に繰越すべき財源	7,255	8,051
実質収支	114,042	138,618
単年度収支	-24,576	4,810
積立金	388,945	214,370
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	195,435	278,232
実質単年度収支	168,934	-59,052

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	64	212,544	3,321
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	9	24,237	2,693
臨時職員	-	-	-
等 合計	73	236,781	3,244
ラスパイレス指数			96.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,430
副市区町村長	1	29.04.01	5,950
教育長	1	29.04.01	5,950
議会議長	1	29.04.01	2,980
議会副議長	1	29.04.01	2,580
議会議員	8	29.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	650,244	16.7	622,111	588,767	27.5
うち職員給	405,888	10.4	378,992	-	-
扶助費	163,125	4.2	49,961	41,774	2.0
公債費	539,519	13.8	527,413	527,413	24.6
内訳 元利償還金 元金	510,594	13.1	498,855	498,855	23.3
利子	28,889	0.7	28,522	28,522	1.3
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
（義務的経費計）	1,352,888	34.7	1,199,485	1,157,954	54.1
物件費	615,727	15.8	455,569	347,218	16.2
維持補修費	105,404	2.7	61,404	61,404	2.9
補助費等	430,673	11.0	318,717	260,689	12.2
うち一部事務組合負担金	141,668	3.6	127,324	127,245	5.9
繰出金	293,504	7.5	270,342	245,647	11.5
積立金	461,246	11.8	389,027	-	-
投資・出資金・貸付金	2,600	0.1	2,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	638,095	16.4	67,021		
うち人件費	36,357	0.9	36,357		
内訳 普通建設事業費	638,095	16.4	67,021		
うち補助	489,230	12.5	8,045		
うち単独	148,171	3.8	58,882		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,900,137	100.0	2,764,165		

経常経費充当一般財源等計	2,072,912 千円
経常収支比率	96.8 %（101.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,885,462 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,166	1.5	-	58,166
総務費	1,002,916	25.7	9,606	882,076
民生費	624,356	16.0	624	391,166
衛生費	161,613	4.1	25,887	124,602
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	194,628	5.0	5,240	122,784
商工費	58,856	1.5	216	50,740
土木費	732,828	18.8	519,666	197,901
消防費	130,250	3.3	8,572	111,606
教育費	397,005	10.2	68,284	297,711
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	539,519	13.8	-	527,413
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,900,137	100.0	638,095	2,764,165

区分	決算額	会計の状況	区分	決算額
繰出合計	293,504	国民健康保険事業	実質収支	7,717
公営事業 下水道	117,521		再差引収支	2,985
簡易水道	9,841		加入世帯数（世帯）	493
上水道	-		被保険者数（人）	837
工業用水道	-		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国民健康保険	39,900		国庫支出金	-
その他	126,242		保険給付費	346

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	581,854	570,209
基準財政需要額	1,892,720	1,866,045
標準税収入額等	746,436	733,515
標準財政規模	2,149,695	2,121,757
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	5.3	6.5
公債費負担比率（％）	18.3	17.8
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.9	6.1
将来負担比率（％）	81.9	86.2
積立金現在高 財調	837,901	644,391
減債	59,767	59,746
特定目的	299,265	341,030
地方債現在高	6,551,734	6,603,835
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	3,919	1,546
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	40,000

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.6	97.4	99.6	97.5
市町村民税	99.6	98.7	99.6	98.9
純固定資産税	99.6	96.8	99.5	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	15,037 人
	２２年国調	15,805 人
	増減率	-4.9 %
面積		394.85 k㎡
人口密度		38 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	14,373 人	14,313 人
30. 1. 1	14,641 人	14,579 人
増減率	-1.8 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	923	926
	12.6	12.2
第２次	1,446	1,522
	19.7	20.1
第３次	4,984	5,112
	67.8	67.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
07 福島県	4080 猪苗代町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,886,282	23.5	1,886,282	37.6
地方譲与税	83,036	1.0	83,036	1.7
利子割交付金	1,841	0.0	1,841	0.0
配当割交付金	3,281	0.0	3,281	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,560	0.0	2,560	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	270,870	3.4	270,870	5.4
ゴルフ場利用税交付金	22,570	0.3	22,570	0.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	18,553	0.2	18,553	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,512	0.1	4,512	0.1
地方交付税	3,132,713	39.0	2,678,032	53.3
内訳 普通交付税	2,678,032	33.4	2,678,032	53.3
特別交付税	381,752	4.8	-	-
震災復興特別交付税	72,929	0.9	-	-
（一般財源計）	5,426,218	67.6	4,971,537	99.0
交通安全対策特別交付金	2,151	0.0	2,151	0.0
分担金・負担金	8,575	0.1	-	-
使用料	141,190	1.8	5,396	0.1
手数料	9,867	0.1	3,328	0.1
国庫支出金	464,207	5.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	490,110	6.1	-	-
財産収入	196,187	2.4	17,766	0.4
寄附金	116,727	1.5	-	-
繰入金	75,701	0.9	-	-
繰越金	279,727	3.5	-	-
諸収入	212,681	2.7	21,436	0.4
地方債	602,152	7.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	266,052	3.3	-	-
歳入合計	8,025,493	100.0	5,021,614	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,849,174	98.0	-
法定普通税	1,849,174	98.0	-
市町村民税	609,963	32.3	-
内訳 個人均等割	26,761	1.4	-
所得割	500,240	26.5	-
法人均等割	58,961	3.1	-
法人税割	24,001	1.3	-
固定資産税	1,079,384	57.2	-
うち純固定資産税	1,068,544	56.6	-
軽自動車税	47,455	2.5	-
市町村たばこ税	112,372	6.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	37,108	2.0	-
法定目的税	37,108	2.0	-
内訳 入湯税	37,108	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,886,282	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,025,493	8,148,473
歳出総額	7,714,813	7,868,746
歳入歳出差引	310,680	279,727
翌年度に繰越すべき財源	7,968	14,534
実質収支	302,712	265,193
単年度収支	37,519	46,143
積立金	50,628	70
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	94,999
実質単年度収支	88,147	-48,786

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	132	412,368	3,124
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	20	59,335	2,967
臨時職員	-	-	-
合計	152	471,703	3,103
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,820
副市区町村長	1	29.04.01	6,260
教育長	1	29.04.01	5,870
議会議長	1	29.04.01	3,130
議会副議長	1	29.04.01	2,580
議会議員	13	29.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,498,330	19.4	1,382,024	1,355,649	25.6
うち職員給	807,725	10.5	773,805	-	-
扶助費	586,589	7.6	161,827	161,747	3.1
公債費	1,008,483	13.1	957,641	957,641	18.1
内訳 元利償還金 元金	946,870	12.3	896,028	896,028	16.9
利子	61,613	0.8	61,613	61,613	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,093,402	40.1	2,501,492	2,475,037	46.8
物件費	1,275,732	16.5	973,457	827,335	15.6
維持補修費	407,956	5.3	392,548	231,598	4.4
補助費等	1,165,430	15.1	959,046	738,941	14.0
うち一部事務組合負担金	624,844	8.1	580,844	535,604	10.1
繰出金	818,110	10.6	670,328	498,964	9.4
積立金	212,898	2.8	150,573	-	-
投資・出資金・貸付金	134,885	1.7	6,165	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	606,400	7.9	199,290		
うち人件費	52,581	0.7	52,581		
内訳 普通建設事業費	606,400	7.9	199,290		
うち補助	233,166	3.0	7,174		
うち単独	373,234	4.8	192,116		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,714,813	100.0	5,852,899		

経常経費充当一般財源等計	4,771,875 千円
経常収支比率	90.2 %（95.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,163,579 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,746	1.4	-	104,746
総務費	928,485	12.0	23,601	764,422
民生費	1,573,089	20.4	11,509	923,296
衛生費	466,027	6.0	22,668	434,665
労働費	33,055	0.4	-	24,035
農林水産業費	550,853	7.1	93,833	315,505
商工費	376,597	4.9	4,292	219,461
土木費	1,268,887	16.4	382,865	919,681
消防費	380,698	4.9	7,776	326,715
教育費	1,023,893	13.3	59,856	862,732
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,008,483	13.1	-	957,641
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,714,813	100.0	606,400	5,852,899

繰出 公営事業等へ	合計	931,516
	下水道	353,920
	病院	91,730
	上水道	21,676
	工業用水道	-
	国民健康保険	124,401
	その他	339,789

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	21,978
	再差引収支	17,738
	加入世帯数（世帯）	2,017
	被保険者数（人）	3,390
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	82
	国庫支出金	-
	保険給付費	302

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,774,129	1,765,204
基準財政需要額	4,452,161	4,482,072
標準税収入額等	2,256,329	2,247,829
標準財政規模	5,200,413	5,230,901
財政力指数	0.39	0.39
実質収支比率（%）	5.8	5.1
公債費負担比率（%）	15.5	15.4
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	10.3	9.4
将来負担比率（%）	58.9	66.4
積立金現在高 財調	849,340	798,712
減債	107,211	107,200
特定目的	703,575	615,176
地方債現在高	8,803,260	9,147,978
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	1,411	-
その他	8,657	9,068
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	197,793	197,786

徴収率（%）		現年	滞
合計	96.7	87.0	97.0	87.4
市町村民税	98.9	95.5	98.5	95.0
純固定資産税	95.0	81.2	95.6	82.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	16,303 人
	２２年国調	17,360 人
	増減率	-6.1 %
面積		91.59 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,106 人	15,944 人
30. 1. 1	16,415 人	16,267 人
増減率	-1.9 %	-2.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,278	1,367
	15.0	15.9
第２次	2,330	2,283
	27.4	26.6
第３次	4,894	4,938
	57.6	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4217 会津坂下町	Ⅳ－1
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,607,178	21.6	1,607,178	35.0
地方譲与税	85,556	1.1	85,556	1.9
利子割交付金	2,105	0.0	2,105	0.0
配当割交付金	3,761	0.1	3,761	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,944	0.0	2,944	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	299,738	4.0	299,738	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	19,079	0.3	19,079	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,956	0.1	8,956	0.2
地方交付税	2,812,526	37.7	2,544,561	55.4
内訳 普通交付税	2,544,561	34.1	2,544,561	55.4
特別交付税	243,797	3.3	－	－
震災復興特別交付税	24,168	0.3	－	－
（一般財源計）	4,841,843	64.9	4,573,878	99.6
交通安全対策特別交付金	2,072	0.0	2,072	0.0
分担金・負担金	47,446	0.6	120	0.0
使用料	110,118	1.5	6,215	0.1
手数料	24,613	0.3	－	－
国庫支出金	494,601	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	730,054	9.8	－	－
財産収入	8,420	0.1	7,160	0.2
寄附金	31,759	0.4	－	－
繰入金	83,602	1.1	－	－
繰越金	131,354	1.8	－	－
諸収入	377,103	5.1	2,545	0.1
地方債	573,660	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	244,360	3.3	－	－
歳入合計	7,456,645	100.0	4,591,990	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,607,128	100.0	－
法定普通税	1,607,128	100.0	－
市町村民税	673,891	41.9	－
内訳 個人均等割	27,172	1.7	－
所得割	569,419	35.4	－
法人均等割	38,282	2.4	－
法人税割	39,018	2.4	－
固定資産税	719,582	44.8	－
うち純固定資産税	718,429	44.7	－
軽自動車税	54,907	3.4	－
市町村たばこ税	158,748	9.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	50	0.0	－
法定目的税	50	0.0	－
内訳 入湯税	50	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,607,178	100.0	－

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,456,645	7,674,693
歳出総額	7,120,468	7,543,339
歳入歳出差引	336,177	131,354
翌年度に繰越すべき財源	8,836	6,373
実質収支	327,341	124,981
単年度収支	202,360	-761
積立金	91,505	20,507
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	16,539	123,050
実質単年度収支	277,326	-103,304

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	133	419,748	3,156
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	20	58,020	2,901
臨時職員	－	－	－
等 合計	153	477,768	3,123
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	5,572
副市区町村長	1	31.04.01	5,440
教育長	1	31.04.01	5,092
議会議長	1	23.04.01	2,990
議会副議長	1	23.04.01	2,420
議会議員	14	23.04.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,263,270	17.7	1,201,264	1,152,573	23.8
うち職員給	798,709	11.2	739,369	－	－
扶助費	658,253	9.2	211,284	199,586	4.1
公債費	1,200,472	16.9	1,156,803	1,156,803	23.9
内訳 元利償還金 元金	1,128,552	15.8	1,091,973	1,091,973	22.6
利子	71,737	1.0	64,647	64,647	1.3
一時借入金利子	183	0.0	183	183	0.0
（義務的経費計）	3,121,995	43.8	2,569,351	2,508,962	51.9
物件費	1,167,164	16.4	796,644	671,290	13.9
維持補修費	130,697	1.8	101,092	22,510	0.5
補助費等	1,082,746	15.2	673,003	529,536	10.9
うち一部事務組合負担金	403,070	5.7	345,868	320,631	6.6
繰出金	912,573	12.8	759,099	624,806	12.9
積立金	119,400	1.7	86,428	－	－
投資・出資金・貸付金	47,799	0.7	17,799	7,483	0.2
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	538,094	7.6	141,700		
うち人件費	75,606	1.1	75,606		
内訳 普通建設事業費	536,222	7.5	140,483		
うち補助	277,213	3.9	18,963		
うち単独	246,995	3.5	121,006		
災害復旧事業費	1,872	0.0	1,217		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,120,468	100.0	5,145,116		

経常経費充当一般財源等計	4,364,587 千円
経常収支比率	90.2 %（95.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,481,293 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	104,706	1.5	－	104,706
総務費	861,314	12.1	25,676	753,932
民生費	1,800,586	25.3	－	1,054,673
衛生費	472,923	6.6	21,172	368,738
労働費	7,243	0.1	－	1,192
農林水産業費	552,564	7.8	84,964	228,834
商工費	156,737	2.2	850	126,939
土木費	639,759	9.0	285,540	397,951
消防費	341,486	4.8	5,608	293,076
教育費	980,806	13.8	112,412	657,055
災害復旧費	1,872	0.0	－	1,217
公債費	1,200,472	16.9	－	1,156,803
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,120,468	100.0	536,222	5,145,116

繰出金 合計	939,226	国民健康保険事業会計 実質収支	109,555
公営事業等への出 下水道	163,507	再差引収支	79,476
上水道	26,653	加入世帯数（世帯）	2,282
工業用水道	－	被保険者数（人）	3,800
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国民健康保険	173,465	国庫支出金	－
その他	575,601	保険給付費	316

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,609,632	1,590,610
基準財政需要額	4,154,193	4,156,182
標準税収入額等	2,032,920	2,009,752
標準財政規模	4,821,841	4,816,703
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率（％）	6.8	2.6
公債費負担比率（％）	21.1	21.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	14.2
将来負担比率（％）	97.3	105.9
積立金現在高 財調	95,500	20,534
減債	5	13,305
特定目的	323,197	349,065
地方債現在高	9,140,152	9,695,044
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	400,567	559,965
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	283,910	283,910

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.2	97.3
市町村民税	99.1	98.0
純固定資産税	99.0	96.1
合計	99.0	96.9
市町村民税	99.1	97.7
純固定資産税	99.0	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,206 人
	２２年国調	3,364 人
	増減率	-4.7 %
面積		16.37 k㎡
人口密度		196 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,251 人	3,242 人
30. 1. 1	3,315 人	3,306 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	444	399
	25.4	23.0
第２次	419	422
	24.0	24.3
第３次	885	916
	50.6	52.7

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
07 福島県	4225 湯川村	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	335,276	11.6	335,276	22.3
地方譲与税	26,790	0.9	26,790	1.8
利子割交付金	437	0.0	437	0.0
配当割交付金	784	0.0	784	0.1
株式等譲渡所得割交付金	615	0.0	615	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	54,632	1.9	54,632	3.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,980	0.2	5,980	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,973	0.1	1,973	0.1
地方交付税	1,173,596	40.8	1,071,995	71.3
内訳 普通交付税	1,071,995	37.2	1,071,995	71.3
特別交付税	76,634	2.7	-	-
震災復興特別交付税	24,967	0.9	-	-
（一般財源計）	1,600,083	55.6	1,498,482	99.6
交通安全対策特別交付金	493	0.0	493	0.0
分担金・負担金	10,826	0.4	-	-
使用料	16,669	0.6	5,503	0.4
手数料	1,731	0.1	-	-
国庫支出金	98,570	3.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	145,789	5.1	-	-
財産収入	34,644	1.2	-	-
寄附金	299,674	10.4	-	-
繰入金	165,475	5.7	-	-
繰越金	150,314	5.2	-	-
諸収入	29,334	1.0	6	0.0
地方債	324,339	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	69,039	2.4	-	-
歳入合計	2,877,941	100.0	1,504,484	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	335,276	100.0	-
法定普通税	335,276	100.0	-
市町村民税	140,002	41.8	-
内訳 個人均等割	5,569	1.7	-
所得割	117,176	34.9	-
法人均等割	5,375	1.6	-
法人税割	11,882	3.5	-
固定資産税	158,224	47.2	-
うち純固定資産税	158,224	47.2	-
軽自動車税	12,666	3.8	-
市町村たばこ税	24,384	7.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	335,276	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,877,941	2,688,237
歳出総額	2,710,417	2,537,923
歳入歳出差引	167,524	150,314
翌年度に繰越すべき財源	105,552	76,163
実質収支	61,972	74,151
単年度収支	-12,179	-18,884
積立金	38,140	47,177
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	73,000	28,000
実質単年度収支	-47,039	293

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	143,115	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	5	16,420	3,284
臨時職員	-	-	-
合計	52	159,535	3,068
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.03.19	5,082
副市区町村長	1	31.03.19	4,640
教育長	1	31.03.19	4,701
議会議長	1	7.04.01	2,420
議会副議長	1	7.04.01	2,000
議会議員	8	7.04.01	1,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	516,736	19.1	500,540	469,536	29.8
うち職員給	286,007	10.6	272,356	-	-
扶助費	160,946	5.9	45,400	39,136	2.5
公債費	281,135	10.4	281,135	281,135	17.9
内訳 元利償還金 元金	267,239	9.9	267,239	267,239	17.0
利子	13,896	0.5	13,896	13,896	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	958,817	35.4	827,075	789,807	50.2
物件費	586,467	21.6	276,615	271,969	17.3
維持補修費	36,416	1.3	36,211	33,895	2.2
補助費等	417,030	15.4	290,360	234,847	14.9
うち一部事務組合負担金	100,513	3.7	100,513	100,513	6.4
繰出金	277,234	10.2	259,815	116,471	7.4
積立金	120,268	4.4	69,371	-	-
投資・出資金・貸付金	54,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	260,185	9.6	40,706		
うち人件費	10,210	0.4	10,210		
内訳 普通建設事業費	260,185	9.6	40,706		
うち補助	172,695	6.4	17,173		
うち単独	84,199	3.1	20,242		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,710,417	100.0	1,800,153		

経常経費充当一般財源等計	
	1,446,989 千円
経常収支比率	92.0 %（96.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,967,677 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	52,126	1.9	-	52,126
総務費	705,288	26.0	6,806	389,974
民生費	472,295	17.4	8,403	317,031
衛生費	110,376	4.1	3,959	99,858
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	317,135	11.7	8,830	149,094
商工費	36,225	1.3	-	32,177
土木費	278,409	10.3	162,987	122,726
消防費	120,049	4.4	17,502	100,049
教育費	337,379	12.4	51,698	255,983
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	281,135	10.4	-	281,135
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,710,417	100.0	260,185	1,800,153

繰出の状況		
公営事業等への出	合計	279,328
	下水道	110,348
	上水道	2,094
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	34,009
	その他	132,877

会計の状況		
国民健康保険事業	実質収支	6,199
	再差引収支	-11,992
	加入世帯数（世帯）	434
	被保険者数（人）	706
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	-
	保険給付費	349

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	347,391	354,305
基準財政需要額	1,419,386	1,380,970
標準税収入額等	434,838	446,873
標準財政規模	1,575,872	1,539,385
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率（％）	3.9	4.8
公債費負担比率（％）	14.3	11.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.2	6.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	889,153	924,013
減債	21,373	21,370
特定目的	709,327	713,920
地方債現在高	2,842,942	2,785,842
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	18,426	18,425

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
現年・計	合計	99.3	96.7	99.4	96.7
	市町村民税	99.5	98.8	99.5	98.8
	純固定資産税	99.1	94.4	99.1	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,536 人
	２２年国調	4,009 人
	増減率	-11.8 %
面積		175.82 k㎡
人口密度		20 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,408 人	3,393 人
30. 1. 1	3,494 人	3,481 人
増減率	-2.5 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	236	394
	14.3	20.7
第２次	498	555
	30.2	29.2
第３次	913	951
	55.4	50.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
07 福島県	4233 柳津町	Ⅰ－１	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	392,943	9.9	392,943	17.1
地方譲与税	56,432	1.4	56,432	2.5
利子割交付金	333	0.0	333	0.0
配当割交付金	596	0.0	596	0.0
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	62,625	1.6	62,625	2.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,577	0.3	12,577	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	750	0.0	750	0.0
地方交付税	1,944,731	49.0	1,765,055	76.9
内訳 普通交付税	1,765,055	44.5	1,765,055	76.9
特別交付税	158,315	4.0	－	－
震災復興特別交付税	21,361	0.5	－	－
（一般財源計）	2,471,452	62.2	2,291,776	99.8
交通安全対策特別交付金	533	0.0	533	0.0
分担金・負担金	11,197	0.3	－	－
使用料	50,846	1.3	1,436	0.1
手数料	2,183	0.1	－	－
国庫支出金	171,341	4.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	245,226	6.2	－	－
財産収入	56,477	1.4	1,501	0.1
寄附金	2,531	0.1	－	－
繰入金	92,926	2.3	－	－
繰越金	212,293	5.3	－	－
諸収入	112,679	2.8	23	0.0
地方債	541,000	13.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	92,000	2.3	－	－
歳入合計	3,970,684	100.0	2,295,269	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	391,062	99.5	－
法定普通税	391,062	99.5	－
市町村民税	107,598	27.4	－
内訳 個人均等割	4,893	1.2	－
所得割	91,257	23.2	－
法人均等割	6,753	1.7	－
法人税割	4,695	1.2	－
固定資産税	250,855	63.8	－
うち純固定資産税	247,103	62.9	－
軽自動車税	12,188	3.1	－
市町村たばこ税	20,421	5.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,881	0.5	－
法定目的税	1,881	0.5	－
内訳 入湯税	1,881	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	392,943	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,970,684	4,232,721
歳出総額	3,769,886	4,020,428
歳入歳出差引	200,798	212,293
翌年度に繰越すべき財源	60,873	29,092
実質収支	139,925	183,201
単年度収支	-43,276	10,721
積立金	67	149
繰上償還金	162,862	118,257
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	119,653	129,127

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	71	210,160	2,960
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	12,628	3,157
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	71	210,160	2,960
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.10.01	7,390
副市区町村長	1	27.10.01	5,980
教育長	1	27.04.01	5,560
議会議長	1	27.04.01	2,660
議会副議長	1	27.04.01	2,150
議会議員	8	27.04.01	1,930

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	554,805	14.7	515,755	509,154	21.3
うち職員給	288,120	7.6	251,078	－	－
扶助費	128,483	3.4	36,850	35,715	1.5
公債費	551,344	14.6	533,880	371,018	15.5
内訳 元利償還金 元金	543,759	14.4	526,295	363,433	15.2
利子	7,585	0.2	7,585	7,585	0.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,234,632	32.7	1,086,485	915,887	38.4
物件費	529,271	14.0	380,957	360,747	15.1
維持補修費	120,451	3.2	104,304	104,174	4.4
補助費等	472,258	12.5	368,004	266,059	11.1
うち一部事務組合負担金	214,487	5.7	197,487	197,322	8.3
繰出金	377,298	10.0	341,591	262,164	11.0
積立金	68,648	1.8	8,293	－	－
投資・出資金・貸付金	13,000	0.3	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	954,328	25.3	356,666		
うち人件費	101,420	2.7	101,420		
内訳 普通建設事業費	917,694	24.3	347,902		
うち補助	243,717	6.5	63,030		
うち単独	670,122	17.8	284,667		
災害復旧事業費	36,634	1.0	8,764		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,769,886	100.0	2,646,300		

経常経費充当一般財源等計	1,909,031 千円
経常収支比率	80.0 %（83.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,847,098 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,371	1.5	－	56,371
総務費	561,794	14.9	52,896	429,094
民生費	598,525	15.9	7,915	435,365
衛生費	175,782	4.7	300	164,074
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	358,188	9.5	152,614	209,397
商工費	166,031	4.4	20,372	118,414
土木費	501,758	13.3	367,822	247,774
消防費	279,311	7.4	128,846	147,299
教育費	484,148	12.8	186,929	295,868
災害復旧費	36,634	1.0	－	8,764
公債費	551,344	14.6	－	533,880
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,769,886	100.0	917,694	2,646,300

繰出金	合計	377,298
営業収支比率等	下水道	130,242
	簡易水道	72,730
	観光施設	1,103
	上水道	－
	国民健康保険	69,172
	その他	104,051

会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	24,606
	再差引収支	32,750
	加入世帯数（世帯）	553
	被保険者数（人）	873
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
	国庫支出金	－
	保険給付費	370

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	415,517	403,877
基準財政需要額	2,178,413	2,231,778
標準税収入額等	517,158	503,345
標準財政規模	2,374,230	2,427,283
財政力指数	0.19	0.18
実質収支比率（％）	5.9	7.5
公債費負担比率（％）	18.8	17.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.3	4.0
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	775,039	774,972
減債	406,910	464,153
特定目的	1,583,654	1,546,930
地方債現在高	3,157,571	3,160,330
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	800	24,983
保証・補償	－	－
その他	4,058	4,295
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	170,046	166,823

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.5	98.5	99.8	98.7
市町村民税	98.9	97.9	99.7	98.6
純固定資産税	99.7	98.5	99.8	98.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,668	人
２２年国調	1,926	人
増減率	-13.4	%
面積	90.81	km²
人口密度	18	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,639	人	1,630	人
30. 1. 1	1,678	人	1,672	人
増減率	-2.3	%	-2.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	96	100
	13.8	13.7
第２次	173	206
	24.8	28.2
第３次	428	424
	61.4	58.1

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4446 三島町	Ⅰ－１
		地方交付税種地 2－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	172,674	6.7	172,674	14.7
地方譲与税	12,122	0.5	12,122	1.0
利子割交付金	172	0.0	172	0.0
配当割交付金	308	0.0	308	0.0
株式等譲渡所得割交付金	242	0.0	242	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	30,999	1.2	30,999	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	2,702	0.1	2,702	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	75	0.0	75	0.0
地方交付税	1,119,005	43.4	952,090	81.2
内訳 普通交付税	952,090	36.9	952,090	81.2
特別交付税	154,573	6.0	－	－
震災復興特別交付税	12,342	0.5	－	－
（一般財源計）	1,338,299	51.9	1,171,384	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	552	0.0	－	－
使用料	33,464	1.3	632	0.1
手数料	1,610	0.1	－	－
国庫支出金	77,331	3.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	163,859	6.4	－	－
財産収入	32,692	1.3	1,141	0.1
寄附金	11,413	0.4	－	－
繰入金	169,737	6.6	－	－
繰越金	307,414	11.9	－	－
諸収入	18,933	0.7	2	0.0
地方債	421,731	16.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,731	1.8	－	－
歳入合計	2,577,035	100.0	1,173,159	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	171,796	99.5	－
法定普通税	171,796	99.5	－
市町村民税	62,104	36.0	－
内訳 個人均等割	2,450	1.4	－
所得割	46,529	26.9	－
法人均等割	6,796	3.9	－
法人税割	6,329	3.7	－
固定資産税	100,222	58.0	－
うち純固定資産税	99,274	57.5	－
軽自動車税	5,075	2.9	－
市町村たばこ税	4,395	2.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	878	0.5	－
法定目的税	878	0.5	－
内訳 入湯税	878	0.5	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	172,674	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,577,035	3,010,020
歳出総額	2,362,965	2,702,501
歳入歳出差引	214,070	307,519
翌年度に繰越すべき財源	16,482	8,629
実質収支	197,588	298,890
単年度収支	-101,302	89,575
積立金	120,197	120,341
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	27,500	264,000
実質単年度収支	-8,605	-54,084

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	44	132,176	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	44	132,176	3,004
ラスパイレス指数			97.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	6,940
副市区町村長	1	27.04.01	5,590
教育長	1	27.04.01	5,270
議会議長	1	52.01.01	2,250
議会副議長	1	52.01.01	1,840
議会議員	6	52.01.01	1,660

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	373,548	15.8	362,999	362,701	29.8
うち職員給	211,469	8.9	202,950	－	－
扶助費	58,167	2.5	16,650	15,617	1.3
公債費	191,035	8.1	186,331	186,331	15.3
内訳 元利償還金 元金	179,821	7.6	175,117	175,117	14.4
利子	11,214	0.5	11,214	11,214	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	622,750	26.4	565,980	564,649	46.3
物件費	422,099	17.9	357,007	244,886	20.1
維持補修費	61,123	2.6	48,567	45,158	3.7
補助費等	208,713	8.8	196,802	125,764	10.3
うち一部事務組合負担金	80,007	3.4	80,007	80,007	6.6
繰出金	223,532	9.5	202,803	153,327	12.6
積立金	270,071	11.4	227,038	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	554,677	23.5	141,847	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	15,253	0.6	15,253	1,133,784 千円	
内訳 普通建設事業費	525,723	22.2	141,625	経常収支比率	
うち補助	134,496	5.7	39,698	93.0 %（96.6 %）	
うち単独	390,533	16.5	101,733	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	28,954	1.2	222		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	2,362,965	100.0	1,740,044	1,953,569 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	36,298	1.5	－	36,298
総務費	831,234	35.2	145,132	646,943
民生費	290,192	12.3	9,374	219,508
衛生費	132,078	5.6	－	126,744
労働費	8,996	0.4	－	8,996
農林水産業費	108,952	4.6	19,505	86,608
商工費	118,377	5.0	5,397	91,726
土木費	400,340	16.9	327,044	133,136
消防費	94,855	4.0	13,709	83,405
教育費	121,654	5.1	5,562	120,127
災害復旧費	28,954	1.2	－	222
公債費	191,035	8.1	－	186,331
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,362,965	100.0	525,723	1,740,044

区分	決算額（A）
繰出金 合計	223,532
営業の状況 簡易水道	50,809
下水道	39,980
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険事業会計 その他	20,391
出資 その他	112,352

国民健康保険の状況	
実質収支	4,463
再差引収支	1,109
加入世帯数（世帯）	285
被保険者数（人）	415
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	73
国庫支出金	－
保険給付費	336

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	181,441	173,808
基準財政需要額	1,133,531	1,139,395
標準税収入額等	229,512	219,788
標準財政規模	1,227,333	1,230,578
財政力指数	0.15	0.14
実質収支比率（％）	16.1	24.3
公債費負担比率（％）	9.5	8.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	3.5	2.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	900,472	807,775
減債	358,803	358,741
特定目的	650,543	638,382
地方債現在高	3,020,252	2,778,342
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	39,000	39,000

徴収率（％）	現年	滞納	現年	滞納
合計	99.3	96.7	99.2	96.7
市町村民税	99.2	97.8	99.1	97.3
純固定資産税	99.4	96.0	99.2	96.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	2,189	人
	２２年国調	2,462	人
	増減率	-11.1	%
面積		293.92	km²
人口密度		7	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,075 人	2,066 人
30. 1. 1	2,135 人	2,127 人
増減率	-2.8 %	-2.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	114	206
	13.3	20.5
第２次	228	231
	26.5	23.0
第３次	517	566
	60.2	56.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
07 福島県	4454 金山町	Ⅰ－１	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	529,560	17.3	529,560	27.8
地方譲与税	28,858	0.9	28,858	1.5
利子割交付金	210	0.0	210	0.0
配当割交付金	373	0.0	373	0.0
株式等譲渡所得割交付金	290	0.0	290	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	40,042	1.3	40,042	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,434	0.2	6,434	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	117	0.0	117	0.0
地方交付税	1,475,046	48.2	1,292,181	67.8
内訳 普通交付税	1,292,181	42.2	1,292,181	67.8
特別交付税	177,753	5.8	-	-
震災復興特別交付税	5,112	0.2	-	-
（一般財源計）	2,080,930	68.0	1,898,065	99.5
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	601	0.0	-	-
使用料	15,613	0.5	7,522	0.4
手数料	1,644	0.1	-	-
国庫支出金	140,526	4.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	253,063	8.3	-	-
財産収入	44,892	1.5	1,310	0.1
寄附金	11,485	0.4	-	-
繰入金	60,008	2.0	-	-
繰越金	98,513	3.2	-	-
諸収入	63,898	2.1	6	0.0
地方債	289,552	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	75,452	2.5	-	-
歳入合計	3,060,725	100.0	1,906,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	529,202	99.9	76,500
法定普通税	529,202	99.9	76,500
市町村民税	73,559	13.9	-
内訳 個人均等割	3,303	0.6	-
所得割	56,447	10.7	-
法人均等割	6,466	1.2	-
法人税割	7,343	1.4	-
固定資産税	441,495	83.4	76,500
うち純固定資産税	435,727	82.3	76,500
軽自動車税	5,741	1.1	-
市町村たばこ税	8,407	1.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	358	0.1	-
法定目的税	358	0.1	-
内訳 入湯税	358	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	529,560	100.0	76,500

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,060,725	3,358,045
歳出総額	2,869,026	3,159,532
歳入歳出差引	191,699	198,513
翌年度に繰越すべき財源	29,688	4,085
実質収支	162,011	194,428
単年度収支	-32,417	-1,961
積立金	39	44
繰上償還金	-	64,271
積立金取崩し額	44,997	141,775
実質単年度収支	-77,375	-79,421

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	59	174,345	2,955
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	59	174,345	2,955
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	7,010
副市区町村長	1	18.04.01	5,670
教育長	1	18.04.01	5,280
議会議長	1	18.04.01	2,530
議会副議長	1	18.04.01	2,040
議会議員	8	18.04.01	1,830

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	512,263	17.9	492,633	458,840	23.1
うち職員給	292,347	10.2	275,285	-	-
扶助費	74,261	2.6	29,562	25,021	1.3
公債費	305,201	10.6	305,110	305,110	15.4
内訳 元利償還金 元金	295,701	10.3	295,701	295,701	14.9
利子	9,493	0.3	9,402	9,402	0.5
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	891,725	31.1	827,305	788,971	39.8
物件費	524,740	18.3	346,354	294,181	14.8
維持補修費	141,032	4.9	141,032	111,958	5.6
補助費等	318,467	11.1	266,662	232,125	11.7
うち一部事務組合負担金	114,806	4.0	104,606	104,606	5.3
繰出金	400,246	14.0	375,904	246,181	12.4
積立金	65,789	2.3	58,117	-	-
投資・出資金・貸付金	20,400	0.7	665	665	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	506,627	17.7	194,367		
うち人件費	11,355	0.4	11,355		
内訳 普通建設事業費	434,340	15.1	181,273		
うち補助	159,835	5.6	932		
うち単独	274,505	9.6	180,341		
災害復旧事業費	72,287	2.5	13,094		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	2,869,026	100.0	2,210,406		

経常経費充当一般財源等計	
	1,674,081 千円
経常収支比率	
	84.4 %（87.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,402,105 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	50,106	1.7	-	50,106
総務費	532,048	18.5	16,813	477,527
民生費	375,365	13.1	13,653	300,615
衛生費	259,053	9.0	-	255,286
労働費	20	0.0	-	20
農林水産業費	185,159	6.5	57,007	111,270
商工費	181,673	6.3	21,393	136,876
土木費	347,531	12.1	192,889	163,281
消防費	149,731	5.2	29,624	115,531
教育費	410,852	14.3	102,961	281,690
災害復旧費	72,287	2.5	-	13,094
公債費	305,201	10.6	-	305,110
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,869,026	100.0	434,340	2,210,406

公営事業等への出資状況	
合計	400,246
下水道	83,942
簡易水道	52,312
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	96,811
その他	167,181

国民健康保険事業の状況	
実質収支	29,606
再差引収支	49,917
加入世帯数（世帯）	351
被保険者数（人）	524
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	-
保険給付費	358

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	404,334	407,676
基準財政需要額	1,696,515	1,735,193
標準税収入額等	520,871	523,925
標準財政規模	1,888,504	1,925,590
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（%）	8.6	10.1
公債費負担比率（%）	12.7	14.3
判断比率 全健 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	4.1	3.6
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,225,752	1,170,710
減債	322,841	322,817
特定目的	1,405,472	1,354,342
地方債現在高	2,823,719	2,829,868
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	59,934
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	97,182	97,182

徴収率（%）現年・計				
合計	99.7	96.8	99.6	96.6
市町村民税	99.7	99.3	99.6	98.6
純固定資産税	99.7	96.3	99.6	96.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	1,322	人
２２年国調	1,500	人
増減率	-11.9	%
面積	209.46	km²
人口密度	6	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	1,275	人	1,271	人
30. 1. 1	1,294	人	1,290	人
増減率	-1.5	%	-1.5	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	253	276
	39.8	40.9
第２次	89	92
	14.0	13.6
第３次	294	307
	46.2	45.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	4462		
福島県	昭和村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	92,145	4.5	92,145	7.4
地方譲与税	31,720	1.5	31,720	2.5
利子割交付金	113	0.0	113	0.0
配当割交付金	199	0.0	199	0.0
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	22,511	1.1	22,511	1.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	7,070	0.3	7,070	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	50	0.0	50	0.0
地方交付税	1,223,604	59.5	1,096,313	87.5
内訳 普通交付税	1,096,313	53.3	1,096,313	87.5
特別交付税	127,153	6.2	－	－
震災復興特別交付税	138	0.0	－	－
（一般財源計）	1,377,566	66.9	1,250,275	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	209	0.0	－	－
使用料	18,281	0.9	3,036	0.2
手数料	873	0.0	－	－
国庫支出金	51,183	2.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	103,497	5.0	－	－
財産収入	3,026	0.1	－	－
寄附金	1,701	0.1	－	－
繰入金	231,848	11.3	－	－
繰越金	60,635	2.9	－	－
諸収入	53,527	2.6	54	0.0
地方債	155,723	7.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	45,023	2.2	－	－
歳入合計	2,058,069	100.0	1,253,365	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	91,116	98.9	－
法定普通税	91,116	98.9	－
市町村民税	39,493	42.9	－
内訳 個人均等割	1,712	1.9	－
所得割	34,101	37.0	－
法人均等割	2,525	2.7	－
法人税割	1,155	1.3	－
固定資産税	42,696	46.3	－
うち純固定資産税	33,039	35.9	－
軽自動車税	4,278	4.6	－
市町村たばこ税	4,649	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,029	1.1	－
法定目的税	1,029	1.1	－
内訳 入湯税	1,029	1.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	92,145	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	2,058,069	2,395,439
歳出総額	1,858,297	2,296,804
歳入歳出差引	199,772	98,635
翌年度に繰越すべき財源	113,106	23,600
実質収支	86,666	75,035
単年度収支	11,631	-9,131
積立金	29	30
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,000	90,367
実質単年度収支	-48,340	-99,468

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	37	99,456	2,688
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	37	99,456	2,688
ラスパイレス指数			89.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,940
副市区町村長	1	28.03.01	5,590
教育長	1	19.04.01	5,270
議会議長	1	19.04.01	2,240
議会副議長	1	19.04.01	1,830
議会議員	6	19.04.01	1,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	315,495	17.0	296,611	292,532	22.5
うち職員給	173,507	9.3	154,623	－	－
扶助費	45,548	2.5	21,956	21,052	1.6
公債費	148,153	8.0	143,591	143,591	11.1
内訳 元利償還金 元金	136,572	7.3	132,010	132,010	10.2
利子	11,581	0.6	11,581	11,581	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	509,196	27.4	462,158	457,175	35.2
物件費	267,260	14.4	202,503	193,188	14.9
維持補修費	143,593	7.7	118,649	118,649	9.1
補助費等	344,496	18.5	249,478	241,363	18.6
うち一部事務組合負担金	65,694	3.5	49,294	49,224	3.8
繰出金	318,222	17.1	222,095	142,243	11.0
積立金	25,257	1.4	81	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	250,273	13.5	116,171		
うち人件費	37,776	2.0	37,776		
内訳 普通建設事業費	250,273	13.5	116,171		
うち補助	48,766	2.6	8,256		
うち単独	201,507	10.8	107,915		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	1,858,297	100.0	1,371,135		

経常経費充当一般財源等計	
	1,152,618 千円
経常収支比率	
88.8 % （ 92.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	1,570,907 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,667	2.4	－	44,667
総務費	365,055	19.6	29,662	262,848
民生費	326,486	17.6	17,997	277,714
衛生費	140,770	7.6	－	63,143
労働費	2,473	0.1	－	－
農林水産業費	186,845	10.1	14,576	121,989
商工費	111,931	6.0	25,191	59,869
土木費	309,625	16.7	136,498	215,417
消防費	88,780	4.8	14,620	71,135
教育費	133,512	7.2	11,729	110,762
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	148,153	8.0	－	143,591
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	1,858,297	100.0	250,273	1,371,135

区分	決算額
繰出金 合計	318,222
公営企業等会計への繰出の状況 簡易水道	94,956
下水道	94,405
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	39,898
その他	88,963

国民健康保険事業の状況	
実質収支	4,765
再差引収支	11,679
加入世帯数（世帯）	257
被保険者数（人）	374
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	303

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	122,692	118,615
基準財政需要額	1,219,005	1,266,077
標準税収入額等	147,213	142,349
標準財政規模	1,288,549	1,336,810
財政力指数	0.09	0.09
実質収支比率（％）	6.7	5.6
公債費負担比率（％）	9.1	7.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.4	3.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	279,813	301,784
減債	189,809	189,791
特定目的	1,998,464	2,129,876
地方債現在高	2,031,224	2,012,073
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	53,727	82,740
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	38,411	38,407

徴収率（％）				
合計	98.6	88.0	98.5	88.2
市町村民税	100.0	99.1	100.0	98.6
純固定資産税	96.1	73.0	96.1	74.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	20,913	人
	２２年国調	22,737	人
	増減率	-8.0	%
面積		276.33	k㎡
人口密度		76	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	20,495 人	20,458 人
30. 1. 1	20,801 人	20,768 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,775	1,976
	16.9	18.0
第２次	2,771	2,859
	26.3	26.1
第３次	5,988	6,114
	56.8	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4471 会津美里町	Ｖ－１
		地方交付税種地 ２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,628,320	12.1	1,628,320	23.6
地方譲与税	122,510	0.9	122,510	1.8
利子割交付金	2,511	0.0	2,511	0.0
配当割交付金	4,484	0.0	4,484	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,505	0.0	3,505	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	348,969	2.6	348,969	5.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,343	0.2	27,343	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,145	0.1	9,145	0.1
地方交付税	5,099,253	37.8	4,755,127	68.8
内訳 普通交付税	4,755,127	35.3	4,755,127	68.8
特別交付税	326,806	2.4	－	－
震災復興特別交付税	17,320	0.1	－	－
（一般財源計）	7,246,040	53.8	6,901,914	99.9
交通安全対策特別交付金	1,429	0.0	1,429	0.0
分担金・負担金	8,569	0.1	－	－
使用料	152,907	1.1	1,964	0.0
手数料	11,382	0.1	－	－
国庫支出金	728,317	5.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,066,082	7.9	－	－
財産収入	22,804	0.2	857	0.0
寄附金	38,812	0.3	－	－
繰入金	700,904	5.2	－	－
繰越金	228,926	1.7	－	－
諸収入	517,601	3.8	3,765	0.1
地方債	2,751,500	20.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	150,000	1.1	－	－
歳入合計	13,475,273	100.0	6,909,929	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,627,270	99.9	－
法定普通税	1,627,270	99.9	－
市町村民税	770,509	47.3	－
内訳 個人均等割	34,377	2.1	－
所得割	662,547	40.7	－
法人均等割	33,243	2.0	－
法人税割	40,342	2.5	－
固定資産税	696,168	42.8	－
うち純固定資産税	693,550	42.6	－
軽自動車税	71,944	4.4	－
市町村たばこ税	88,649	5.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,050	0.1	－
法定目的税	1,050	0.1	－
内訳 入湯税	1,050	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,628,320	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,475,273	11,033,933
歳出総額	13,122,865	10,805,007
歳入歳出差引	352,408	228,926
翌年度に繰越すべき財源	90,490	6,163
実質収支	261,918	222,763
単年度収支	39,155	-34,262
積立金	380,763	181,459
繰上償還金	－	186,010
積立金取崩し額	152,204	147,900
実質単年度収支	267,714	185,307

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	529,074	3,094
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	30,270	3,027
教育公務員	18	52,020	2,890
臨時職員	－	－	－
合計	189	581,094	3,075
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,960
副市区町村長	1	26.04.01	6,400
教育長	1	26.04.01	5,990
議会議長	1	17.10.01	2,990
議会副議長	1	17.10.01	2,420
議会議員	14	17.10.01	2,210

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,678,225	12.8	1,615,415	1,593,059	22.6
うち職員給	1,017,026	7.8	961,727	－	－
扶助費	1,108,426	8.4	321,986	321,897	4.6
公債費	1,184,053	9.0	1,145,126	1,145,126	16.2
内訳 元利償還金 元金	1,110,059	8.5	1,074,900	1,074,900	15.2
利子	73,902	0.6	70,134	70,134	1.0
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	3,970,704	30.3	3,082,527	3,060,082	43.3
物件費	2,274,470	17.3	1,431,426	1,185,826	16.8
維持補修費	227,245	1.7	190,237	162,565	2.3
補助費等	1,410,520	10.7	1,084,266	804,259	11.4
うち一部事務組合負担金	654,480	5.0	587,280	540,116	7.7
繰出金	1,382,988	10.5	1,228,609	1,143,634	16.2
積立金	595,016	4.5	464,805	－	－
投資・出資金・貸付金	113,095	0.9	63,095	28,340	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,148,827	24.0	307,216		
うち人件費	78,834	0.6	78,834		
内訳 普通建設事業費	3,124,053	23.8	303,085		
うち補助	487,061	3.7	27,464		
うち単独	2,587,787	19.7	240,316		
災害復旧事業費	24,774	0.2	4,131		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,122,865	100.0	7,852,181		

経常経費充当一般財源等計 6,384,706 千円

経常収支比率 90.4 %（92.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 8,204,589 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	98,891	0.8	－	98,891
総務費	4,470,168	34.1	2,294,943	1,762,497
民生費	2,937,902	22.4	8,505	1,647,698
衛生費	599,322	4.6	42,881	558,183
労働費	12,877	0.1	－	206
農林水産業費	704,989	5.4	135,600	357,189
商工費	289,639	2.2	17,392	218,015
土木費	885,415	6.7	257,838	646,754
消防費	623,348	4.8	44,392	510,583
教育費	1,291,487	9.8	322,502	902,908
災害復旧費	24,774	0.2	－	4,131
公債費	1,184,053	9.0	－	1,145,126
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,122,865	100.0	3,124,053	7,852,181

繰出合計	1,469,311	
公営事業会計 下水道	350,262	
上水道	86,323	
宅地造成	7,750	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	227,690	
その他	797,286	

国民健康保険の状況	
実質収支	171,336
再差引収支	141,222
加入世帯数（世帯）	3,076
被保険者数（人）	5,249
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	308

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,717,750	1,685,846
基準財政需要額	6,205,465	6,319,647
標準税収入額等	2,134,431	2,099,713
標準財政規模	7,178,670	7,434,530
財政力指数	0.27	0.27
実質収支比率（%）	3.6	3.0
公債費負担比率（%）	14.0	16.7
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	5.6	5.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	3,569,661	3,341,102
減債	625,149	625,006
特定目的	4,538,765	4,836,505
地方債現在高	11,469,232	9,827,791
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,148,121	1,376,094
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.8	96.4	98.8	96.0
市町村民税	98.9	97.1	98.8	97.2
純固定資産税	98.6	95.2	98.6	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	20,322 人
	２２年国調	19,767 人
	増減率	2.8 %
面積		192.06 k㎡
人口密度		106 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	20,165 人	19,907 人
30. 1. 1	20,116 人	19,868 人
増減率	0.2 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	636	702
	6.3	7.4
第２次	4,041	3,714
	40.1	39.0
第３次	5,410	5,104
	53.6	53.6

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
07 福島県	4616 西郷村	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,902,426	34.4	3,902,426	77.9
地方譲与税	113,586	1.0	113,586	2.3
利子割交付金	3,213	0.0	3,213	0.1
配当割交付金	5,752	0.1	5,752	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,512	0.0	4,512	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	404,995	3.6	404,995	8.1
ゴルフ場利用税交付金	29,081	0.3	29,081	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	25,336	0.2	25,336	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,005	0.2	19,005	0.4
地方交付税	1,124,365	9.9	455,892	9.1
内訳 普通交付税	455,892	4.0	455,892	9.1
特別交付税	168,154	1.5	－	－
震災復興特別交付税	500,319	4.4	－	－
（一般財源計）	5,632,271	49.6	4,963,798	99.1
交通安全対策特別交付金	2,078	0.0	2,078	0.0
分担金・負担金	52,061	0.5	－	－
使用料	118,839	1.0	6,258	0.1
手数料	8,857	0.1	－	－
国庫支出金	1,365,263	12.0	－	－
国有提供交付金	7,429	0.1	7,429	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,501,482	22.0	－	－
財産収入	40,290	0.4	29,654	0.6
寄附金	62,945	0.6	－	－
繰入金	82,980	0.7	－	－
繰越金	739,280	6.5	－	－
諸収入	193,814	1.7	1,636	0.0
地方債	547,292	4.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	384,092	3.4	－	－
歳入合計	11,354,881	100.0	5,010,853	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,877,220	99.4	－
法定普通税	3,877,220	99.4	－
市町村民税	1,865,406	47.8	－
内訳 個人均等割	36,306	0.9	－
所得割	903,170	23.1	－
法人均等割	74,348	1.9	－
法人税割	851,582	21.8	－
固定資産税	1,804,833	46.2	－
うち純固定資産税	1,798,497	46.1	－
軽自動車税	55,172	1.4	－
市町村たばこ税	151,809	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	25,206	0.6	－
法定目的税	25,206	0.6	－
内訳 入湯税	25,206	0.6	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,902,426	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,354,881	13,887,437
歳出総額	10,974,405	13,148,157
歳入歳出差引	380,476	739,280
翌年度に繰越すべき財源	42,154	256,898
実質収支	338,322	482,382
単年度収支	−144,060	166,425
積立金	241,320	158,195
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	97,260	324,620

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	135	418,365	3,099
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	19,195	3,839
臨時職員	－	－	－
合計	140	437,560	3,125
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,290
副市区町村長	1	28.04.01	6,410
教育長	1	28.04.01	5,850
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,640
議会議員	14	9.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,305,214	11.9	1,265,231	1,262,015	23.4
うち職員給	832,878	7.6	796,559	－	－
扶助費	1,265,290	11.5	406,750	387,849	7.2
公債費	624,174	5.7	612,400	612,400	11.4
内訳 元利償還金 元金	569,230	5.2	557,928	557,928	10.3
利子	54,944	0.5	54,472	54,472	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,194,678	29.1	2,284,381	2,262,264	41.9
物件費	1,959,811	17.9	1,025,063	838,749	15.5
維持補修費	83,517	0.8	64,869	59,194	1.1
補助費等	990,278	9.0	827,207	684,840	12.7
うち一部事務組合負担金	449,976	4.1	445,076	440,584	8.2
繰出金	979,124	8.9	872,103	780,140	14.5
積立金	480,504	4.4	478,419	－	－
投資・出資金・貸付金	96,290	0.9	3,190	2,700	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,190,203	29.1	921,020		
うち人件費	1,464	0.0	1,464		
内訳 普通建設事業費	3,188,291	29.1	919,108		
うち補助	2,109,708	19.2	106,493		
うち単独	991,093	9.0	725,125		
災害復旧事業費	1,912	0.0	1,912		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,974,405	100.0	6,476,252		

経常経費充当一般財源等計	4,627,887 千円
経常収支比率	85.8 %（92.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,856,728 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	118,244	1.1	－	118,207
総務費	1,401,433	12.8	2,768	1,329,706
民生費	4,176,401	38.1	1,178,982	1,435,255
衛生費	427,378	3.9	14,276	401,418
労働費	1	0.0	－	1
農林水産業費	1,286,741	11.7	828,345	500,605
商工費	263,976	2.4	352	165,497
土木費	1,545,211	14.1	1,018,581	846,080
消防費	298,842	2.7	5,137	293,942
教育費	830,043	7.6	139,850	771,180
災害復旧費	1,912	0.0	－	1,912
公債費	624,223	5.7	－	612,449
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,974,405	100.0	3,188,291	6,476,252

繰出合計	1,016,065	
公営事業会計への繰出の状況 下水道	473,860	
工業用水道	30,719	
上水道	6,222	
交通	－	
国民健康保険	137,386	
その他	367,878	

国民健康保険事業の状況 実質収支		17,609
再差引収支		16,767
加入世帯数（世帯）		2,542
被保険者数（人）		4,067
被保険者1人当り 保険税（料）収入額		87
国庫支出金		－
保険給付費		269

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,558,662	3,463,034
基準財政需要額	4,014,554	3,956,632
標準税収入額等	4,580,279	4,453,278
標準財政規模	5,420,263	5,331,211
財政力指数	0.89	0.90
実質収支比率（％）	6.2	9.0
公債費負担比率（％）	8.9	9.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.9	8.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,409,584	2,168,264
減債	58,197	58,191
特定目的	2,223,312	2,024,407
地方債現在高	6,871,620	6,893,558
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	818,759	1,524,450
保証・補償	－	－
その他	467,170	371,749
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	253,765	253,757

徴収率（％）	２９年度	３０年度
合計	99.1 94.7	98.9 93.9
市町村民税	99.4 97.7	98.8 96.7
純固定資産税	98.8 91.6	98.8 91.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,495	人
２２年国調	6,802	人
増減率	-4.5	%
面積	35.43	km²
人口密度	183	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,487 人	6,379 人
30. 1. 1	6,519 人	6,424 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	469	466
	13.8	14.0
第２次	1,353	1,336
	39.8	40.3
第３次	1,579	1,515
	46.4	45.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	4641 泉崎村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,244,745	30.3	1,244,745	55.3
地方譲与税	38,727	0.9	38,727	1.7
利子割交付金	887	0.0	887	0.0
配当割交付金	1,586	0.0	1,586	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,242	0.0	1,242	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,067	3.5	145,067	6.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,639	0.2	8,639	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,016	0.1	4,016	0.2
地方交付税	1,082,590	26.4	792,951	35.2
内訳 普通交付税	792,951	19.3	792,951	35.2
特別交付税	69,704	1.7	－	－
震災復興特別交付税	219,935	5.4	－	－
（一般財源計）	2,527,499	61.6	2,237,860	99.5
交通安全対策特別交付金	978	0.0	978	0.0
分担金・負担金	1,457	0.0	57	0.0
使用料	57,655	1.4	8,235	0.4
手数料	3,583	0.1	3	0.0
国庫支出金	229,251	5.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	536,963	13.1	－	－
財産収入	10,416	0.3	2,142	0.1
寄附金	5,039	0.1	－	－
繰入金	51,234	1.2	－	－
繰越金	457,110	11.1	－	－
諸収入	31,436	0.8	604	0.0
地方債	190,208	4.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	139,408	3.4	－	－
歳入合計	4,102,829	100.0	2,249,879	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,233,304	99.1	－
法定普通税	1,233,304	99.1	－
市町村民税	357,440	28.7	－
内訳 個人均等割	11,196	0.9	－
所得割	238,145	19.1	－
法人均等割	29,117	2.3	－
法人税割	78,982	6.3	－
固定資産税	785,684	63.1	－
うち純固定資産税	785,662	63.1	－
軽自動車税	21,767	1.7	－
市町村たばこ税	68,413	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	11,441	0.9	－
法定目的税	11,441	0.9	－
内訳 入湯税	11,441	0.9	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,244,745	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,102,829	4,410,502
歳出総額	3,705,482	3,953,392
歳入歳出差引	397,347	457,110
翌年度に繰越すべき財源	19,699	43,730
実質収支	377,648	413,380
単年度収支	-35,732	46,157
積立金	187,072	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	151,340	46,157

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	48	154,800	3,225
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	6	20,214	3,369
臨時職員	－	－	－
合計	54	175,014	3,241
ラスパイレス指数			94.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,050
副市区町村長	1	31.04.01	5,900
教育長	1	26.04.01	5,350
議会議長	1	26.04.01	3,110
議会副議長	1	26.04.01	2,500
議会議員	8	31.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	558,156	15.1	526,296	518,799	21.7
うち職員給	330,585	8.9	301,995	－	－
扶助費	353,678	9.5	147,509	145,730	6.1
公債費	345,121	9.3	334,791	334,791	14.0
内訳 元利償還金 元金	304,665	8.2	294,335	294,335	12.3
利子	40,456	1.1	40,456	40,456	1.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,256,955	33.9	1,008,596	999,320	41.8
物件費	942,190	25.4	560,204	432,397	18.1
維持補修費	24,682	0.7	24,682	24,682	1.0
補助費等	572,849	15.5	445,883	308,427	12.9
うち一部事務組合負担金	221,974	6.0	221,974	221,974	9.3
繰出金	309,517	8.4	269,822	165,580	6.9
積立金	311,055	8.4	307,497	－	－
投資・出資金・貸付金	13,764	0.4	10,764	9,689	0.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	274,470	7.4	164,403		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	267,666	7.2	157,599		
うち補助	98,283	2.7	39,922		
うち単独	169,383	4.6	117,677		
災害復旧事業費	6,804	0.2	6,804		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,705,482	100.0	2,791,851		

経常経費充当一般財源等計	1,940,095 千円
経常収支比率	81.2 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,189,198 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,263	1.6	－	60,263
総務費	665,839	18.0	53,923	631,345
民生費	935,184	25.2	59,100	475,990
衛生費	254,009	6.9	1,220	245,797
労働費	30	0.0	－	30
農林水産業費	532,503	14.4	－	269,348
商工費	60,546	1.6	5,994	55,796
土木費	138,440	3.7	43,012	103,212
消防費	174,882	4.7	50,944	121,786
教育費	531,861	14.4	53,473	486,689
災害復旧費	6,804	0.2	－	6,804
公債費	345,121	9.3	－	334,791
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,705,482	100.0	267,666	2,791,851

公営事業等への出資状況 合計	414,449	
下水道	128,795	
上水道	75,148	
宅地造成	17,543	
病院	12,241	
国民健康保険	71,548	
その他	109,174	

国民健康保険の状況	
実質収支	37,875
再差引収支	37,875
加入世帯数（世帯）	854
被保険者数（人）	1,460
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	－
保険給付費	325

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,148,026	1,179,562
基準財政需要額	1,941,121	1,968,824
標準税収入額等	1,478,401	1,523,606
標準財政規模	2,410,760	2,447,659
財政力指数	0.58	0.56
実質収支比率（％）	15.7	16.9
公債費負担比率（％）	10.5	9.6
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.6	8.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	902,755	715,683
減債	99,151	99,151
特定目的	889,653	768,339
地方債現在高	4,333,856	4,448,313
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,043	3,997
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,505	113,505

徴収率（％） 現年・計		
合計	99.1 93.2	98.5 92.7
市町村民税	99.2 96.4	98.2 95.4
純固定資産税	99.1 91.8	98.5 91.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	5,001	人
２２年国調	5,154	人
増減率	-3.0	%
面積	18.92	k㎡
人口密度	264	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,098 人	5,078 人
30. 1. 1	5,176 人	5,158 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	551	476
	19.1	18.6
第２次	1,090	975
	37.9	38.1
第３次	1,237	1,107
	43.0	43.3

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4659 中島村	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	546,691	9.7	546,691	30.9
地方譲与税	26,390	0.5	26,390	1.5
利子割交付金	778	0.0	778	0.0
配当割交付金	1,399	0.0	1,399	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,103	0.0	1,103	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	85,464	1.5	85,464	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	5,889	0.1	5,889	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,404	0.1	3,404	0.2
地方交付税	1,559,981	27.7	1,095,130	61.9
内訳 普通交付税	1,095,130	19.5	1,095,130	61.9
特別交付税	72,149	1.3	－	－
震災復興特別交付税	392,702	7.0	－	－
（一般財源計）	2,231,099	39.7	1,766,248	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,947	0.1	－	－
使用料	32,343	0.6	374	0.0
手数料	2,893	0.1	－	－
国庫支出金	384,778	6.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	278,616	5.0	－	－
財産収入	6,764	0.1	3,551	0.2
寄附金	1,112,541	19.8	－	－
繰入金	1,210,894	21.5	－	－
繰越金	168,704	3.0	－	－
諸収入	15,436	0.3	3	0.0
地方債	175,207	3.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	79,407	1.4	－	－
歳入合計	5,625,222	100.0	1,770,176	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	546,691	100.0	－
法定普通税	546,691	100.0	－
市町村民税	253,300	46.3	－
内訳 個人均等割	9,172	1.7	－
所得割	217,358	39.8	－
法人均等割	8,378	1.5	－
法人税割	18,392	3.4	－
固定資産税	253,304	46.3	－
うち純固定資産税	253,303	46.3	－
軽自動車税	17,667	3.2	－
市町村たばこ税	22,420	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	546,691	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,625,222	3,599,711
歳出総額	5,365,555	3,266,007
歳入歳出差引	259,667	333,704
翌年度に繰越すべき財源	30,500	－
実質収支	229,167	333,704
単年度収支	-104,537	116,000
積立金	2,389	2,016
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	1,169,601	54,460
実質単年度収支	-1,271,749	63,556

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	53	151,474	2,858
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	9	22,788	2,532
臨時職員	－	－	－
等 合計	62	174,262	2,811
ラスパイレス指数			96.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,830
副市区町村長	1	27.04.01	5,900
教育長	1	27.04.01	5,350
議会議長	1	27.04.01	3,110
議会副議長	1	27.04.01	2,490
議会議員	6	27.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	526,145	9.8	485,685	478,704	25.9
うち職員給	315,042	5.9	275,429	－	－
扶助費	225,358	4.2	72,319	72,319	3.9
公債費	218,219	4.1	218,219	218,219	11.8
内訳 元利償還金 元金	199,624	3.7	199,624	199,624	10.8
利子	18,595	0.3	18,595	18,595	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	969,722	18.1	776,223	769,242	41.6
物件費	1,825,269	34.0	1,556,236	269,031	14.5
維持補修費	29,869	0.6	27,635	27,635	1.5
補助費等	363,314	6.8	319,649	299,994	16.2
うち一部事務組合負担金	199,504	3.7	199,504	199,504	10.8
繰出金	388,461	7.2	351,733	286,064	15.5
積立金	1,404,193	26.2	1,401,792	－	－
投資・出資金・貸付金	3,490	0.1	490	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	381,237	7.1	101,691		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	316,103	5.9	101,627		
うち補助	166,518	3.1	19,971		
うち単独	149,585	2.8	81,656		
災害復旧事業費	65,134	1.2	64		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,365,555	100.0	4,535,449		

経常経費充当一般財源等計	1,651,966 千円
経常収支比率	89.3 %（93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,795,116 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	52,908	1.0	－	52,908
総務費	2,703,009	50.4	37,738	2,678,562
民生費	664,659	12.4	7,562	433,573
衛生費	186,056	3.5	2,984	180,626
労働費	2	0.0	－	2
農林水産業費	346,039	6.4	84,918	235,549
商工費	18,590	0.3	－	11,051
土木費	577,349	10.8	82,884	283,064
消防費	130,767	2.4	21,946	109,782
教育費	402,823	7.5	78,071	332,049
災害復旧費	65,134	1.2	－	64
公債費	218,219	4.1	－	218,219
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,365,555	100.0	316,103	4,535,449

繰出合計	388,957	
公営事業会計 下水道	170,577	
簡易水道	60,515	
上水道	496	
工業用水道	－	
国民健康保険事業会計	67,506	
その他	89,863	

国民健康保険の状況 実質収支	61,631
再差引収支	61,631
加入世帯数（世帯）	641
被保険者数（人）	1,135
被保険者１人当り 保険税（料）収入額	113
国庫支出金	－
保険給付費	306

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	540,891	530,180
基準財政需要額	1,636,021	1,649,592
標準税収入額等	680,870	677,050
標準財政規模	1,855,407	1,869,578
財政力指数	0.32	0.31
実質収支比率（％）	12.4	17.8
公債費負担比率（％）	4.6	8.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.1	8.8
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,184,977	2,187,189
減債	87,903	87,903
特定目的	1,709,370	321,761
地方債現在高	2,424,300	2,448,717
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	44,169	22,175
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	113,326	113,326

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.1 91.0	99.0 90.6
市町村民税	99.5 97.4	99.3 97.1
純固定資産税	98.6 84.5	98.5 83.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	17,370	人
２２年国調	18,407	人
増減率	-5.6	%
面積	60.40	km²
人口密度	288	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	17,406	人	17,258	人
30. 1. 1	17,552	人	17,437	人
増減率	-0.8	%	-1.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	965	1,110
	12.2	13.2
第２次	2,959	3,088
	37.4	36.7
第３次	3,997	4,224
	50.5	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
07 福島県	4667 矢吹町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,294,431	27.5	2,294,431	54.8
地方譲与税	102,107	1.2	102,107	2.4
利子割交付金	2,501	0.0	2,501	0.1
配当割交付金	4,485	0.1	4,485	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,526	0.0	3,526	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	329,771	3.9	329,771	7.9
ゴルフ場利用税交付金	15,635	0.2	15,635	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	22,755	0.3	22,755	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,263	0.2	13,263	0.3
地方交付税	2,025,273	24.2	1,397,143	33.4
内訳 普通交付税	1,397,143	16.7	1,397,143	33.4
特別交付税	162,029	1.9	－	－
震災復興特別交付税	466,101	5.6	－	－
（一般財源計）	4,813,747	57.6	4,185,617	99.9
交通安全対策特別交付金	2,164	0.0	2,164	0.1
分担金・負担金	5,977	0.1	－	－
使用料	102,334	1.2	－	－
手数料	7,707	0.1	－	－
国庫支出金	877,763	10.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	787,013	9.4	－	－
財産収入	5,839	0.1	－	－
寄附金	25,013	0.3	－	－
繰入金	557,172	6.7	－	－
繰越金	270,312	3.2	－	－
諸収入	109,158	1.3	9	0.0
地方債	790,529	9.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	258,129	3.1	－	－
歳入合計	8,354,728	100.0	4,187,790	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,279,179	99.3	－
法定普通税	2,279,179	99.3	－
市町村民税	854,614	37.2	－
内訳 個人均等割	29,954	1.3	－
所得割	688,125	30.0	－
法人均等割	49,716	2.2	－
法人税割	86,819	3.8	－
固定資産税	1,208,273	52.7	－
うち純固定資産税	1,207,849	52.6	－
軽自動車税	51,748	2.3	－
市町村たばこ税	164,544	7.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,252	0.7	－
法定目的税	15,252	0.7	－
内訳 入湯税	15,252	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,294,431	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

歳出の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,354,728	7,390,050
歳出総額	8,045,107	7,094,106
歳入歳出差引	309,621	295,944
翌年度に繰越すべき財源	137,670	90,312
実質収支	171,951	205,632
単年度収支	-33,681	-1,202
積立金	880	805
繰上償還金	99,069	60,653
積立金取崩し額	92,910	100,121
実質単年度収支	-26,642	-39,865

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	118	351,640	2,980
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	21	64,028	3,049
臨時職員	－	－	－
合計	139	415,668	2,990
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	8,290
副市区町村長	1	30.04.01	6,410
教育長	1	30.04.01	5,850
議会議長	1	9.04.01	3,300
議会副議長	1	9.04.01	2,640
議会議員	14	9.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,163,187	14.5	1,098,931	869,669	19.6
うち職員給	672,060	8.4	617,500	－	－
扶助費	749,225	9.3	185,966	172,101	3.9
公債費	825,719	10.3	785,482	707,895	15.9
内訳 元利償還金 元金	748,425	9.3	709,921	632,334	14.2
利子	77,225	1.0	75,492	75,492	1.7
一時借入金利子	69	0.0	69	69	0.0
（義務的経費計）	2,738,131	34.0	2,070,379	1,749,665	39.4
物件費	1,458,590	18.1	1,047,364	609,147	13.7
維持補修費	40,235	0.5	36,700	36,700	0.8
補助費等	1,270,704	15.8	873,348	674,696	15.2
うち一部事務組合負担金	438,672	5.5	427,308	376,366	8.5
繰出金	883,518	11.0	785,037	670,843	15.1
積立金	193,720	2.4	5,648	－	－
投資・出資金・貸付金	18,031	0.2	1,771	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,442,178	17.9	565,444		
うち人件費	77,088	1.0	77,088		
内訳 普通建設事業費	1,434,439	17.8	562,071		
うち補助	1,112,614	13.8	321,324		
うち単独	234,328	2.9	153,746		
災害復旧事業費	7,739	0.1	3,373		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,045,107	100.0	5,385,691		

経常経費充当一般財源等計	3,741,051 千円
経常収支比率	84.1 %（89.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,695,312 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	100,128	1.2	－	100,128
総務費	1,034,829	12.9	33,926	760,828
民生費	2,027,988	25.2	69,999	971,618
衛生費	539,062	6.7	3,565	496,353
労働費	1,200	0.0	－	1,200
農林水産業費	631,025	7.8	91,831	393,485
商工費	97,699	1.2	－	62,241
土木費	1,699,434	21.1	1,181,432	812,941
消防費	288,028	3.6	28,559	249,688
教育費	791,998	9.8	25,127	748,096
災害復旧費	7,739	0.1	－	3,373
公債費	825,977	10.3	－	785,740
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,045,107	100.0	1,434,439	5,385,691

公営事業等への出資 合計	933,321	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	93,228
下水道	311,550	再差引収支	68,971
上水道	49,803	加入世帯数（世帯）	2,400
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,096
交通	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国民健康保険	145,781	国庫支出金	－
その他	426,187	保険給付費	294

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,191,821	2,200,168
基準財政需要額	3,588,964	3,681,428
標準税収入額等	2,784,233	2,805,936
標準財政規模	4,439,505	4,541,078
財政力指数	0.60	0.57
実質収支比率（％）	3.9	4.5
公債費負担比率（％）	13.8	14.6
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.5	12.5
将来負担比率（％）	109.2	100.7
積立金現在高 財調	764,138	830,536
減債	94,902	94,880
特定目的	403,147	400,916
地方債現在高	8,198,621	8,156,517
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,396,016	1,512,788
保証・補償	－	－
その他	240,404	144,010
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	74,232
徴収率（％）現年・計 合計	98.8 94.5	98.7 94.3
市町村民税	99.0 95.7	99.1 95.6
純固定資産税	98.5 93.1	98.3 92.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	14,295	人
２２年国調	15,062	人
増減率	-5.1	%
面積	159.93	km²
人口密度	89	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	14,156	人	14,015	人
30. 1. 1	14,327	人	14,217	人
増減率	-1.2	%	-1.4	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	765	439
	10.2	6.5
第２次	3,127	2,938
	41.8	43.3
第３次	3,587	3,402
	48.0	50.2

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4811 棚倉町	Ⅲ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,987,704	28.7	1,987,704	51.3
地方譲与税	56,429	0.8	56,429	1.5
利子割交付金	2,071	0.0	2,071	0.1
配当割交付金	3,703	0.1	3,703	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,899	0.0	2,899	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	277,078	4.0	277,078	7.2
ゴルフ場利用税交付金	21,294	0.3	21,294	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	12,607	0.2	12,607	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,976	0.1	7,976	0.2
地方交付税	2,010,371	29.0	1,493,257	38.6
内訳 普通交付税	1,493,257	21.6	1,493,257	38.6
特別交付税	121,731	1.8	－	－
震災復興特別交付税	395,383	5.7	－	－
（一般財源計）	4,382,132	63.3	3,865,018	99.8
交通安全対策特別交付金	1,356	0.0	1,356	0.0
分担金・負担金	45,344	0.7	－	－
使用料	76,723	1.1	3,529	0.1
手数料	8,461	0.1	－	－
国庫支出金	662,741	9.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	595,958	8.6	－	－
財産収入	21,542	0.3	3,182	0.1
寄附金	43,511	0.6	－	－
繰入金	330,546	4.8	－	－
繰越金	109,872	1.6	－	－
諸収入	179,212	2.6	21	0.0
地方債	469,787	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	275,887	4.0	－	－
歳入合計	6,927,185	100.0	3,873,106	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,972,342	99.2	－
法定普通税	1,972,342	99.2	－
市町村民税	762,905	38.4	－
内訳 個人均等割	24,103	1.2	－
所得割	572,660	28.8	－
法人均等割	44,621	2.2	－
法人税割	121,521	6.1	－
固定資産税	1,026,730	51.7	－
うち純固定資産税	1,010,758	50.9	－
軽自動車税	44,509	2.2	－
市町村たばこ税	138,198	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	15,362	0.8	－
法定目的税	15,362	0.8	－
内訳 入湯税	15,362	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,987,704	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,927,185	7,145,368
歳出総額	6,666,283	6,925,496
歳入歳出差引	260,902	219,872
翌年度に繰越すべき財源	803	11,022
実質収支	260,099	208,850
単年度収支	51,249	-82,643
積立金	452	777
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	255,000	200,000
実質単年度収支	-203,299	-281,866

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	95	303,905	3,199
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	24	65,996	2,750
臨時職員	－	－	－
合計	119	369,901	3,108
ラスパイレス指数			99.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,900
副市区町村長	1	22.04.01	6,340
教育長	1	22.04.01	5,990
議会議長	1	9.04.01	3,230
議会副議長	1	9.04.01	2,460
議会議員	11	9.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,125,959	16.9	1,051,562	1,012,261	24.4
うち職員給	647,309	9.7	613,108	－	－
扶助費	888,254	13.3	246,383	246,116	5.9
公債費	830,743	12.5	823,015	823,015	19.8
内訳 元利償還金 元金	794,722	11.9	786,994	786,994	19.0
利子	36,021	0.5	36,021	36,021	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,844,956	42.7	2,120,960	2,081,392	50.2
物件費	1,084,679	16.3	733,021	518,781	12.5
維持補修費	29,835	0.4	26,052	10,670	0.3
補助費等	1,039,778	15.6	961,569	485,460	11.7
うち一部事務組合負担金	639,484	9.6	639,484	330,101	8.0
繰出金	726,459	10.9	644,069	618,563	14.9
積立金	203,879	3.1	159,170	－	－
投資・出資金・貸付金	87,407	1.3	57,407	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	649,290	9.7	163,361		
うち人件費	16,614	0.2	11,969		
内訳 普通建設事業費	624,353	9.4	148,451		
うち補助	466,553	7.0	44,065		
うち単独	148,157	2.2	95,343		
災害復旧事業費	24,937	0.4	14,910		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,666,283	100.0	4,865,609		

経常経費充当一般財源等計	
	3,714,866 千円
経常収支比率	
89.5 %（95.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	5,126,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,371	1.3	－	83,371
総務費	955,140	14.3	38,917	846,798
民生費	1,639,830	24.6	55,538	866,249
衛生費	690,978	10.4	8,226	666,232
労働費	7,985	0.1	－	525
農林水産業費	461,193	6.9	141,672	179,381
商工費	129,261	1.9	3,108	85,961
土木費	699,520	10.5	310,315	344,333
消防費	299,482	4.5	33,594	266,997
教育費	843,843	12.7	32,983	687,837
災害復旧費	24,937	0.4	－	14,910
公債費	830,743	12.5	－	823,015
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,666,283	100.0	624,353	4,865,609

区分	決算額
繰出金 合計	825,286
営業等 下水道	184,170
上水道	98,827
簡易水道	22,500
工業用水道	－
国民健康保険	123,425
その他	396,364

国民健康保険事業の状況	
実質収支	81,128
再差引収支	67,082
加入世帯数（世帯）	1,744
被保険者数（人）	2,953
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	79
国庫支出金	－
保険給付費	299

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,868,946	1,925,673
基準財政需要額	3,362,203	3,375,772
標準税収入額等	2,389,721	2,474,494
標準財政規模	4,158,865	4,185,816
財政力指数	0.56	0.57
実質収支比率（％）	6.3	5.0
公債費負担比率（％）	16.1	16.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.8	10.8
将来負担比率（％）	25.0	33.6
積立金現在高 財調	890,758	1,035,306
減債	374,997	433,817
特定目的	1,256,725	1,066,613
地方債現在高	6,325,404	6,650,339
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	514,814	567,634
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	214,653	214,431

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.5	84.6	98.4	84.4
市町村民税	99.3	98.3	99.2	97.8
純固定資産税	97.7	74.8	97.5	75.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	5,950 人
	２２年国調	6,348 人
	増減率	-6.3 %
面積		118.27 k㎡
人口密度		50 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,807 人	5,781 人
30. 1. 1	5,917 人	5,893 人
増減率	-1.9 %	-1.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	425	497
	14.6	16.5
第２次	1,241	1,260
	42.5	41.9
第３次	1,252	1,252
	42.9	41.6

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	4829 矢祭町	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	996,502	19.4	996,502	39.6
地方譲与税	31,141	0.6	31,141	1.2
利子割交付金	749	0.0	749	0.0
配当割交付金	1,341	0.0	1,341	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,050	0.0	1,050	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	112,882	2.2	112,882	4.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	6,951	0.1	6,951	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,632	0.0	1,632	0.1
地方交付税	1,636,188	31.9	1,361,883	54.2
内訳 普通交付税	1,361,883	26.6	1,361,883	54.2
特別交付税	157,984	3.1	-	-
震災復興特別交付税	116,321	2.3	-	-
（一般財源計）	2,788,436	54.4	2,514,131	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,352	0.1	-	-
使用料	45,071	0.9	-	-
手数料	3,310	0.1	-	-
国庫支出金	219,406	4.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	384,631	7.5	-	-
財産収入	10,517	0.2	-	-
寄附金	7,032	0.1	-	-
繰入金	512,552	10.0	-	-
繰越金	488,632	9.5	-	-
諸収入	52,417	1.0	-	-
地方債	608,141	11.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	117,441	2.3	-	-
歳入合計	5,125,497	100.0	2,514,131	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	992,593	99.6	-
法定普通税	992,593	99.6	-
市町村民税	615,010	61.7	-
内訳 個人均等割	9,708	1.0	-
所得割	203,685	20.4	-
法人均等割	12,402	1.2	-
法人税割	389,215	39.1	-
固定資産税	324,913	32.6	-
うち純固定資産税	316,191	31.7	-
軽自動車税	18,825	1.9	-
市町村たばこ税	33,845	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	3,909	0.4	-
法定目的税	3,909	0.4	-
内訳 入湯税	3,909	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	996,502	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,125,497	4,845,343
歳出総額	4,710,686	4,356,711
歳入歳出差引	414,811	488,632
翌年度に繰越すべき財源	32,280	47,621
実質収支	382,531	441,011
単年度収支	-58,480	258,535
積立金	300,348	150,521
繰上償還金	-	339,502
積立金取崩し額	500,000	-
実質単年度収支	-258,132	748,558

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	44	133,584	3,036
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	8	23,472	2,934
臨時職員	-	-	-
合計	52	157,056	3,020
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.01.01	5,230
副市区町村長	1	20.01.01	5,230
教育長	1	20.01.01	5,230
議会議長	-	20.01.01	-
議会副議長	-	20.01.01	-
議会議員	-	20.01.01	-

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	522,371	11.1	502,063	502,063	19.1
うち職員給	301,468	6.4	286,142	-	-
扶助費	292,702	6.2	83,615	79,416	3.0
公債費	365,328	7.8	365,328	365,328	13.9
内訳 元利償還金 元金	346,703	7.4	346,703	346,703	13.2
利子	18,625	0.4	18,625	18,625	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,180,401	25.1	951,006	946,807	36.0
物件費	716,729	15.2	555,322	444,167	16.9
維持補修費	95,848	2.0	92,390	15,283	0.6
補助費等	642,868	13.6	579,397	491,465	18.7
うち一部事務組合負担金	331,750	7.0	330,091	315,088	12.0
繰出金	303,826	6.4	268,390	268,390	10.2
積立金	918,759	19.5	400,024	-	-
投資・出資金・貸付金	17,630	0.4	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	834,625	17.7	118,014		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	830,739	17.6	116,685		
うち補助	666,740	14.2	7,486		
うち単独	143,866	3.1	89,066		
災害復旧事業費	3,886	0.1	1,329		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,710,686	100.0	2,965,043		

経常経費充当一般財源等計	2,166,112 千円
経常収支比率	82.3 %（86.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,379,854 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	28,491	0.6	-	28,491
総務費	1,506,292	32.0	49,883	936,907
民生費	1,203,817	25.6	462,667	476,642
衛生費	367,314	7.8	8,062	348,668
労働費	20,059	0.4	-	1,786
農林水産業費	333,532	7.1	178,268	143,028
商工費	95,037	2.0	50,988	49,281
土木費	134,524	2.9	74,218	59,511
消防費	155,062	3.3	1,944	150,522
教育費	497,344	10.6	4,709	403,550
災害復旧費	3,886	0.1	-	1,329
公債費	365,328	7.8	-	365,328
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,710,686	100.0	830,739	2,965,043

繰出合計	303,826	
公営事業会計 下水道	25,236	
宅地造成	740	
上水道	-	
工業用水道	-	
国民健康保険事業会計の状況	89,411	
その他	188,439	
実質収支	61,865	
再差引収支	7,630	
加入世帯数（世帯）	814	
被保険者数（人）	1,327	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78	
国庫支出金	-	
保険給付費	286	

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	860,526	683,500
基準財政需要額	2,222,409	2,155,542
標準税収入額等	1,104,089	870,893
標準財政規模	2,583,413	2,481,896
財政力指数	0.37	0.35
実質収支比率（%）	14.8	17.8
公債費負担比率（%）	10.8	19.1
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	1.2	0.8
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	1,927,152	2,126,804
減債	268,743	168,677
特定目的	1,517,963	1,010,983
地方債現在高	5,103,489	4,842,051
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	15,833
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	99,883	99,873

徴収率（%）		現年	滞
合計	99.0	92.0	98.6 90.7
市町村民税	99.7	96.3	99.3 94.7
純固定資産税	97.6	84.3	97.5 84.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	9,157 人
	２２年国調	9,884 人
	増減率	-7.4 %
面積		211.41 k㎡
人口密度		43 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	8,781 人	8,703 人
30. 1. 1	9,004 人	8,921 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	837	742
	17.7	16.2
第２次	1,705	1,669
	36.1	36.3
第３次	2,175	2,181
	46.1	47.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	4837 塙町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	935,342	14.6	935,342	27.6
地方譲与税	51,533	0.8	51,533	1.5
利子割交付金	1,231	0.0	1,231	0.0
配当割交付金	2,210	0.0	2,210	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,738	0.0	1,738	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	171,036	2.7	171,036	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	11,497	0.2	11,497	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,858	0.0	2,858	0.1
地方交付税	2,561,098	40.1	2,206,381	65.1
内訳 普通交付税	2,206,381	34.5	2,206,381	65.1
特別交付税	233,762	3.7	-	-
震災復興特別交付税	120,955	1.9	-	-
（一般財源計）	3,738,543	58.5	3,383,826	99.9
交通安全対策特別交付金	644	0.0	644	0.0
分担金・負担金	25,627	0.4	-	-
使用料	73,345	1.1	1,617	0.0
手数料	4,905	0.1	-	-
国庫支出金	351,045	5.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	750,601	11.7	-	-
財産収入	25,345	0.4	777	0.0
寄附金	37,299	0.6	-	-
繰入金	196,038	3.1	-	-
繰越金	272,319	4.3	-	-
諸収入	122,817	1.9	59	0.0
地方債	795,100	12.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,000	2.4	-	-
歳入合計	6,393,628	100.0	3,386,923	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	925,552	99.0	-
法定普通税	925,552	99.0	-
市町村民税	408,511	43.7	-
内訳 個人均等割	14,960	1.6	-
所得割	341,225	36.5	-
法人均等割	15,488	1.7	-
法人税割	36,838	3.9	-
固定資産税	444,220	47.5	-
うち純固定資産税	429,960	46.0	-
軽自動車税	31,145	3.3	-
市町村たばこ税	41,653	4.5	-
鉱産税	23	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,790	1.0	-
法定目的税	9,790	1.0	-
内訳 入湯税	9,790	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	935,342	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支 歳入総額	6,393,628	6,573,785
歳出総額	6,124,148	6,301,466
歳入歳出差引	269,480	272,319
翌年度に繰越すべき財源	157,043	110,626
実質収支	112,437	161,693
単年度収支	-49,256	14,646
積立金	99,080	73,779
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	70,000
実質単年度収支	-50,176	18,425

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	90	284,400	3,160
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	11	30,963	2,815
臨時職員	-	-	-
等 合計	101	315,363	3,122
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.07.01	7,800
副市区町村長	1	20.07.01	6,240
教育長	1	20.07.01	5,890
議会議長	1	24.04.01	2,720
議会副議長	1	24.04.01	2,060
議会議員	12	24.04.01	1,880

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	921,210	15.0	857,067	819,254	23.2
うち職員給	580,915	9.5	522,287	-	-
扶助費	461,046	7.5	174,155	169,446	4.8
公債費	616,962	10.1	606,144	606,144	17.1
内訳 元利償還金 元金	588,593	9.6	578,648	578,648	16.4
利子	28,362	0.5	27,489	27,489	0.8
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	1,999,218	32.6	1,637,366	1,594,844	45.1
物件費	1,107,092	18.1	544,574	445,599	12.6
維持補修費	158,056	2.6	151,244	119,534	3.4
補助費等	928,501	15.2	790,181	493,988	14.0
うち一部事務組合負担金	463,776	7.6	463,776	239,675	6.8
繰出金	648,769	10.6	584,475	582,329	16.5
積立金	157,437	2.6	134,911	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,125,075	18.4	139,776		
うち人件費	5,318	0.1	5,318		
内訳 普通建設事業費	1,120,567	18.3	139,165		
うち補助	419,569	6.9	21,105		
うち単独	700,998	11.4	118,060		
災害復旧事業費	4,508	0.1	611		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	6,124,148	100.0	3,982,527		

経常経費充当一般財源等計	3,236,294 千円
経常収支比率	91.5 %（95.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,252,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	72,217	1.2	-	72,217
総務費	933,540	15.2	57,237	797,204
民生費	1,505,179	24.6	451,781	677,462
衛生費	522,379	8.5	8,007	507,098
労働費	4,071	0.1	-	3,393
農林水産業費	931,756	15.2	209,264	279,485
商工費	159,885	2.6	27,910	79,468
土木費	607,434	9.9	318,558	318,913
消防費	216,439	3.5	22,499	198,981
教育費	549,778	9.0	25,311	441,551
災害復旧費	4,508	0.1	-	611
公債費	616,962	10.1	-	606,144
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,124,148	100.0	1,120,567	3,982,527

繰出合計	756,490	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	11,373
営下水道	235,974	再差引収支	11,022
事上水道	107,721	加入世帯数（世帯）	1,275
業工業用水道	-	被保険者数（人）	2,160
等交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
へ国民健康保険	99,763	国庫支出金	-
出のその他	313,032	保険給付費	289

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	911,541	899,992
基準財政需要額	3,117,913	3,150,546
標準税収入額等	1,153,011	1,138,700
標準財政規模	3,510,397	3,540,339
財政力指数	0.29	0.28
実質収支比率(%)	3.2	4.6
公債費負担比率(%)	14.3	13.6
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.1	6.8
将来負担比率(%)	10.8	8.1
積立金現在高 財調	1,450,394	1,451,314
減債	33,434	33,429
特定目的	1,471,456	1,509,142
地方債現在高	5,935,280	5,728,773
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	2,300
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,132	102,117
徴収率(%) 現年・計 合計	98.6 92.8	98.4 91.8
市町村民税	98.4 94.1	98.4 93.5
純固定資産税	98.6 90.9	98.3 89.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	3,577	人
２２年国調	3,989	人
増減率	-10.3	%
面積	131.34	k㎡
人口密度	27	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	3,392	人	3,378	人
30. 1. 1	3,518	人	3,505	人
増減率	-3.6	%	-3.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	404	385
	21.5	20.8
第２次	750	755
	39.8	40.8
第３次	729	712
	38.7	38.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07 福島県	4845 鮫川村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	284,030	8.0	284,018	14.9
地方譲与税	42,526	1.2	42,526	2.2
利子割交付金	404	0.0	404	0.0
配当割交付金	726	0.0	726	0.0
株式等譲渡所得割交付金	569	0.0	569	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	60,136	1.7	60,136	3.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,491	0.3	9,491	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,165	0.0	1,165	0.1
地方交付税	1,707,851	48.2	1,500,316	79.0
内訳 普通交付税	1,500,316	42.3	1,500,316	79.0
特別交付税	140,751	4.0	－	－
震災復興特別交付税	66,784	1.9	－	－
（一般財源計）	2,106,898	59.5	1,899,351	100.0
交通安全対策特別交付金	534	0.0	534	0.0
分担金・負担金	70,913	2.0	－	－
使用料	43,556	1.2	4	0.0
手数料	1,965	0.1	－	－
国庫支出金	218,375	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	280,840	7.9	－	－
財産収入	5,077	0.1	－	－
寄附金	4,810	0.1	－	－
繰入金	359,892	10.2	－	－
繰越金	219,200	6.2	－	－
諸収入	51,666	1.5	24	0.0
地方債	179,000	5.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	74,100	2.1	－	－
歳入合計	3,542,726	100.0	1,899,913	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	284,030	100.0	－
法定普通税	284,030	100.0	－
市町村民税	128,100	45.1	－
内訳 個人均等割	5,603	2.0	－
所得割	107,479	37.8	－
法人均等割	4,576	1.6	－
法人税割	10,442	3.7	－
固定資産税	137,603	48.4	－
うち純固定資産税	131,842	46.4	－
軽自動車税	13,912	4.9	－
市町村たばこ税	4,415	1.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	284,030	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,542,726	3,708,187
歳出総額	3,345,773	3,488,987
歳入歳出差引	196,953	219,200
翌年度に繰越すべき財源	20,374	71,365
実質収支	176,579	147,835
単年度収支	28,744	20,214
積立金	185,154	112,905
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	239,000	262,200
実質単年度収支	-25,102	-129,081

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	61	188,124	3,084
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	4	11,308	2,827
臨時職員	－	－	－
合計	65	199,432	3,068
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	5,280
副市区町村長	1	19.04.01	4,810
教育長	1	19.04.01	4,550
議会議長	1	19.04.01	2,340
議会副議長	1	19.04.01	1,760
議会議員	8	19.04.01	1,610

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	576,222	17.2	551,158	549,003	27.8
うち職員給	348,184	10.4	326,872	－	－
扶助費	204,300	6.1	77,947	76,236	3.9
公債費	356,969	10.7	344,715	344,715	17.5
内訳 元利償還金 元金	337,487	10.1	325,233	325,233	16.5
利子	19,482	0.6	19,482	19,482	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,137,491	34.0	973,820	969,954	49.1
物件費	556,268	16.6	379,661	320,163	16.2
維持補修費	22,445	0.7	8,662	8,662	0.4
補助費等	530,157	15.8	368,120	238,142	12.1
うち一部事務組合負担金	236,015	7.1	236,015	134,299	6.8
繰出金	267,820	8.0	242,986	148,127	7.5
積立金	349,980	10.5	344,465	－	－
投資・出資金・貸付金	7,500	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	474,112	14.2	150,036		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	446,640	13.3	146,599		
うち補助	290,650	8.7	83,872		
うち単独	155,412	4.6	62,149		
災害復旧事業費	27,472	0.8	3,437		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,345,773	100.0	2,467,750		

経常経費充当一般財源等計	
	1,685,048 千円
経常収支比率	
	85.4 %（88.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,664,703 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	42,556	1.3	－	42,556
総務費	682,464	20.4	39,594	598,064
民生費	695,610	20.8	89,987	419,283
衛生費	280,859	8.4	3,763	272,717
労働費	109	0.0	－	109
農林水産業費	326,250	9.8	23,225	201,483
商工費	88,996	2.7	1,446	57,414
土木費	329,521	9.8	256,972	142,579
消防費	118,257	3.5	6,744	112,219
教育費	396,708	11.9	24,909	273,172
災害復旧費	27,474	0.8	－	3,439
公債費	356,969	10.7	－	344,715
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,345,773	100.0	446,640	2,467,750

公営事業等への出資	
合計	267,820
簡易水道	58,500
下水道	27,675
上水道	－
工業用水道	－
国民健康保険	38,774
その他	142,871

国民健康保険事業の状況	
実質収支	7,488
再差引収支	17,955
加入世帯数（世帯）	490
被保険者数（人）	857
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	－
保険給付費	272

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	318,785	316,807
基準財政需要額	1,817,941	1,879,554
標準税収入額等	392,909	390,375
標準財政規模	1,967,331	2,030,756
財政力指数	0.17	0.16
実質収支比率（％）	9.0	7.3
公債費負担比率（％）	12.9	13.7
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.3	6.1
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	564,136	617,982
減債	52,590	52,585
特定目的	1,376,756	1,323,665
地方債現在高	2,895,923	3,054,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	9,570
保証・補償	－	－
その他	368	525
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	17,947	17,945

徴収率（％）				
合計	99.9	99.7	100.0	99.8
市町村民税	100.0	99.5	100.0	99.5
純固定資産税	99.9	99.9	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,880	人
２２年国調	17,775	人
増減率	-10.7	%
面積	115.71	k㎡
人口密度	137	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,375	人	15,280	人
30. 1. 1	15,645	人	15,548	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	824	942
	10.8	11.2
第２次	2,816	3,180
	36.8	37.7
第３次	4,021	4,303
	52.5	51.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
07 福島県	5019 石川町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,656,969	21.9	1,656,969	39.3
地方譲与税	97,376	1.3	97,376	2.3
利子割交付金	2,033	0.0	2,033	0.0
配当割交付金	3,626	0.0	3,626	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,835	0.0	2,835	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	290,731	3.8	290,731	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	21,703	0.3	21,703	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	5,043	0.1	5,043	0.1
地方交付税	2,408,893	31.9	2,136,920	50.6
内訳 普通交付税	2,136,920	28.3	2,136,920	50.6
特別交付税	132,505	1.8	－	－
震災復興特別交付税	139,468	1.8	－	－
（一般財源計）	4,489,209	59.4	4,217,236	99.9
交通安全対策特別交付金	1,510	0.0	1,510	0.0
分担金・負担金	107,181	1.4	115	0.0
使用料	65,098	0.9	2,060	0.0
手数料	8,515	0.1	－	－
国庫支出金	734,488	9.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	529,823	7.0	－	－
財産収入	13,889	0.2	－	－
寄附金	14,967	0.2	－	－
繰入金	221,658	2.9	－	－
繰越金	228,060	3.0	－	－
諸収入	111,661	1.5	232	0.0
地方債	1,036,633	13.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	226,533	3.0	－	－
歳入合計	7,562,692	100.0	4,221,153	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,635,532	98.7	－
法定普通税	1,635,532	98.7	－
市町村民税	686,828	41.5	－
内訳 個人均等割	26,248	1.6	－
所得割	551,506	33.3	－
法人均等割	49,781	3.0	－
法人税割	59,293	3.6	－
固定資産税	786,760	47.5	－
うち純固定資産税	786,466	47.5	－
軽自動車税	54,001	3.3	－
市町村たばこ税	107,943	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	21,437	1.3	－
法定目的税	21,437	1.3	－
内訳 入湯税	21,437	1.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,656,969	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,562,692	7,827,155
歳出総額	7,292,810	7,599,095
歳入歳出差引	269,882	228,060
翌年度に繰越すべき財源	39,760	42,354
実質収支	230,122	185,706
単年度収支	44,416	-140,773
積立金	39,000	65,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	195,598	124,000
実質単年度収支	-112,182	-199,773

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	122	393,694	3,227
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	15,570	3,114
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	123	397,752	3,234
ラスパイレス指数			100.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,980
副市区町村長	1	28.04.01	6,390
教育長	1	28.04.01	5,980
議会議長	1	28.04.01	3,200
議会副議長	1	28.04.01	2,520
議会議員	12	28.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,311,647	18.0	1,263,494	1,236,217	27.8
うち職員給	714,726	9.8	689,055	－	－
扶助費	829,374	11.4	251,727	239,997	5.4
公債費	550,398	7.5	537,784	530,361	11.9
内訳 元利償還金 元金	522,317	7.2	509,703	502,281	11.3
利子	28,081	0.4	28,081	28,080	0.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,691,419	36.9	2,053,005	2,006,575	45.1
物件費	1,153,794	15.8	811,093	619,219	13.9
維持補修費	108,698	1.5	104,044	101,820	2.3
補助費等	930,496	12.8	811,342	603,780	13.6
うち一部事務組合負担金	464,743	6.4	464,742	395,906	8.9
繰出金	634,668	8.7	538,034	488,122	11.0
積立金	106,001	1.5	91,084	－	－
投資・出資金・貸付金	52,000	0.7	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,615,734	22.2	470,779		
うち人件費	41,238	0.6	41,238		
内訳 普通建設事業費	1,599,347	21.9	456,098		
うち補助	790,416	10.8	50,030		
うち単独	687,136	9.4	305,523		
災害復旧事業費	16,387	0.2	14,681		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	7,292,810	100.0	4,879,381		

経常経費充当一般財源等計	3,819,516 千円
経常収支比率	85.9 %（90.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,149,263 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	92,408	1.3	－	92,408
総務費	1,093,583	15.0	19,569	915,942
民生費	1,891,117	25.9	14,781	1,182,312
衛生費	515,115	7.1	28,732	487,277
労働費	2,203	0.0	－	1,782
農林水産業費	500,521	6.9	133,609	261,626
商工費	171,546	2.4	2,590	102,667
土木費	1,307,928	17.9	1,141,757	364,011
消防費	344,665	4.7	35,894	306,876
教育費	806,930	11.1	222,415	612,006
災害復旧費	16,388	0.2	－	14,682
公債費	550,406	7.5	－	537,792
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	7,292,810	100.0	1,599,347	4,879,381

繰出合計	733,401	
公営事業会計への繰出 上水道	98,733	
宅地造成	3,647	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	140,406	
その他	490,615	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	49,149
再差引収支	39,786
加入世帯数（世帯）	2,259
被保険者数（人）	3,765
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
国庫支出金	－
保険給付費	294

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,606,045	1,656,974
基準財政需要額	3,742,965	3,781,224
標準税収入額等	2,022,617	2,091,548
標準財政規模	4,386,070	4,437,633
財政力指数	0.43	0.43
実質収支比率（％）	5.2	4.2
公債費負担比率（％）	10.4	9.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.0	5.3
将来負担比率（％）	12.9	18.6
積立金現在高 財調	1,134,402	1,291,000
減債	500,000	448,000
特定目的	188,410	198,409
地方債現在高	6,965,295	6,450,979
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	650,907	53,707
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	288,862	288,862

徴収率（％）	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.6	90.8	98.4	91.1
市町村民税	99.2	95.0	98.8	94.2
純固定資産税	97.9	86.2	98.0	87.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,777	人
２２年国調	7,231	人
増減率	-6.3	%
面積	46.67	km²
人口密度	145	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,738	人	6,667	人
30. 1. 1	6,857	人	6,791	人
増減率	-1.7	%	-1.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	424	688
	12.4	19.3
第２次	1,416	1,405
	41.3	39.5
第３次	1,592	1,464
	46.4	41.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
07	5027		
福島県	玉川村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	724,137	20.1	724,137	35.4
地方譲与税	55,272	1.5	55,272	2.7
利子割交付金	846	0.0	846	0.0
配当割交付金	1,514	0.0	1,514	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,186	0.0	1,186	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	125,346	3.5	125,346	6.1
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	10,221	0.3	10,221	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,145	0.1	4,145	0.2
地方交付税	1,300,185	36.0	1,109,255	54.2
内訳 普通交付税	1,109,255	30.7	1,109,255	54.2
特別交付税	132,262	3.7	－	－
震災復興特別交付税	58,668	1.6	－	－
（一般財源計）	2,222,852	61.6	2,031,922	99.3
交通安全対策特別交付金	846	0.0	846	0.0
分担金・負担金	9,750	0.3	8,617	0.4
使用料	46,971	1.3	3,438	0.2
手数料	3,567	0.1	－	－
国庫支出金	293,988	8.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	325,339	9.0	－	－
財産収入	9,689	0.3	941	0.0
寄附金	54,939	1.5	－	－
繰入金	276,506	7.7	－	－
繰越金	157,724	4.4	－	－
諸収入	47,724	1.3	7	0.0
地方債	160,556	4.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	95,656	2.6	－	－
歳入合計	3,610,451	100.0	2,045,771	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	723,942	100.0	－
法定普通税	723,942	100.0	－
市町村民税	275,443	38.0	－
内訳 個人均等割	11,597	1.6	－
所得割	231,771	32.0	－
法人均等割	14,415	2.0	－
法人税割	17,660	2.4	－
固定資産税	363,449	50.2	－
うち純固定資産税	347,554	48.0	－
軽自動車税	24,088	3.3	－
市町村たばこ税	60,962	8.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	195	0.0	－
法定目的税	195	0.0	－
内訳 入湯税	195	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	724,137	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,610,451	3,846,902
歳出総額	3,430,506	3,689,178
歳入歳出差引	179,945	157,724
翌年度に繰越すべき財源	20,493	27,406
実質収支	159,452	130,318
単年度収支	29,134	-14,362
積立金	65,500	73,000
繰上償還金	－	342
積立金取崩し額	228,500	69,500
実質単年度収支	-133,866	-10,520

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	175,615	3,193
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	18,816	3,136
臨時職員	－	－	－
合計	61	194,431	3,187
ラスパイレス指数			98.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,580
副市区町村長	1	27.04.01	6,070
教育長	1	27.04.01	5,680
議会議長	1	27.04.01	3,040
議会副議長	1	27.04.01	2,390
議会議員	10	27.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	564,111	16.4	535,309	525,564	24.5
うち職員給	311,239	9.1	286,686	－	－
扶助費	486,440	14.2	172,135	159,262	7.4
公債費	376,699	11.0	356,081	356,081	16.6
内訳 元利償還金 元金	358,043	10.4	337,425	337,425	15.8
利子	18,656	0.5	18,656	18,656	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,427,250	41.6	1,063,525	1,040,907	48.6
物件費	612,541	17.9	462,561	381,256	17.8
維持補修費	46,622	1.4	39,444	39,263	1.8
補助費等	618,315	18.0	551,514	380,747	17.8
うち一部事務組合負担金	214,754	6.3	214,754	178,570	8.3
繰出金	358,444	10.4	318,420	313,581	14.6
積立金	93,940	2.7	65,435	－	－
投資・出資金・貸付金	9,444	0.3	9,444	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	263,950	7.7	54,158	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,257	0.2	5,257	2,155,754 千円	
内訳 普通建設事業費	254,646	7.4	53,844	経常収支比率	
うち補助	138,749	4.0	9,580	100.7 % （105.4 %）	
うち単独	115,202	3.4	44,169	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	9,304	0.3	314		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,430,506	100.0	2,564,501	2,744,350 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,685	2.1	－	73,685
総務費	646,187	18.8	13,389	551,752
民生費	861,525	25.1	8,402	523,503
衛生費	281,455	8.2	3,666	268,807
労働費	7,600	0.2	－	95
農林水産業費	400,226	11.7	100,784	199,484
商工費	54,093	1.6	3,260	49,022
土木費	133,002	3.9	49,405	79,697
消防費	211,603	6.2	52,090	157,720
教育費	375,127	10.9	23,650	304,341
災害復旧費	9,304	0.3	－	314
公債費	376,699	11.0	－	356,081
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,430,506	100.0	254,646	2,564,501

繰出金 合計	457,759	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	88,716
営業 下水道	91,774		再差引収支	85,716
上水道	90,102		加入世帯数（世帯）	892
病院	9,213		被保険者数（人）	1,562
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
国民健康保険	62,000		国庫支出金	－
その他	204,670		保険給付費	334

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	873,958	766,963
基準財政需要額	1,983,213	2,025,791
標準税収入額等	1,106,540	966,463
標準財政規模	2,311,451	2,326,841
財政力指数	0.39	0.36
実質収支比率（％）	6.9	5.6
公債費負担比率（％）	13.0	12.2
健全判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.8	8.7
将来負担比率（％）	49.3	39.8
積立金現在高 財調	493,477	656,477
減債	3,008	3,007
特定目的	805,209	820,820
地方債現在高	3,216,997	3,414,484
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	34,714	43,115
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	101,834	101,828

徴収率（％）				
合計	98.4	95.0	98.6	95.1
市町村民税	98.3	95.8	99.0	96.5
純固定資産税	98.2	93.5	97.9	92.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,505 人
	２２年国調	6,921 人
	増減率	-6.0 %
面積		93.42 km²
人口密度		70 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,151 人	6,003 人
30. 1. 1	6,294 人	6,173 人
増減率	-2.3 %	-2.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	548	753
	16.2	20.8
第２次	1,464	1,555
	43.1	43.0
第３次	1,381	1,308
	40.7	36.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07 福島県	5035 平田村	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	632,075	15.5	632,075	24.8
地方譲与税	63,347	1.6	63,347	2.5
利子割交付金	711	0.0	711	0.0
配当割交付金	1,277	0.0	1,277	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,004	0.0	1,004	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	113,469	2.8	113,469	4.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,131	0.3	14,131	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,381	0.0	1,381	0.1
地方交付税	1,836,163	44.9	1,694,006	66.5
内訳 普通交付税	1,694,006	41.5	1,694,006	66.5
特別交付税	110,511	2.7	－	－
震災復興特別交付税	31,646	0.8	－	－
（一般財源計）	2,663,558	65.2	2,521,401	98.9
交通安全対策特別交付金	695	0.0	695	0.0
分担金・負担金	8,695	0.2	7,931	0.3
使用料	51,738	1.3	1,844	0.1
手数料	3,380	0.1	－	－
国庫支出金	249,684	6.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	226,379	5.5	－	－
財産収入	17,415	0.4	17,070	0.7
寄附金	10,375	0.3	－	－
繰入金	48,458	1.2	－	－
繰越金	334,683	8.2	－	－
諸収入	17,205	0.4	131	0.0
地方債	453,192	11.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	112,492	2.8	－	－
歳入合計	4,085,457	100.0	2,549,072	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	632,075	100.0	－
法定普通税	632,075	100.0	－
市町村民税	243,333	38.5	－
内訳 個人均等割	10,324	1.6	－
所得割	201,122	31.8	－
法人均等割	12,957	2.0	－
法人税割	18,930	3.0	－
固定資産税	324,714	51.4	－
うち純固定資産税	322,895	51.1	－
軽自動車税	25,697	4.1	－
市町村たばこ税	38,331	6.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	632,075	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,085,457	5,069,542
歳出総額	3,871,550	4,734,859
歳入歳出差引	213,907	334,683
翌年度に繰越すべき財源	20,464	97,000
実質収支	193,443	237,683
単年度収支	-44,240	48,835
積立金	57	30,076
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	80,000
実質単年度収支	-44,183	-1,089

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	73	208,123	2,851
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	22,480	2,810
臨時職員	－	－	－
合計	81	230,603	2,847
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	11.04.01	7,580
副市区町村長	1	11.04.01	6,070
教育長	1	11.04.01	5,680
議会議長	1	28.04.01	3,040
議会副議長	1	28.04.01	2,390
議会議員	10	28.04.01	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	649,103	16.8	612,917	611,352	23.0
うち職員給	388,686	10.0	357,308	－	－
扶助費	345,354	8.9	135,338	130,825	4.9
公債費	442,337	11.4	434,953	434,953	16.3
内訳 元利償還金 元金	411,033	10.6	403,649	403,649	15.2
利子	31,304	0.8	31,304	31,304	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,436,794	37.1	1,183,208	1,177,130	44.2
物件費	610,587	15.8	546,229	468,471	17.6
維持補修費	66,782	1.7	46,442	46,442	1.7
補助費等	430,462	11.1	337,570	245,742	9.2
うち一部事務組合負担金	210,992	5.4	210,992	178,434	6.7
繰出金	459,297	11.9	418,876	344,199	12.9
積立金	151,897	3.9	151,801	－	－
投資・出資金・貸付金	4,900	0.1	4,900	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	710,831	18.4	196,689		
うち人件費	16,977	0.4	16,977		
内訳 普通建設事業費	710,831	18.4	196,689		
うち補助	213,943	5.5	17,232		
うち単独	496,888	12.8	179,457		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,871,550	100.0	2,885,715		

経常経費充当一般財源等計 2,281,984 千円

経常収支比率 85.7 %（89.5 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,099,622 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,996	2.1	－	80,996
総務費	673,665	17.4	173,846	509,382
民生費	847,722	21.9	32,340	547,595
衛生費	310,862	8.0	12,447	296,864
労働費	5	0.0	－	5
農林水産業費	382,664	9.9	54,983	278,837
商工費	99,433	2.6	18,910	83,738
土木費	352,437	9.1	259,536	122,541
消防費	170,993	4.4	4,711	167,230
教育費	510,436	13.2	154,058	363,574
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	442,337	11.4	－	434,953
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,871,550	100.0	710,831	2,885,715

区分	決算額
繰出合計	470,441
公営事業会計 簡易水道	109,000
下水道	76,000
病院	11,144
上水道	－
国民健康保険事業会計	73,826
その他	200,471

国民健康保険の状況	
実質収支	98,295
再差引収支	98,295
加入世帯数（世帯）	909
被保険者数（人）	1,546
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	69
国庫支出金	－
保険給付費	370

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	662,834	654,689
基準財政需要額	2,356,840	2,370,075
標準税収入額等	831,012	821,349
標準財政規模	2,637,510	2,651,917
財政力指数	0.28	0.27
実質収支比率（％）	7.3	9.0
公債費負担比率（％）	14.0	11.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.8	8.9
将来負担比率（％）	96.1	98.5
積立金現在高 財調	522,865	522,808
減債	479,384	359,351
特定目的	245,362	214,344
地方債現在高	7,359,099	7,316,940
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	87,586	39,061
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	159,595	159,579

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	98.6	94.8	98.7	95.1
市町村民税	98.4	94.8	98.4	95.1
純固定資産税	98.5	93.9	98.7	94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,577	人
２２年国調	6,888	人
増減率	-4.5	%
面積	37.43	k㎡
人口密度	176	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	6,440	人	6,399	人
30. 1. 1	6,559	人	6,532	人
増減率	-1.8	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	315	371
	9.4	11.1
第２次	1,585	1,567
	47.5	47.1
第３次	1,437	1,391
	43.1	41.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07	5043	地方交付税種地	２－２
福島県	浅川町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	702,161	20.8	702,161	33.9
地方譲与税	36,847	1.1	36,847	1.8
利子割交付金	905	0.0	905	0.0
配当割交付金	1,621	0.0	1,621	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,271	0.0	1,271	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	115,178	3.4	115,178	5.6
ゴルフ場利用税交付金	1,421	0.0	1,421	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,216	0.2	8,216	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,990	0.1	3,990	0.2
地方交付税	1,285,624	38.1	1,192,046	57.5
内訳 普通交付税	1,192,046	35.3	1,192,046	57.5
特別交付税	71,263	2.1	－	－
震災復興特別交付税	22,315	0.7	－	－
（一般財源計）	2,157,234	63.9	2,063,656	99.6
交通安全対策特別交付金	483	0.0	483	0.0
分担金・負担金	11,137	0.3	7,288	0.4
使用料	45,891	1.4	－	－
手数料	3,627	0.1	－	－
国庫支出金	209,878	6.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	226,617	6.7	－	－
財産収入	3,092	0.1	－	－
寄附金	2,627	0.1	－	－
繰入金	197,392	5.8	－	－
繰越金	257,058	7.6	－	－
諸収入	36,282	1.1	－	－
地方債	226,194	6.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	99,194	2.9	－	－
歳入合計	3,377,512	100.0	2,071,427	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	702,161	100.0	－
法定普通税	702,161	100.0	－
市町村民税	298,267	42.5	－
内訳 個人均等割	10,810	1.5	－
所得割	261,460	37.2	－
法人均等割	12,022	1.7	－
法人税割	13,975	2.0	－
固定資産税	336,511	47.9	－
うち純固定資産税	336,508	47.9	－
軽自動車税	20,083	2.9	－
市町村たばこ税	47,300	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	702,161	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,377,512	3,929,095
歳出総額	3,153,571	3,672,037
歳入歳出差引	223,941	257,058
翌年度に繰越すべき財源	11,279	7,293
実質収支	212,662	249,765
単年度収支	-37,103	54,952
積立金	170,000	200,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	190,000	284,000
実質単年度収支	-57,103	-29,048

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	57	167,124	2,932
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	6	14,550	2,425
臨時職員	－	－	－
等 合計	63	181,674	2,884
ラスパイレス指数			99.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.01.01	6,822
副市区町村長	1	27.04.01	5,463
教育長	1	25.04.02	5,112
議会議長	1	28.01.01	2,888
議会副議長	1	28.01.01	2,270
議会議員	10	28.01.01	2,119

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	588,211	18.7	543,685	531,952	24.5
うち職員給	330,012	10.5	294,857	－	－
扶助費	307,352	9.7	118,509	117,427	5.4
公債費	252,901	8.0	252,901	252,901	11.7
内訳 元利償還金 元金	234,216	7.4	234,216	234,216	10.8
利子	18,685	0.6	18,685	18,685	0.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,148,464	36.4	915,095	902,280	41.6
物件費	437,707	13.9	382,081	355,003	16.4
維持補修費	43,780	1.4	36,820	29,438	1.4
補助費等	429,954	13.6	387,414	268,321	12.4
うち一部事務組合負担金	209,183	6.6	209,183	177,734	8.2
繰出金	418,007	13.3	380,149	269,723	12.4
積立金	180,818	5.7	169,994	－	－
投資・出資金・貸付金	60,609	1.9	40,609	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	434,232	13.8	189,551	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	10,290	0.3	10,290	1,824,765 千円	
内訳 普通建設事業費	434,232	13.8	189,551	経常収支比率	
うち補助	173,715	5.5	19,156	84.1 %（88.1 %）	
うち単独	258,617	8.2	168,495	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,153,571	100.0	2,501,713	2,725,654 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	74,679	2.4	－	74,646
総務費	578,867	18.4	20,732	533,146
民生費	746,926	23.7	47,284	507,864
衛生費	226,792	7.2	9,996	221,798
労働費	3,019	0.1	－	2,945
農林水産業費	222,864	7.1	62,006	103,396
商工費	50,504	1.6	－	30,504
土木費	380,668	12.1	132,974	251,049
消防費	232,586	7.4	90,257	147,569
教育費	383,765	12.2	70,983	375,895
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	252,901	8.0	－	252,901
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,153,571	100.0	434,232	2,501,713

繰出金 合計	467,951	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	20,462
営宅地造成	91,419	再差引収支	15,157
事下水道	72,892	加入世帯数（世帯）	854
業上水道	49,944	被保険者数（人）	1,425
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	78
へ国民健康保険	65,460	国庫支出金	－
出のその他	188,236	保険給付費	343

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	685,658	672,518
基準財政需要額	1,880,441	1,898,140
標準税収入額等	864,826	847,571
標準財政規模	2,156,066	2,176,415
財政力指数	0.35	0.35
実質収支比率（％）	9.9	11.5
公債費負担比率（％）	9.3	9.9
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.1	7.7
将来負担比率（％）	9.8	22.1
積立金現在高 財調	830,000	850,000
減債	40,000	40,000
特定目的	769,703	758,885
地方債現在高	3,115,059	3,123,081
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	21,000	26,579
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	120,000	120,000

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	99.1	96.1	98.9	95.5
市町村民税	99.2	96.5	98.9	95.6
純固定資産税	98.8	95.0	98.6	94.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	5,373 人
	２２年国調	6,030 人
	増減率	-10.9 %
面積		163.29 k㎡
人口密度		33 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,307 人	5,249 人
30. 1. 1	5,419 人	5,369 人
増減率	-2.1 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	440	422
	15.9	14.9
第２次	1,164	1,299
	42.1	46.0
第３次	1,158	1,104
	41.9	39.1

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5051 古殿町	Ⅱ－１
	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	522,279	11.9	522,279	21.0
地方譲与税	57,401	1.3	57,401	2.3
利子割交付金	641	0.0	641	0.0
配当割交付金	1,147	0.0	1,147	0.0
株式等譲渡所得割交付金	899	0.0	899	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	94,817	2.2	94,817	3.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	12,813	0.3	12,813	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,556	0.0	1,556	0.1
地方交付税	2,060,946	46.9	1,786,587	71.8
内訳 普通交付税	1,786,587	40.7	1,786,587	71.8
特別交付税	150,149	3.4	-	-
震災復興特別交付税	124,210	2.8	-	-
（一般財源計）	2,752,499	62.7	2,478,140	99.6
交通安全対策特別交付金	640	0.0	640	0.0
分担金・負担金	45,095	1.0	7,042	0.3
使用料	32,441	0.7	1,342	0.1
手数料	3,417	0.1	-	-
国庫支出金	237,219	5.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	352,310	8.0	-	-
財産収入	44,470	1.0	141	0.0
寄附金	3,146	0.1	-	-
繰入金	165,732	3.8	-	-
繰越金	119,285	2.7	-	-
諸収入	50,445	1.1	-	-
地方債	586,502	13.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	107,802	2.5	-	-
歳入合計	4,393,201	100.0	2,487,305	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	522,211	100.0	-
法定普通税	522,211	100.0	-
市町村民税	203,944	39.0	-
内訳 個人均等割	8,810	1.7	-
所得割	173,337	33.2	-
法人均等割	13,272	2.5	-
法人税割	8,525	1.6	-
固定資産税	267,825	51.3	-
うち純固定資産税	257,017	49.2	-
軽自動車税	19,777	3.8	-
市町村たばこ税	30,665	5.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	68	0.0	-
法定目的税	68	0.0	-
内訳 入湯税	68	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	522,279	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,393,201	5,183,626
歳出総額	4,184,567	5,064,341
歳入歳出差引	208,634	119,285
翌年度に繰越すべき財源	67,371	40,458
実質収支	141,263	78,827
単年度収支	62,436	-7,258
積立金	142,958	195,514
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	100,000	172,599
実質単年度収支	105,394	15,657

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	70	204,260	2,918
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	7	20,419	2,917
臨時職員	-	-	-
合計	77	224,679	2,918
ラスパイレス指数			97.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,580
副市区町村長	1	27.04.31	6,070
教育長	1	28.04.01	5,680
議会議長	1	28.03.31	3,040
議会副議長	1	28.03.31	2,390
議会議員	10	28.03.31	2,230

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	671,098	16.0	633,486	631,431	24.3
うち職員給	392,516	9.4	361,850	-	-
扶助費	262,577	6.3	78,942	77,170	3.0
公債費	554,462	13.3	549,135	549,135	21.2
内訳 元利償還金 元金	535,336	12.8	530,231	530,231	20.4
利子	19,126	0.5	18,904	18,904	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,488,137	35.6	1,261,563	1,257,736	48.5
物件費	874,973	20.9	580,211	477,007	18.4
維持補修費	57,041	1.4	56,861	29,971	1.2
補助費等	570,679	13.6	463,474	347,312	13.4
うち一部事務組合負担金	272,683	6.5	261,403	231,212	8.9
繰出金	270,783	6.5	231,346	225,472	8.7
積立金	145,204	3.5	142,491	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	777,750	18.6	217,032	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,412	0.1	5,412	2,337,498 千円	
内訳 普通建設事業費	777,750	18.6	217,032	経常収支比率	
うち補助	163,519	3.9	11,486	90.1 %（94.0 %）	
うち単独	444,736	10.6	143,098	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	
歳出合計	4,184,567	100.0	2,952,978	3,161,612 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,700	1.8	-	73,700
総務費	695,527	16.6	52,299	617,200
民生費	791,324	18.9	34,779	511,066
衛生費	190,568	4.6	8,827	179,539
労働費	90	0.0	-	90
農林水産業費	662,322	15.8	183,927	297,974
商工費	51,848	1.2	1,439	46,012
土木費	429,827	10.3	327,237	150,510
消防費	307,495	7.3	162,401	156,273
教育費	427,404	10.2	6,841	371,479
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	554,462	13.3	-	549,135
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,184,567	100.0	777,750	2,952,978

区分	決算額
繰出金 合計	270,783
営業の状況 下水道	49,197
簡易水道	37,303
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	46,257
その他	138,026

会計	区分	
国民健康保険事業	実質収支	14,498
	再差引収支	12,908
	加入世帯数（世帯）	742
	被保険者数（人）	1,278
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	-
	保険給付費	296

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	563,376	545,032
基準財政需要額	2,349,024	2,383,806
標準税収入額等	704,375	680,898
標準財政規模	2,598,764	2,627,965
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	5.4	3.0
公債費負担比率（％）	17.4	16.5
判断比率 全会計 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.4	7.4
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,066,416	1,023,458
減債	669,435	669,177
特定目的	1,216,515	1,272,212
地方債現在高	5,405,063	5,353,897
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	40,527	50,421
保証・補償	-	-
その他	160,098	304,490
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,000	100,000

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.1 94.8	98.9 94.8
	市町村民税	99.2 95.8	99.1 96.0
	純固定資産税	98.9 93.4	98.7 93.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	18,304 人
	２２年国調	18,191 人
	増減率	0.6 %
面積		72.76 km²
人口密度		252 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	17,199 人	17,129 人
30. 1. 1	17,397 人	17,331 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	658	733
	7.4	8.3
第２次	2,981	2,928
	33.4	33.2
第３次	5,284	5,150
	59.2	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5213 三春町	Ⅳ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,898,805	22.2	1,898,805	41.4
地方譲与税	105,585	1.2	105,585	2.3
利子割交付金	2,471	0.0	2,471	0.1
配当割交付金	4,419	0.1	4,419	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,460	0.0	3,460	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	317,818	3.7	317,818	6.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,529	0.3	23,529	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	9,842	0.1	9,842	0.2
地方交付税	2,547,831	29.8	2,169,996	47.3
内訳 普通交付税	2,169,996	25.4	2,169,996	47.3
特別交付税	260,669	3.0	－	－
震災復興特別交付税	117,166	1.4	－	－
（一般財源計）	4,913,760	57.5	4,535,925	98.9
交通安全対策特別交付金	1,719	0.0	1,719	0.0
分担金・負担金	52,072	0.6	－	－
使用料	154,836	1.8	36,589	0.8
手数料	19,239	0.2	－	－
国庫支出金	527,680	6.2	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,517,092	17.7	－	－
財産収入	34,467	0.4	13,757	0.3
寄附金	12,422	0.1	－	－
繰入金	302,460	3.5	－	－
繰越金	378,486	4.4	－	－
諸収入	166,889	2.0	26	0.0
地方債	466,800	5.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	230,000	2.7	－	－
歳入合計	8,547,922	100.0	4,588,016	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,894,741	99.8	－
法定普通税	1,894,741	99.8	－
市町村民税	846,175	44.6	－
内訳 個人均等割	30,121	1.6	－
所得割	667,444	35.2	－
法人均等割	53,520	2.8	－
法人税割	95,090	5.0	－
固定資産税	900,060	47.4	－
うち純固定資産税	785,743	41.4	－
軽自動車税	59,492	3.1	－
市町村たばこ税	89,014	4.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	4,064	0.2	－
法定目的税	4,064	0.2	－
内訳 入湯税	4,064	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,898,805	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,547,922	8,056,892
歳出総額	8,202,653	7,678,406
歳入歳出差引	345,269	378,486
翌年度に繰越すべき財源	2,907	7,792
実質収支	342,362	370,694
単年度収支	-28,332	163,809
積立金	271,077	106,995
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	199,829	103,922
実質単年度収支	42,916	166,882

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	128	375,552	2,934
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	18	51,739	2,874
臨時職員	－	－	－
合計	146	427,291	2,927
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	7,950
副市区町村長	1	22.04.01	6,340
教育長	1	22.04.01	5,910
議会議長	1	19.10.01	3,100
議会副議長	1	19.10.01	2,460
議会議員	14	19.10.01	2,240

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,263,222	15.4	1,199,298	1,180,100	24.5
うち職員給	784,641	9.6	739,242	－	－
扶助費	772,793	9.4	253,367	248,317	5.2
公債費	675,938	8.2	659,238	659,238	13.7
内訳 元利償還金 元金	619,547	7.6	602,847	602,847	12.5
利子	56,371	0.7	56,371	56,371	1.2
一時借入金利子	20	0.0	20	20	0.0
（義務的経費計）	2,711,953	33.1	2,111,903	2,087,655	43.3
物件費	2,223,018	27.1	1,094,378	1,012,956	21.0
維持補修費	54,294	0.7	45,591	35,575	0.7
補助費等	1,137,161	13.9	904,776	752,512	15.6
うち一部事務組合負担金	455,185	5.5	455,185	454,813	9.4
繰出金	674,583	8.2	573,968	573,968	11.9
積立金	371,829	4.5	330,589	－	－
投資・出資金・貸付金	204,159	2.5	161,159	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	825,656	10.1	259,762		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	814,452	9.9	259,762		
うち補助	356,716	4.3	42,295		
うち単独	457,736	5.6	217,467		
災害復旧事業費	11,204	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,202,653	100.0	5,482,126		

経常経費充当一般財源等計	4,462,666 千円
経常収支比率	92.6 %（97.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,827,395 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	103,894	1.3	－	103,894
総務費	1,253,731	15.3	81,564	1,078,037
民生費	2,804,231	34.2	12,599	1,200,501
衛生費	748,113	9.1	19,111	612,918
労働費	4,439	0.1	－	4,439
農林水産業費	512,968	6.3	274,118	147,840
商工費	257,215	3.1	1,487	171,819
土木費	639,685	7.8	282,235	465,944
消防費	292,348	3.6	26,717	267,748
教育費	898,887	11.0	116,621	769,748
災害復旧費	11,204	0.1	－	－
公債費	675,938	8.2	－	659,238
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,202,653	100.0	814,452	5,482,126

区分	決算額
公営事業等への出資 合計	969,648
下水道	201,013
病院	64,578
上水道	29,474
工業用水道	－
国民健康保険	140,588
その他	533,995

国民健康保険事業の状況	
実質収支	63,071
再差引収支	54,004
加入世帯数（世帯）	2,399
被保険者数（人）	3,841
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	－
保険給付費	320

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,897,490	1,760,985
基準財政需要額	4,067,486	4,093,579
標準税収入額等	2,393,102	2,215,421
標準財政規模	4,793,137	4,783,373
財政力指数	0.44	0.42
実質収支比率（％）	7.1	7.7
公債費負担比率（％）	11.3	12.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.5	7.6
将来負担比率（％）	24.6	18.7
積立金現在高 財調	791,774	720,526
減債	7,995	7,987
特定目的	2,502,823	2,495,339
地方債現在高	6,979,251	7,131,998
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	160,635	345,658
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	31,000	40,000

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.8	99.5	99.8	99.4
市町村民税	99.8	99.3	99.7	99.2
純固定資産税	99.9	99.6	99.8	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	10,475	人
２２年国調	11,202	人
増減率	-6.5	%
面積	125.18	km²
人口密度	84	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,211 人	10,084 人
30. 1. 1	10,464 人	10,350 人
増減率	-2.4 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	699	753
	12.9	14.4
第２次	2,124	2,010
	39.3	38.3
第３次	2,581	2,484
	47.8	47.3

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5221 小野町	Ⅲ－１
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,030,593	19.1	1,030,593	31.6
地方譲与税	59,596	1.1	59,596	1.8
利子割交付金	1,342	0.0	1,342	0.0
配当割交付金	2,399	0.0	2,399	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,878	0.0	1,878	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	189,918	3.5	189,918	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,295	0.2	13,295	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,935	0.1	2,935	0.1
地方交付税	2,204,075	40.8	1,955,687	59.9
内訳 普通交付税	1,955,687	36.2	1,955,687	59.9
特別交付税	155,321	2.9	-	-
震災復興特別交付税	93,067	1.7	-	-
（一般財源計）	3,506,031	64.9	3,257,643	99.8
交通安全対策特別交付金	1,020	0.0	1,020	0.0
分担金・負担金	305	0.0	-	-
使用料	83,045	1.5	5,829	0.2
手数料	9,377	0.2	-	-
国庫支出金	359,635	6.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	329,587	6.1	-	-
財産収入	31,863	0.6	-	-
寄附金	15,149	0.3	-	-
繰入金	255,954	4.7	-	-
繰越金	127,270	2.4	-	-
諸収入	64,719	1.2	55	0.0
地方債	614,356	11.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	151,856	2.8	-	-
歳入合計	5,398,311	100.0	3,264,547	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,030,561	100.0	-
法定普通税	1,030,561	100.0	-
市町村民税	436,042	42.3	-
内訳 個人均等割	17,309	1.7	-
所得割	366,807	35.6	-
法人均等割	27,019	2.6	-
法人税割	24,907	2.4	-
固定資産税	471,426	45.7	-
うち純固定資産税	469,808	45.6	-
軽自動車税	35,788	3.5	-
市町村たばこ税	87,305	8.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	32	0.0	-
法定目的税	32	0.0	-
内訳 入湯税	32	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,030,593	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,398,311	5,535,372
歳出総額	5,223,738	5,408,102
歳入歳出差引	174,573	127,270
翌年度に繰越すべき財源	12,998	38,583
実質収支	161,575	88,687
単年度収支	72,888	-87,443
積立金	44,193	88,450
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	118,941	57,900
実質単年度収支	-1,860	-56,893

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	98	303,702	3,099
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,477	3,159
教育公務員	3	10,281	3,427
臨時職員	-	-	-
合計	101	313,983	3,109
ラスパイレス指数			96.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	14.04.01	7,900
副市区町村長	1	14.04.01	6,320
教育長	1	14.04.01	5,960
議会議長	1	14.04.01	3,070
議会副議長	1	14.04.01	2,450
議会議員	10	14.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	959,973	18.4	908,681	887,805	26.0
うち職員給	596,875	11.4	547,931	-	-
扶助費	432,727	8.3	132,471	132,471	3.9
公債費	547,130	10.5	540,910	417,056	12.2
内訳 元利償還金 元金	514,638	9.9	509,040	385,917	11.3
利子	32,492	0.6	31,870	31,139	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,939,830	37.1	1,582,062	1,437,332	42.1
物件費	878,592	16.8	719,451	474,755	13.9
維持補修費	29,855	0.6	21,503	13,430	0.4
補助費等	941,181	18.0	842,021	727,141	21.3
うち一部事務組合負担金	386,345	7.4	360,993	347,442	10.2
繰出金	328,163	6.3	247,076	245,045	7.2
積立金	115,742	2.2	78,258	-	-
投資・出資金・貸付金	51,013	1.0	51,013	45,013	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	939,362	18.0	335,061		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	939,249	18.0	334,948		
うち補助	283,302	5.4	1,595		
うち単独	582,379	11.1	289,785		
災害復旧事業費	113	0.0	113		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,223,738	100.0	3,876,445		

経常経費充当一般財源等計	
	2,942,716 千円
経常収支比率	
	86.1 %（90.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	4,051,018 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,220	1.6	-	83,220
総務費	661,892	12.7	22,775	550,123
民生費	1,386,730	26.5	73,624	834,511
衛生費	586,708	11.2	270	537,594
労働費	1,602	0.0	-	1,225
農林水産業費	329,031	6.3	149,475	191,837
商工費	51,485	1.0	-	30,007
土木費	761,420	14.6	598,680	391,758
消防費	291,713	5.6	25,390	276,788
教育費	522,063	10.0	69,035	437,728
災害復旧費	113	0.0	-	113
公債費	547,761	10.5	-	541,541
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,223,738	100.0	939,249	3,876,445

区分	決算額
繰出合計	551,028
公営病院	176,350
事上水道	46,515
業下水道	17,547
等工業用水道	-
へ国民健康保険	90,672
出その他	219,944

国民健康保険事業の状況	
実質収支	21,745
再差引収支	17,559
加入世帯数（世帯）	1,412
被保険者数（人）	2,377
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
国庫支出金	-
保険給付費	359

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,046,974	985,041
基準財政需要額	2,949,784	2,882,340
標準税収入額等	1,321,452	1,241,175
標準財政規模	3,428,995	3,291,975
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	4.7	2.7
公債費負担比率（％）	13.4	11.3
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	6.7	6.7
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	975,865	1,050,613
減債	267,892	371,470
特定目的	2,462,358	2,424,244
地方債現在高	5,173,168	5,073,450
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	131,294	161,294
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	25,118	25,118

徴収率（％） 現年・計				
合計	99.0	87.0	98.5	86.3
市町村民税	99.2	96.1	98.4	95.7
純固定資産税	98.7	77.7	98.4	75.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	4,319 人
	２２年国調	5,418 人
	増減率	-20.3 %
面積		58.69 km²
人口密度		74 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	4,777 人	4,722 人
30. 1. 1	4,899 人	4,855 人
増減率	-2.5 %	-2.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	63	114
	2.4	4.4
第２次	737	883
	27.9	33.8
第３次	1,840	1,612
	69.7	61.8

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5418 広野町	Ⅰ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,511,210	35.9	2,511,210	94.9
地方譲与税	27,505	0.4	27,505	1.0
利子割交付金	1,100	0.0	1,100	0.0
配当割交付金	1,960	0.0	1,960	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,527	0.0	1,527	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	90,826	1.3	90,826	3.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,136	0.1	6,136	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,083	0.0	2,083	0.1
地方交付税	531,241	7.6	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	6,065	0.1	－	－
震災復興特別交付税	525,176	7.5	－	－
（一般財源計）	3,173,588	45.4	2,642,347	99.9
交通安全対策特別交付金	875	0.0	875	0.0
分担金・負担金	2,280	0.0	－	－
使用料	59,080	0.8	1,065	0.0
手数料	2,840	0.0	－	－
国庫支出金	604,157	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	718,881	10.3	－	－
財産収入	35,056	0.5	－	－
寄附金	29,038	0.4	－	－
繰入金	1,564,522	22.4	－	－
繰越金	611,113	8.7	－	－
諸収入	48,097	0.7	1,749	0.1
地方債	146,500	2.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	6,996,027	100.0	2,646,036	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,511,210	100.0	－
法定普通税	2,511,210	100.0	－
市町村民税	479,727	19.1	－
内訳 個人均等割	9,095	0.4	－
所得割	299,104	11.9	－
法人均等割	43,017	1.7	－
法人税割	128,511	5.1	－
固定資産税	1,944,702	77.4	－
うち純固定資産税	1,941,652	77.3	－
軽自動車税	14,094	0.6	－
市町村たばこ税	72,687	2.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,511,210	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,996,027	9,240,924
歳出総額	6,486,609	8,299,811
歳入歳出差引	509,418	941,113
翌年度に繰越すべき財源	153,434	288,261
実質収支	355,984	652,852
単年度収支	-296,868	-570,529
積立金	178,069	706,450
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	631,236	595,136
実質単年度収支	-750,035	-459,215

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	80	236,000	2,950
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	80	236,000	2,950
ラスパイレス指数			99.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.01.01	7,420
副市区町村長	1	30.01.01	5,730
教育長	1	30.01.01	5,330
議会議長	1	28.04.01	2,760
議会副議長	1	28.04.01	2,400
議会議員	8	28.04.01	2,220

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	702,738	10.8	676,583	640,986	24.2
うち職員給	445,904	6.9	423,082	－	－
扶助費	206,217	3.2	63,417	62,684	2.4
公債費	214,278	3.3	193,233	193,233	7.3
内訳 元利償還金 元金	191,921	3.0	174,278	174,278	6.6
利子	22,357	0.3	18,955	18,955	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,123,233	17.3	933,233	896,903	33.9
物件費	1,266,571	19.5	771,591	474,746	17.9
維持補修費	127,795	2.0	119,258	119,036	4.5
補助費等	1,254,151	19.3	744,899	300,813	11.4
うち一部事務組合負担金	214,027	3.3	214,027	183,098	6.9
繰出金	479,370	7.4	441,939	296,577	11.2
積立金	413,357	6.4	224,412	－	－
投資・出資金・貸付金	26,240	0.4	2,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,795,892	27.7	836,068		
うち人件費	26,512	0.4	26,512		
内訳 普通建設事業費	1,789,140	27.6	836,068		
うち補助	822,104	12.7	152,046		
うち単独	963,286	14.9	680,272		
災害復旧事業費	6,752	0.1	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,486,609	100.0	4,073,400		

経常経費充当一般財源等計	2,088,075 千円
経常収支比率	78.9 %（78.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,582,818 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	69,036	1.1	－	69,036
総務費	1,787,505	27.6	277,519	1,134,229
民生費	1,128,002	17.4	257,261	564,949
衛生費	298,451	4.6	11,203	200,256
労働費	60,212	0.9	－	－
農林水産業費	585,576	9.0	401,205	255,810
商工費	227,856	3.5	－	135,800
土木費	1,087,491	16.8	552,398	812,183
消防費	212,521	3.3	29,700	183,189
教育費	808,929	12.5	259,854	524,715
災害復旧費	6,752	0.1	－	－
公債費	214,278	3.3	－	193,233
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,486,609	100.0	1,789,140	4,073,400

繰出合計	553,789	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	79,804
公営企業等への出 下水道	195,919	再差引収支	77,259
宅地造成	53,649	加入世帯数（世帯）	731
工業用水道	41,472	被保険者数（人）	1,175
上水道	32,947	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	15
国民健康保険	69,209	国庫支出金	122
その他	160,593	保険給付費	537

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,212,422	2,228,635
基準財政需要額	1,740,160	1,744,075
標準税収入額等	2,914,871	2,950,623
標準財政規模	2,914,871	2,950,623
財政力指数	1.29	1.32
実質収支比率（％）	12.2	22.1
公債費負担比率（％）	4.2	3.4
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.7	4.7
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,512,262	2,635,429
減債	446,341	446,157
特定目的	1,435,983	2,057,585
地方債現在高	2,170,232	2,215,653
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,256	23,330
保証・補償	－	－
その他	362,131	160,905
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成３０年度	平成２９年度
現年・計 合計	99.7 96.6	99.6 96.6
市町村民税	99.2 93.6	98.6 94.3
純固定資産税	99.9 97.5	99.9 97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	975 人
	２２年国調	7,700 人
	増減率	-87.3 %
面積		103.64 k㎡
人口密度		9 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,972 人	6,941 人
30. 1. 1	7,143 人	7,116 人
増減率	-2.4 %	-2.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	9	244
	1.2	6.8
第２次	520	1,211
	69.9	33.8
第３次	215	2,129
	28.9	59.4

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5426 楢葉町	Ⅰ－１
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,944,537	9.2	1,944,537	77.4
地方譲与税	52,881	0.3	52,881	2.1
利子割交付金	700	0.0	700	0.0
配当割交付金	1,339	0.0	1,339	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,128	0.0	1,128	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	143,376	0.7	143,376	5.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,801	0.1	11,801	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,037	0.0	2,037	0.1
地方交付税	2,031,426	9.6	340,353	13.5
内訳 普通交付税	340,353	1.6	340,353	13.5
特別交付税	37,936	0.2	－	－
震災復興特別交付税	1,653,137	7.8	－	－
（一般財源計）	4,189,225	19.8	2,498,152	99.4
交通安全対策特別交付金	852	0.0	852	0.0
分担金・負担金	8,098	0.0	－	－
使用料	45,533	0.2	1,893	0.1
手数料	5,379	0.0	－	－
国庫支出金	5,663,235	26.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,773,523	13.1	－	－
財産収入	31,897	0.2	7,239	0.3
寄附金	77,650	0.4	－	－
繰入金	3,315,723	15.7	－	－
繰越金	4,852,479	22.9	－	－
諸収入	184,027	0.9	5,588	0.2
地方債	－	－	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	21,147,621	100.0	2,513,724	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,931,532	99.3	－
法定普通税	1,931,532	99.3	－
市町村民税	562,293	28.9	－
内訳 個人均等割	11,046	0.6	－
所得割	342,156	17.6	－
法人均等割	43,191	2.2	－
法人税割	165,900	8.5	－
固定資産税	1,295,655	66.6	－
うち純固定資産税	1,283,437	66.0	－
軽自動車税	19,177	1.0	－
市町村たばこ税	54,407	2.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	13,005	0.7	－
法定目的税	13,005	0.7	－
内訳 入湯税	13,005	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,944,537	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,147,621	24,925,257
歳出総額	19,613,322	18,637,778
歳入歳出差引	1,534,299	6,287,479
翌年度に繰越すべき財源	794,787	3,421,751
実質収支	739,512	2,865,728
単年度収支	-2,126,216	1,450,049
積立金	83,780	1,356
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	1,147,223
実質単年度収支	-2,042,436	304,182

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	297,546	2,946
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	13,965	3,491
臨時職員	－	－	－
合計	105	311,511	2,967
ラスパイレス指数			98.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,780
副市区町村長	1	29.04.01	6,170
教育長	1	29.04.01	5,660
議会議長	1	25.04.01	2,960
議会副議長	1	25.04.01	2,540
議会議員	9	25.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	924,586	4.7	337,896	300,590	12.0
うち職員給	599,852	3.1	143,256	－	－
扶助費	330,762	1.7	92,868	84,366	3.4
公債費	169,566	0.9	166,837	166,837	6.6
内訳 元利償還金 元金	160,114	0.8	157,385	157,385	6.3
利子	9,452	0.0	9,452	9,452	0.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,424,914	7.3	597,601	551,793	22.0
物件費	1,817,077	9.3	795,302	521,410	20.7
維持補修費	176,616	0.9	72,162	54,157	2.2
補助費等	1,739,499	8.9	701,200	420,229	16.7
うち一部事務組合負担金	238,270	1.2	238,270	191,709	7.6
繰出金	1,158,421	5.9	994,707	432,504	17.2
積立金	3,549,578	18.1	2,358,046	－	－
投資・出資金・貸付金	32,000	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,715,217	49.5	852,980		
うち人件費	122,817	0.6	97,517		
内訳 普通建設事業費	9,027,231	46.0	545,785		
うち補助	6,719,934	34.3	261,292		
うち単独	2,307,297	11.8	284,493		
災害復旧事業費	687,986	3.5	307,195		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	19,613,322	100.0	6,371,998		

経常経費充当一般財源等計	1,980,093 千円
経常収支比率	78.8 %（78.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,906,297 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	75,865	0.4	－	75,865
総務費	6,239,510	31.8	1,039,521	2,984,675
民生費	1,064,333	5.4	11,554	616,284
衛生費	270,645	1.4	6,408	167,961
労働費	23,177	0.1	－	8,552
農林水産業費	3,381,356	17.2	2,845,360	167,678
商工費	2,282,324	11.6	1,632,151	364,300
土木費	2,098,129	10.7	966,410	1,109,185
消防費	218,115	1.1	24,374	191,027
教育費	3,102,316	15.8	2,501,453	212,439
災害復旧費	687,986	3.5	－	307,195
公債費	169,566	0.9	－	166,837
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	19,613,322	100.0	9,027,231	6,371,998

繰出金 公営事業等へ	合計	1,243,990
	宅地造成	425,640
	下水道	359,889
	工業用水道	52,135
	上水道	33,434
	国民健康保険	124,704
	その他	248,188

国民健康保険事業の状況	
実質収支	78,200
再差引収支	302,635
加入世帯数（世帯）	1,322
被保険者数（人）	2,218
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	13
国庫支出金	115
保険給付費	462

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,849,950	1,962,890
基準財政需要額	2,190,303	2,221,015
標準税収入額等	2,414,013	2,567,745
標準財政規模	2,946,802	2,963,928
財政力指数	0.85	0.83
実質収支比率（％）	25.1	96.7
公債費負担比率（％）	2.1	1.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.8	4.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	4,830,964	3,312,184
減債	82,898	82,890
特定目的	10,588,705	10,042,672
地方債現在高	975,222	1,135,336
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,566,308	214,892
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	500,000	500,000

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.5 98.0	99.5 99.2
	市町村民税	95.5 94.0	98.5 97.4
	純固定資産税	99.8 99.8	99.9 99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	0	人
２２年国調	16,001	人
増減率	-100.0	%
面積	68.39	k㎡
人口密度	0	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	13,030	人	12,967	人
30. 1. 1	13,260	人	13,196	人
増減率	-1.7	%	-1.7	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	-	415
	-	5.3
第２次	-	2,331
	-	30.0
第３次	-	5,021
	-	64.6

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
07 福島県	5434 富岡町	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,944,943	7.2	1,944,943	68.5
地方譲与税	63,229	0.2	63,229	2.2
利子割交付金	1,283	0.0	1,283	0.0
配当割交付金	2,311	0.0	2,311	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,827	0.0	1,827	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	276,898	1.0	276,898	9.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,140	0.1	14,140	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,066	0.0	4,066	0.1
地方交付税	4,768,496	17.8	512,187	18.0
内訳 普通交付税	512,187	1.9	512,187	18.0
特別交付税	67,972	0.3	-	-
震災復興特別交付税	4,188,337	15.6	-	-
（一般財源計）	7,077,193	26.3	2,820,884	99.3
交通安全対策特別交付金	722	0.0	722	0.0
分担金・負担金	14,253	0.1	-	-
使用料	48,847	0.2	2,699	0.1
手数料	8,437	0.0	-	-
国庫支出金	9,999,625	37.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	845,596	3.1	-	-
財産収入	22,593	0.1	1,950	0.1
寄附金	55,043	0.2	-	-
繰入金	3,112,332	11.6	-	-
繰越金	1,903,903	7.1	-	-
諸収入	3,770,589	14.0	13,398	0.5
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	26,859,133	100.0	2,839,653	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,944,943	100.0	-
法定普通税	1,944,943	100.0	-
市町村民税	597,603	30.7	-
内訳 個人均等割	8,031	0.4	-
所得割	350,094	18.0	-
法人均等割	50,510	2.6	-
法人税割	188,968	9.7	-
固定資産税	1,266,936	65.1	-
うち純固定資産税	1,264,953	65.0	-
軽自動車税	21,758	1.1	-
市町村たばこ税	58,646	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,944,943	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,859,133	26,532,385
歳出総額	19,955,250	23,628,482
歳入歳出差引	6,903,883	2,903,903
翌年度に繰越すべき財源	1,402,977	868,527
実質収支	5,500,906	2,035,376
単年度収支	3,465,530	-647,067
積立金	3,420	5,029
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	41,791	632,541
実質単年度収支	3,427,159	-1,274,579

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	127	377,317	2,971
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	14	39,410	2,815
臨時職員	-	-	-
合計	141	416,727	2,956
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,743
副市区町村長	2	30.04.01	6,118
教育長	1	30.04.01	5,795
議会議長	1	15.04.01	3,080
議会副議長	1	15.04.01	2,590
議会議員	12	15.04.01	2,380

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,294,186	6.5	669,464	604,707	21.3
うち職員給	725,733	3.6	214,557	-	-
扶助費	685,158	3.4	218,981	162,347	5.7
公債費	132,527	0.7	132,527	132,527	4.7
内訳 元利償還金 元金	120,199	0.6	120,199	120,199	4.2
利子	12,328	0.1	12,328	12,328	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,111,871	10.6	1,020,972	899,581	31.7
物件費	2,188,761	11.0	1,041,188	561,187	19.8
維持補修費	1,779	0.0	1,779	1,315	0.0
補助費等	2,470,273	12.4	1,116,960	656,417	23.1
うち一部事務組合負担金	393,662	2.0	393,662	326,337	11.5
繰出金	1,252,663	6.3	1,116,990	704,649	24.8
積立金	7,428,294	37.2	1,009,600	-	-
投資・出資金・貸付金	83,700	0.4	1,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,417,909	22.1	1,097,272		
うち人件費	59,164	0.3	59,164		
内訳 普通建設事業費	4,000,110	20.0	892,940		
うち補助	3,315,293	16.6	502,547		
うち単独	684,817	3.4	390,393		
災害復旧事業費	417,799	2.1	204,332		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	19,955,250	100.0	6,406,461		

経常経費充当一般財源等計	
	2,823,149 千円
経常収支比率	
99.4 % （ 99.4 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,310,344 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	102,082	0.5	-	84,587
総務費	9,032,168	45.3	12,526	2,022,044
民生費	2,356,702	11.8	400,338	1,139,040
衛生費	396,791	2.0	13,896	305,903
労働費	3	0.0	-	3
農林水産業費	993,966	5.0	576,973	287,664
商工費	1,302,483	6.5	805,728	184,472
土木費	3,259,121	16.3	1,579,641	1,094,323
消防費	721,388	3.6	24,717	308,058
教育費	1,240,220	6.2	586,291	643,508
災害復旧費	417,799	2.1	-	204,332
公債費	132,527	0.7	-	132,527
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	19,955,250	100.0	4,000,110	6,406,461

繰出金	
公営事業等への繰出金 合計	1,284,283
下水道	600,982
工業用水道	17,702
上水道	13,918
宅地造成	4,382
国民健康保険	214,241
その他	433,058

国民健康保険事業の状況	
実質収支	209,408
再差引収支	199,474
加入世帯数（世帯）	2,513
被保険者数（人）	4,346
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	9
国庫支出金	104
保険給付費	423

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	2,608,643	2,688,733
基準財政需要額	3,076,724	3,123,869
標準税収入額等	3,395,261	3,511,723
標準財政規模	4,190,937	4,197,038
財政力指数	0.86	0.85
実質収支比率（％）	131.3	48.5
公債費負担比率（％）	1.0	1.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	4.6	6.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	6,841,473	5,879,844
減債	284,132	284,129
特定目的	18,860,189	14,481,128
地方債現在高	779,935	900,134
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,750,074	3,326,920
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	247,967	247,956

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.9 98.5	99.7 97.6
市町村民税	99.6 98.4	99.3 98.0
純固定資産税	100.0 98.6	100.0 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,021	人
２２年国調	2,820	人
増減率	-28.3	%
面積	197.35	k㎡
人口密度	10	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	2,654 人	2,613 人
30. 1. 1	2,717 人	2,672 人
増減率	-2.3 %	-2.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	132	250
	11.5	19.7
第２次	301	387
	26.3	30.6
第３次	713	629
	62.2	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
07 福島県	5442 川内村	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	486,595	9.1	486,595	27.9
地方譲与税	30,329	0.6	30,329	1.7
利子割交付金	189	0.0	189	0.0
配当割交付金	354	0.0	354	0.0
株式等譲渡所得割交付金	293	0.0	293	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	44,998	0.8	44,998	2.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	6,764	0.1	6,764	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	571	0.0	571	0.0
地方交付税	1,546,276	28.9	1,081,977	62.1
内訳 普通交付税	1,081,977	20.2	1,081,977	62.1
特別交付税	116,970	2.2	－	－
震災復興特別交付税	347,329	6.5	－	－
（一般財源計）	2,116,369	39.6	1,652,070	94.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	1,935	0.0	－	－
使用料	59,678	1.1	35,902	2.1
手数料	1,979	0.0	－	－
国庫支出金	1,005,832	18.8	－	－
国有提供交付金	9,765	0.2	9,765	0.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	927,516	17.4	－	－
財産収入	56,886	1.1	44,313	2.5
寄附金	24,503	0.5	－	－
繰入金	575,217	10.8	－	－
繰越金	233,001	4.4	－	－
諸収入	124,928	2.3	812	0.0
地方債	205,760	3.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	76,260	1.4	－	－
歳入合計	5,343,369	100.0	1,742,862	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	486,595	100.0	－
法定普通税	486,595	100.0	－
市町村民税	162,119	33.3	－
内訳 個人均等割	3,732	0.8	－
所得割	106,055	21.8	－
法人均等割	9,333	1.9	－
法人税割	42,999	8.8	－
固定資産税	298,378	61.3	－
うち純固定資産税	286,510	58.9	－
軽自動車税	9,980	2.1	－
市町村たばこ税	16,113	3.3	－
鉱産税	5	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	486,595	100.0	－

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	×
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

財政状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	5,343,369	9,075,591
歳出総額	4,924,872	8,753,590
歳入歳出差引	418,497	322,001
翌年度に繰越すべき財源	251,110	145,087
実質収支	167,387	176,914
単年度収支	-9,527	81,903
積立金	329,387	225
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	100,000	300,000
実質単年度収支	219,860	-217,872

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	54	163,620	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	55	167,894	3,053
ラスパイレス指数			96.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.12.01	7,030
副市区町村長	1	28.12.01	5,620
教育長	1	28.12.01	5,080
議会議長	1	28.12.01	2,700
議会副議長	1	28.12.01	2,320
議会議員	8	28.12.01	2,180

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	529,656	10.8	518,683	467,906	25.7
うち職員給	305,025	6.2	296,824	－	－
扶助費	117,130	2.4	37,976	34,288	1.9
公債費	305,989	6.2	305,989	305,989	16.8
内訳 元利償還金 元金	297,767	6.0	297,767	297,767	16.4
元利償還金 利子	8,222	0.2	8,222	8,222	0.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	952,775	19.3	862,648	808,183	44.4
物件費	1,051,974	21.4	462,658	376,732	20.7
維持補修費	39,836	0.8	31,454	17,701	1.0
補助費等	364,804	7.4	257,992	185,808	10.2
うち一部事務組合負担金	115,499	2.3	115,499	100,065	5.5
繰出金	314,852	6.4	289,754	233,176	12.8
積立金	428,565	8.7	181	－	－
投資・出資金・貸付金	1,470	0.0	1,470	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,770,596	36.0	445,482		
うち人件費	39,731	0.8	39,731		
内訳 普通建設事業費	1,770,596	36.0	445,482		
うち補助	1,188,356	24.1	155,873		
うち単独	572,240	11.6	279,609		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,924,872	100.0	2,351,639		

経常経費充当一般財源等計	1,621,600 千円
経常収支比率	89.1 %（93.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,770,136 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	62,364	1.3	－	62,364
総務費	1,085,423	22.0	168,505	619,437
民生費	936,829	19.0	162,396	340,089
衛生費	116,105	2.4	－	115,179
労働費	20,159	0.4	－	3
農林水産業費	1,013,872	20.6	710,523	296,338
商工費	555,389	11.3	381,291	147,364
土木費	356,695	7.2	263,603	161,819
消防費	179,275	3.6	34,337	107,251
教育費	292,772	5.9	49,941	195,806
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	305,989	6.2	－	305,989
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,924,872	100.0	1,770,596	2,351,639

繰出金	合計	318,286	
公営事業会計への繰出状況	下水道	74,818	
	病院	3,434	
	上水道	－	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	77,501	
	その他	162,533	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	22,124	
	再差引収支	33,294	
	加入世帯数（世帯）	459	
	被保険者数（人）	739	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	13	
	被保険者1人当り 国庫支出金	101	
	被保険者1人当り 保険給付費	422	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	453,136	472,638
基準財政需要額	1,535,113	1,594,792
標準税収入額等	581,564	612,397
標準財政規模	1,739,801	1,811,471
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	9.6	9.8
公債費負担比率（％）	11.0	9.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	6.7	5.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,110,867	792,480
減債	9,146	9,146
特定目的	2,794,720	3,133,172
地方債現在高	2,035,212	2,127,219
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	18,000	69,500
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	60,000	60,000
徴収率・計（％） 合計	98.7 97.0	99.5 96.6
市町村民税	96.8 93.2	98.7 91.1
純固定資産税	99.7 99.1	99.8 98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
人口	２７年国調	0 人
	２２年国調	11,515 人
	増減率	-100.0 %
面積		78.71 k㎡
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	10,397 人	10,355 人
30. 1. 1	10,533 人	10,488 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	-	383
	-	6.9
第２次	-	1,705
	-	30.7
第３次	-	3,471
	-	62.4

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5451 大熊町	Ⅰ－０
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,908,509	11.6	3,908,509	92.0
地方譲与税	61,539	0.2	61,539	1.4
利子割交付金	1,421	0.0	1,421	0.0
配当割交付金	2,623	0.0	2,623	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,128	0.0	2,128	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	250,722	0.7	250,722	5.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,753	0.0	13,753	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,108	0.0	4,108	0.1
地方交付税	2,916,666	8.6	-	-
内訳 普通交付税	-	-	-	-
特別交付税	9,550	0.0	-	-
震災復興特別交付税	2,907,116	8.6	-	-
（一般財源計）	7,161,469	21.2	4,244,803	100.0
交通安全対策特別交付金	584	0.0	584	0.0
分担金・負担金	40,330	0.1	-	-
使用料	1,118	0.0	821	0.0
手数料	1,212	0.0	1	0.0
国庫支出金	4,988,305	14.8	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	6,489,107	19.2	-	-
財産収入	2,186,240	6.5	-	-
寄附金	9,819	0.0	-	-
繰入金	9,672,842	28.7	-	-
繰越金	2,185,727	6.5	-	-
諸収入	992,748	2.9	646	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	33,729,501	100.0	4,246,855	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,908,509	100.0	-
法定普通税	3,908,509	100.0	-
市町村民税	721,880	18.5	-
内訳 個人均等割	2,537	0.1	-
所得割	524,921	13.4	-
法人均等割	32,474	0.8	-
法人税割	161,948	4.1	-
固定資産税	3,163,387	80.9	-
うち純固定資産税	3,158,070	80.8	-
軽自動車税	13,470	0.3	-
市町村たばこ税	9,772	0.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,908,509	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,729,501	22,296,688
歳出総額	30,816,322	19,820,961
歳入歳出差引	2,913,179	2,475,727
翌年度に繰越すべき財源	1,531,143	1,904,415
実質収支	1,382,036	571,312
単年度収支	810,724	303,728
積立金	7,597	8,514
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	818,321	312,242

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	116	342,084	2,949
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	4	14,518	3,630
臨時職員	-	-	-
合計	120	356,602	2,972
ラスパイレス指数			93.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,700
副市区町村長	2	28.04.01	6,040
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	2,910
議会副議長	1	28.04.01	2,490
議会議員	10	28.04.01	2,340

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,107,308	3.6	1,091,576	1,091,576	25.7
うち職員給	670,446	2.2	654,714	-	-
扶助費	514,973	1.7	76,571	74,811	1.8
公債費	2,903	0.0	2,903	2,903	0.1
内訳 元利償還金 元金	2,866	0.0	2,866	2,866	0.1
利子	37	0.0	37	37	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,625,184	5.3	1,171,050	1,169,290	27.5
物件費	2,617,720	8.5	1,832,820	520,826	12.3
維持補修費	225,122	0.7	47,245	23,550	0.6
補助費等	4,512,277	14.6	4,415,693	564,645	13.3
うち一部事務組合負担金	302,793	1.0	302,793	276,285	6.5
繰出金	560,954	1.8	417,667	355,281	8.4
積立金	9,834,799	31.9	7,488,692	-	-
投資・出資金・貸付金	255,000	0.8	140,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,185,266	36.3	7,209,743		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	11,179,019	36.3	7,207,660		
うち補助	6,271,999	20.4	3,219,240		
うち単独	4,907,020	15.9	3,988,420		
災害復旧事業費	6,247	0.0	2,083		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	30,816,322	100.0	22,722,910		

経常経費充当一般財源等計	
	2,633,592 千円
経常収支比率	62.0 %（62.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	25,636,089 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	83,042	0.3	-	83,042
総務費	17,815,071	57.8	3,236,293	14,929,686
民生費	2,623,373	8.5	-	2,067,558
衛生費	787,853	2.6	285,158	728,380
労働費	74,520	0.2	-	74,520
農林水産業費	1,741,357	5.7	1,349,414	660,860
商工費	179,341	0.6	6,304	52,852
土木費	6,745,922	21.9	6,299,786	3,534,252
消防費	275,110	0.9	879	231,020
教育費	481,583	1.6	1,185	355,754
災害復旧費	6,247	0.0	-	2,083
公債費	2,903	0.0	-	2,903
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,816,322	100.0	11,179,019	22,722,910

繰出金	
公営事業等への出資 合計	603,103
下水道	86,209
その他	77,163
工業用水道	37,321
上水道	4,828
国民健康保険	192,921
その他	204,661

国民健康保険事業の状況	
実質収支	38,198
再差引収支	38,198
加入世帯数（世帯）	1,904
被保険者数（人）	3,512
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	-
国庫支出金	130
保険給付費	444

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	3,861,592	4,385,064
基準財政需要額	2,435,176	2,443,470
標準税収入額等	5,197,545	5,805,832
標準財政規模	5,197,545	5,805,832
財政力指数	1.64	1.70
実質収支比率（％）	26.6	9.8
公債費負担比率（％）	0.0	0.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	-2.4	-2.3
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	8,967,121	8,669,524
減債	23,743	23,741
特定目的	82,469,203	82,278,148
地方債現在高	-	2,866
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,535,445	-
保証・補償	-	-
その他	97,932	1,148,072
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	8,657	8,657

徴収率（％）	２９年度	３０年度
合計	99.2 99.2	99.9 99.9
市町村民税	96.0 95.8	99.7 99.4
純固定資産税	100.0 100.0	100.0 100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	0 人
	２２年国調	6,932 人
	増減率	-100.0 %
面積		51.42 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,025 人	5,997 人
30. 1. 1	6,081 人	6,054 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	-	263
	-	7.9
第２次	-	912
	-	27.3
第３次	-	2,170
	-	64.9

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5469 双葉町	Ⅰ－０
	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,097,704	5.0	1,097,704	61.0
地方譲与税	40,171	0.2	40,171	2.2
利子割交付金	493	0.0	493	0.0
配当割交付金	877	0.0	877	0.0
株式等譲渡所得割交付金	683	0.0	683	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	110,175	0.5	110,175	6.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,976	0.0	8,976	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,769	0.0	1,769	0.1
地方交付税	2,910,862	13.4	520,288	28.9
内訳 普通交付税	520,288	2.4	520,288	28.9
特別交付税	36,758	0.2	-	-
震災復興特別交付税	2,353,816	10.8	-	-
（一般財源計）	4,171,710	19.1	1,781,136	99.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	7	0.0	-	-
使用料	18,973	0.1	15,728	0.9
手数料	2,757	0.0	1,680	0.1
国庫支出金	9,208,710	42.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,112,222	9.7	-	-
財産収入	154,907	0.7	-	-
寄附金	7,176	0.0	-	-
繰入金	5,291,119	24.3	-	-
繰越金	740,931	3.4	-	-
諸収入	83,380	0.4	3	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	21,791,892	100.0	1,798,547	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,097,704	100.0	-
法定普通税	1,097,704	100.0	-
市町村民税	149,907	13.7	-
内訳 個人均等割	751	0.1	-
所得割	84,431	7.7	-
法人均等割	12,342	1.1	-
法人税割	52,383	4.8	-
固定資産税	941,326	85.8	-
うち純固定資産税	940,659	85.7	-
軽自動車税	6,471	0.6	-
市町村たばこ税	-	-	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,097,704	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	21,791,892	18,918,025
歳出総額	20,710,284	18,177,094
歳入歳出差引	1,081,608	740,931
翌年度に繰越すべき財源	330,505	245,519
実質収支	751,103	495,412
単年度収支	255,691	-89,651
積立金	249,537	603,232
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	283,000	697,330
実質単年度収支	222,228	-183,749

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	259,435	2,915
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	3	9,422	3,141
臨時職員	-	-	-
合計	92	268,857	2,922
ラスパイレス指数			90.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	7,660
副市区町村長	1	10.04.01	6,010
教育長	1	10.04.01	5,550
議会議長	1	23.04.01	2,890
議会副議長	1	23.04.01	2,480
議会議員	6	23.04.01	2,320

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	816,424	3.9	188,447	181,404	10.1
うち職員給	532,566	2.6	103,971	-	-
扶助費	291,006	1.4	99,799	74,107	4.1
公債費	234,412	1.1	234,412	234,412	13.0
内訳 元利償還金 元金	214,728	1.0	214,728	214,728	11.9
利子	19,684	0.1	19,684	19,684	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,341,842	6.5	522,658	489,923	27.2
物件費	1,579,259	7.6	518,089	271,823	15.1
維持補修費	863	0.0	863	552	0.0
補助費等	2,388,895	11.5	994,359	345,812	19.2
うち一部事務組合負担金	190,209	0.9	120,616	116,677	6.5
繰出金	574,675	2.8	460,959	436,446	24.3
積立金	8,487,698	41.0	1,379,566	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.2	30,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	6,287,052	30.4	1,166,072		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	5,780,056	27.9	979,890		
うち補助	5,633,868	27.2	851,736		
うち単独	146,188	0.7	128,154		
災害復旧事業費	506,996	2.4	186,182		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,710,284	100.0	5,072,566		

経常経費充当一般財源等計	
	1,544,556 千円
経常収支比率	
85.9 % （ 85.9 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,154,174 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,803	0.3	-	42,536
総務費	13,598,542	65.7	3,967,101	2,809,330
民生費	2,758,050	13.3	1,825	946,470
衛生費	744,710	3.6	-	194,440
労働費	4	0.0	-	4
農林水産業費	77,024	0.4	4,661	39,234
商工費	111,870	0.5	-	58,088
土木費	2,063,432	10.0	1,712,413	290,473
消防費	185,925	0.9	6,367	94,944
教育費	293,650	1.4	10,823	99,587
災害復旧費	506,996	2.4	-	186,182
公債費	234,412	1.1	-	234,412
諸支出金	76,866	0.4	76,866	76,866
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,710,284	100.0	5,780,056	5,072,566

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	674,540	
公営事業への出資等 下水道	234,011	
上水道	70,063	
工業用水道	29,802	
交通	-	
国民健康保険	78,465	
その他	262,199	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	9,053
再差引収支	-1,583
加入世帯数（世帯）	1,198
被保険者数（人）	2,226
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	-
国庫支出金	116
保険給付費	437

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,313,141	1,335,914
基準財政需要額	1,833,429	1,848,474
標準税収入額等	1,715,212	1,753,487
標準財政規模	2,408,708	2,460,422
財政力指数	0.71	0.70
実質収支比率（％）	31.2	20.1
公債費負担比率（％）	3.8	4.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.7	8.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	3,238,499	3,271,962
減債	667	667
特定目的	60,390,087	57,152,183
地方債現在高	2,024,726	2,239,454
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,218,589	2,013,530
保証・補償	-	-
その他	74,768	87,734
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	220,700	220,700
徴収率（％）現年・計 合計	99.9 99.4	100.0 99.4
市町村民税	99.4 99.3	100.0 99.8
純固定資産税	100.0 99.8	100.0 99.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
	２７年国調	0	人
	２２年国調	20,905	人
	増減率	-100.0	%
面積		223.14	k㎡
人口密度		0	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	17,613	人	17,569	人
30. 1. 1	18,020	人	17,975	人
増減率	-2.3	%	-2.3	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	-	881
	-	9.1
第２次	-	3,174
	-	32.9
第３次	-	5,582
	-	57.9

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
07 福島県	5477 浪江町	Ⅰ－０	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	669,300	1.9	669,300	18.4
地方譲与税	119,936	0.3	119,936	3.3
利子割交付金	1,173	0.0	1,173	0.0
配当割交付金	2,101	0.0	2,101	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,647	0.0	1,647	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	333,750	0.9	333,750	9.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	26,732	0.1	26,732	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,867	0.0	4,867	0.1
地方交付税	9,268,238	26.4	2,476,835	68.0
内訳 普通交付税	2,476,835	7.0	2,476,835	68.0
特別交付税	206,358	0.6	-	-
震災復興特別交付税	6,585,045	18.7	-	-
（一般財源計）	10,427,744	29.6	3,636,341	99.8
交通安全対策特別交付金	793	0.0	793	0.0
分担金・負担金	11,807	0.0	-	-
使用料	34,636	0.1	5,842	0.2
手数料	2,478	0.0	35	0.0
国庫支出金	9,297,806	26.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,852,155	5.3	-	-
財産収入	74,690	0.2	-	-
寄附金	42,985	0.1	-	-
繰入金	10,988,677	31.2	-	-
繰越金	2,146,044	6.1	-	-
諸収入	290,951	0.8	584	0.0
地方債	-	-	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	35,170,766	100.0	3,643,595	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	669,300	100.0	-
法定普通税	669,300	100.0	-
市町村民税	424,312	63.4	-
内訳 個人均等割	2,531	0.4	-
所得割	274,394	41.0	-
法人均等割	35,229	5.3	-
法人税割	112,158	16.8	-
固定資産税	165,548	24.7	-
うち純固定資産税	146,089	21.8	-
軽自動車税	23,101	3.5	-
市町村たばこ税	56,339	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	669,300	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,170,766	47,963,507
歳出総額	33,432,750	45,817,463
歳入歳出差引	1,738,016	2,146,044
翌年度に繰越すべき財源	866,138	728,228
実質収支	871,878	1,417,816
単年度収支	-545,938	1,079,812
積立金	820,019	200,207
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	116,893
実質単年度収支	274,081	1,163,126

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	166	476,088	2,868
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	166	476,088	2,868
ラスパイレス指数			92.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,980
副市区町村長	2	27.10.01	6,300
教育長	1	27.10.01	5,870
議会議長	1	25.05.01	3,020
議会副議長	1	25.05.01	2,560
議会議員	14	25.05.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,487,654	4.4	1,350,572	1,110,191	30.5
うち職員給	932,700	2.8	823,803	-	-
扶助費	703,170	2.1	184,527	144,690	4.0
公債費	483,261	1.4	483,261	483,261	13.3
内訳 元利償還金 元金	454,221	1.4	454,221	454,221	12.5
利子	29,040	0.1	29,040	29,040	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	2,674,085	8.0	2,018,360	1,738,142	47.7
物件費	2,918,610	8.7	794,281	466,365	12.8
維持補修費	23,990	0.1	20,359	16,139	0.4
補助費等	1,924,007	5.8	1,118,828	535,677	14.7
うち一部事務組合負担金	517,366	1.5	517,366	421,652	11.6
繰出金	1,412,425	4.2	727,689	722,747	19.8
積立金	12,904,289	38.6	6,664,966	-	-
投資・出資金・貸付金	28,400	0.1	3,400	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	11,546,944	34.5	514,201		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	10,793,234	32.3	488,922		
うち補助	10,486,455	31.4	427,557		
うち単独	306,779	0.9	61,365		
災害復旧事業費	753,710	2.3	25,279		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,432,750	100.0	11,862,084		

経常経費充当一般財源等計	
	3,479,070 千円
経常収支比率	
	95.5 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,600,100 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	111,159	0.3	-	111,159
総務費	14,514,198	43.4	277,286	7,923,098
民生費	2,340,006	7.0	-	1,099,327
衛生費	905,649	2.7	20,906	482,149
労働費	29,875	0.1	11,420	9,075
農林水産業費	1,873,716	5.6	1,153,655	354,295
商工費	7,977,325	23.9	7,115,288	395,093
土木費	2,786,642	8.3	1,989,454	299,496
消防費	1,147,795	3.4	101,381	358,389
教育費	509,325	1.5	123,844	321,374
災害復旧費	753,799	2.3	-	25,368
公債費	483,261	1.4	-	483,261
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,432,750	100.0	10,793,234	11,862,084

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,636,195	1,981,351
基準財政需要額	4,201,019	4,215,303
標準税収入額等	2,052,647	2,519,854
標準財政規模	4,801,377	4,986,909
財政力指数	0.44	0.45
実質収支比率（%）	18.2	28.4
公債費負担比率（%）	3.6	4.2
判断比率 全 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	7.7	8.1
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	2,819,882	1,999,863
減債	501,490	501,352
特定目的	34,813,851	33,718,396
地方債現在高	2,727,406	3,181,627
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	2,212,076	183,869
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	491,585	491,569
徴収率（%）現年・計 合計	99.8 98.7	99.3 98.1
市町村民税	99.7 99.1	98.9 98.1
純固定資産税	100.0 97.6	100.0 98.1

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	1,463,258	
営下水道	330,314	
業上水道	50,833	
等工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	382,265	
その他	699,846	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	235,391
再差引収支	170,114
加入世帯数（世帯）	3,642
被保険者数（人）	6,444
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	8
国庫支出金	101
保険給付費	429

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
	２７年国調	18 人
	２２年国調	1,531 人
	増減率	-98.8 %
面積		84.37 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	1,419 人	1,411 人
30. 1. 1	1,442 人	1,434 人
増減率	-1.6 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	-	301
	-	35.7
第２次	2	245
	20.0	29.1
第３次	8	297
	80.0	35.2

都道府県名	団体名	市町村類型
07 福島県	5485 葛尾村	Ⅰ－２
		地方交付税種地 2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	111,594	1.7	111,594	12.5
地方譲与税	18,842	0.3	18,842	2.1
利子割交付金	343	0.0	343	0.0
配当割交付金	633	0.0	633	0.1
株式等譲渡所得割交付金	512	0.0	512	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	23,356	0.3	23,356	2.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,202	0.1	4,202	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	499	0.0	499	0.1
地方交付税	1,548,263	23.0	695,763	78.0
内訳 普通交付税	695,763	10.4	695,763	78.0
特別交付税	74,930	1.1	-	-
震災復興特別交付税	777,570	11.6	-	-
（一般財源計）	1,708,244	25.4	855,744	96.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,122	0.1	-	-
使用料	40,475	0.6	32,570	3.7
手数料	1,508	0.0	26	0.0
国庫支出金	2,982,387	44.4	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	648,404	9.7	-	-
財産収入	9,278	0.1	3,316	0.4
寄附金	3,736	0.1	-	-
繰入金	1,062,111	15.8	-	-
繰越金	109,244	1.6	-	-
諸収入	48,902	0.7	-	-
地方債	98,400	1.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,300	0.5	-	-
歳入合計	6,717,811	100.0	891,656	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	111,594	100.0	-
法定普通税	111,594	100.0	-
市町村民税	72,595	65.1	-
内訳 個人均等割	496	0.4	-
所得割	56,715	50.8	-
法人均等割	5,490	4.9	-
法人税割	9,894	8.9	-
固定資産税	32,777	29.4	-
うち純固定資産税	28,292	25.4	-
軽自動車税	4,075	3.7	-
市町村たばこ税	2,147	1.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	111,594	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,717,811	6,745,312
歳出総額	5,954,881	6,619,068
歳入歳出差引	762,930	126,244
翌年度に繰越すべき財源	232,930	91,898
実質収支	530,000	34,346
単年度収支	495,654	-17,786
積立金	114	365
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	253,212	100,037
実質単年度収支	242,556	-117,458

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	31	92,318	2,978
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	3	9,351	3,117
臨時職員	-	-	-
合計	34	101,669	2,990
ラスパイレス指数			89.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	30.04.01	7,160
副市区町村長	1	29.04.01	5,740
教育長	1	29.04.01	5,300
議会議長	1	28.04.01	2,640
議会副議長	1	28.04.01	2,160
議会議員	6	28.04.01	1,920

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	347,198	5.8	343,098	311,699	33.7
うち職員給	185,246	3.1	183,397	-	-
扶助費	68,625	1.2	12,042	10,169	1.1
公債費	171,665	2.9	171,665	171,665	18.5
内訳 元利償還金 元金	163,858	2.8	163,858	163,858	17.7
利子	7,807	0.1	7,807	7,807	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	587,488	9.9	526,805	493,533	53.3
物件費	786,700	13.2	315,648	171,280	18.5
維持補修費	98,712	1.7	26,865	4,961	0.5
補助費等	476,788	8.0	201,462	132,037	14.3
うち一部事務組合負担金	71,952	1.2	71,952	67,129	7.2
繰出金	92,955	1.6	82,150	79,416	8.6
積立金	1,885,410	31.7	17,564	-	-
投資・出資金・貸付金	22,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,004,828	33.7	325,887		
うち人件費	18,838	0.3	18,838		
内訳 普通建設事業費	1,997,310	33.5	321,575		
うち補助	1,884,661	31.6	295,760		
うち単独	111,509	1.9	25,275		
災害復旧事業費	7,518	0.1	4,312		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,954,881	100.0	1,496,381		

経常経費充当一般財源等計	881,227 千円
経常収支比率	95.2 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	2,259,311 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,927	0.8	-	44,927
総務費	869,987	14.6	460,854	421,186
民生費	1,121,429	18.8	234,081	308,736
衛生費	92,744	1.6	5,606	48,376
労働費	38	0.0	-	3
農林水産業費	638,961	10.7	284,295	112,683
商工費	1,979,841	33.2	447,137	112,883
土木費	677,574	11.4	469,093	61,900
消防費	79,045	1.3	8,494	60,982
教育費	271,152	4.6	87,750	148,728
災害復旧費	7,518	0.1	-	4,312
公債費	171,665	2.9	-	171,665
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,954,881	100.0	1,997,310	1,496,381

繰出合計	92,955	
公営企業等の状況 簡易水道	1,936	
上水道	-	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	27,769	
その他	63,250	
会計の状況 国民健康保険事業 実質収支	22,700	
再差引収支	22,386	
加入世帯数（世帯）	228	
被保険者数（人）	429	
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	25	
国庫支出金	87	
保険給付費	377	

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	188,520	194,697
基準財政需要額	883,977	929,591
標準税収入額等	248,017	251,600
標準財政規模	978,157	1,020,848
財政力指数	0.19	0.17
実質収支比率（％）	54.2	3.4
公債費負担比率（％）	7.6	6.8
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.9	2.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	548,465	784,563
減債	120,813	120,749
特定目的	4,643,439	3,565,561
地方債現在高	1,226,852	1,292,310
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	51,381	51,381

徴収率（％） 現年・計	平成３０年度		平成２９年度	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0	100.0	100.0
純固定資産税	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	8,218	人
２２年国調	8,224	人
増減率	-0.1	%
面積	46.70	k㎡
人口密度	176	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	8,013	人	7,967	人
30. 1. 1	8,077	人	8,028	人
増減率	-0.8	%	-0.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	437	514
	10.8	13.3
第２次	1,475	1,347
	36.3	34.8
第３次	2,153	2,011
	53.0	51.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
07	5612	地方交付税種地	２－２
福島県	新地町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,216,182	18.4	2,216,182	75.3
地方譲与税	93,868	0.8	93,868	3.2
利子割交付金	1,087	0.0	1,087	0.0
配当割交付金	1,951	0.0	1,951	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,534	0.0	1,534	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	145,892	1.2	145,892	5.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,557	0.1	11,557	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,205	0.1	6,205	0.2
地方交付税	870,799	7.2	427,897	14.5
内訳 普通交付税	427,897	3.6	427,897	14.5
特別交付税	72,047	0.6	－	－
震災復興特別交付税	370,855	3.1	－	－
（一般財源計）	3,349,075	27.8	2,906,173	98.8
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0
分担金・負担金	410	0.0	264	0.0
使用料	148,086	1.2	11,325	0.4
手数料	4,430	0.0	4,430	0.2
国庫支出金	362,696	3.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,568,707	13.0	－	－
財産収入	66,818	0.6	13,724	0.5
寄附金	8,173	0.1	－	－
繰入金	3,904,739	32.4	－	－
繰越金	445,885	3.7	－	－
諸収入	1,018,083	8.5	5,255	0.2
地方債	1,161,334	9.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	241,934	2.0	－	－
歳入合計	12,039,416	100.0	2,942,151	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,216,182	100.0	－
法定普通税	2,216,182	100.0	－
市町村民税	456,769	20.6	－
内訳 個人均等割	13,793	0.6	－
所得割	312,197	14.1	－
法人均等割	29,660	1.3	－
法人税割	101,119	4.6	－
固定資産税	1,683,624	76.0	－
うち純固定資産税	1,683,618	76.0	－
軽自動車税	26,946	1.2	－
市町村たばこ税	48,843	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,216,182	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,039,416	9,499,278
歳出総額	11,705,965	9,053,393
歳入歳出差引	333,451	445,885
翌年度に繰越すべき財源	48,985	75,403
実質収支	284,466	370,482
単年度収支	-86,016	244,911
積立金	185,623	63,203
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	380,000
実質単年度収支	-100,393	-71,886

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	337,551	3,041
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	9	28,242	3,138
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	113	345,731	3,060
ラスパイレス指数			93.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,350
副市区町村長	1	17.04.01	6,090
教育長	1	17.04.01	5,780
議会議長	1	8.04.01	3,000
議会副議長	1	8.04.01	2,540
議会議員	10	8.04.01	2,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	935,790	8.0	852,938	844,581	26.5
うち職員給	574,584	4.9	495,906	－	－
扶助費	375,215	3.2	161,749	148,519	4.7
公債費	423,531	3.6	384,149	384,149	12.1
内訳 元利償還金 元金	383,095	3.3	349,949	349,949	11.0
利子	40,436	0.3	34,200	34,200	1.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,734,536	14.8	1,398,836	1,377,249	43.3
物件費	1,087,944	9.3	737,269	609,057	19.1
維持補修費	37,111	0.3	32,083	14,695	0.5
補助費等	2,087,355	17.8	714,323	548,759	17.2
うち一部事務組合負担金	229,126	2.0	229,126	229,126	7.2
繰出金	561,293	4.8	496,068	264,872	8.3
積立金	300,245	2.6	185,601	－	－
投資・出資金・貸付金	72,681	0.6	36,281	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,824,800	49.8	522,457		
うち人件費	74,827	0.6	74,827		
内訳 普通建設事業費	4,678,493	40.0	402,219		
うち補助	2,819,057	24.1	108,321		
うち単独	1,859,436	15.9	293,898		
災害復旧事業費	1,146,307	9.8	120,238		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,705,965	100.0	4,122,918		

経常経費充当一般財源等計	2,814,632 千円
経常収支比率	88.4 %（95.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,456,369 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	80,794	0.7	－	80,794
総務費	2,446,142	20.9	1,501,286	958,312
民生費	1,097,987	9.4	8,130	658,087
衛生費	472,776	4.0	1,173	464,332
労働費	10,540	0.1	－	4,048
農林水産業費	502,793	4.3	170,338	245,848
商工費	271,483	2.3	208,116	48,982
土木費	4,462,245	38.1	2,640,665	532,302
消防費	179,656	1.5	2,900	176,756
教育費	611,711	5.2	145,885	449,070
災害復旧費	1,146,307	9.8	－	120,238
公債費	423,531	3.6	－	384,149
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,705,965	100.0	4,678,493	4,122,918

繰出 公営事業へ	合計	783,743
	下水道	229,807
	病院	206,887
	上水道	15,563
	その他	1,023
	国民健康保険	89,503
	その他	240,960

国民健康保険事業の状況		
実質収支		51,420
再差引収支		51,420
加入世帯数（世帯）		1,068
被保険者数（人）		1,813
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	101
	国庫支出金	2
	保険給付費	343

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,908,826	1,892,865
基準財政需要額	2,336,723	2,351,754
標準税収入額等	2,470,422	2,450,715
標準財政規模	3,140,253	3,123,051
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	9.1	11.9
公債費負担比率（％）	8.6	8.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.9	10.3
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	3,178,830	3,193,207
減債	53,647	53,642
特定目的	8,440,670	12,016,392
地方債現在高	5,528,687	4,750,448
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	874,745	586,123
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	168,283	168,268

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.6	99.1	99.5	99.1
市町村民税	99.2	97.8	98.4	97.6
純固定資産税	99.7	99.4	99.7	99.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	41 人
	２２年国調	6,209 人
	増減率	-99.3 %
面積		230.13 km²
人口密度		0 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	5,704 人	5,664 人
30. 1. 1	5,880 人	5,844 人
増減率	-3.0 %	-3.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	-	876
	-	28.0
第２次	-	1,202
	-	38.5
第３次	-	1,045
	-	33.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
07	5647	地方交付税種地	２－１
福島県	飯舘村		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	428,642	2.5	428,642	18.4
地方譲与税	68,242	0.4	68,242	2.9
利子割交付金	388	0.0	388	0.0
配当割交付金	698	0.0	698	0.0
株式等譲渡所得割交付金	550	0.0	550	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	100,679	0.6	100,679	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	15,237	0.1	15,237	0.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,528	0.0	1,528	0.1
地方交付税	2,720,227	16.1	1,601,063	68.8
内訳 普通交付税	1,601,063	9.5	1,601,063	68.8
特別交付税	151,744	0.9	-	-
震災復興特別交付税	967,420	5.7	-	-
（一般財源計）	3,336,191	19.7	2,217,027	95.2
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.0
分担金・負担金	20,757	0.1	-	-
使用料	22,361	0.1	9,786	0.4
手数料	7,371	0.0	-	-
国庫支出金	5,323,292	31.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,633,388	9.7	-	-
財産収入	61,449	0.4	-	-
寄附金	154,366	0.9	-	-
繰入金	3,452,187	20.4	-	-
繰越金	2,099,043	12.4	-	-
諸収入	560,457	3.3	100,220	4.3
地方債	229,712	1.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	103,112	0.6	-	-
歳入合計	16,901,471	100.0	2,327,930	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	428,642	100.0	-
法定普通税	428,642	100.0	-
市町村民税	130,431	30.4	-
内訳 個人均等割	571	0.1	-
所得割	76,759	17.9	-
法人均等割	16,675	3.9	-
法人税割	36,426	8.5	-
固定資産税	264,098	61.6	-
うち純固定資産税	158,447	37.0	-
軽自動車税	20,629	4.8	-
市町村たばこ税	13,484	3.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	428,642	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,901,471	20,218,753
歳出総額	16,042,134	17,719,710
歳入歳出差引	859,337	2,499,043
翌年度に繰越すべき財源	312,573	1,815,077
実質収支	546,764	683,966
単年度収支	-137,202	306,176
積立金	264	393
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	70,000	200,000
実質単年度収支	-206,938	106,569

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	64	200,576	3,134
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	4	11,344	2,836
臨時職員	-	-	-
合計	68	211,920	3,116
ラスパイレス指数			101.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機手共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	○	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.07.01	6,440
副市区町村長	1	25.12.01	5,850
教育長	1	25.12.01	5,580
議会議長	1	29.04.01	3,000
議会副議長	1	29.04.01	2,510
議会議員	8	29.04.01	2,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	802,083	5.0	786,967	644,958	26.5
うち職員給	500,361	3.1	485,259	-	-
扶助費	241,166	1.5	62,612	61,348	2.5
公債費	395,870	2.5	395,870	395,870	16.3
内訳 元利償還金 元金	385,741	2.4	385,741	385,741	15.9
利子	10,075	0.1	10,075	10,075	0.4
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
（義務的経費計）	1,439,119	9.0	1,245,449	1,102,176	45.3
物件費	2,009,439	12.5	808,990	346,331	14.2
維持補修費	875,157	5.5	47,043	28,735	1.2
補助費等	1,379,696	8.6	488,153	313,988	12.9
うち一部事務組合負担金	206,514	1.3	206,514	205,022	8.4
繰出金	577,255	3.6	417,642	265,180	10.9
積立金	3,783,517	23.6	36,692	-	-
投資・出資金・貸付金	166,800	1.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,811,151	36.2	440,112		
うち人件費	103,663	0.6	103,663		
内訳 普通建設事業費	5,686,166	35.4	389,318		
うち補助	5,259,008	32.8	184,251		
うち単独	381,303	2.4	159,212		
災害復旧事業費	124,985	0.8	50,794		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,042,134	100.0	3,484,081		

経常経費充当一般財源等計 2,056,410 千円

経常収支比率 84.6 %（88.3 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,343,418 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	66,658	0.4	-	66,658
総務費	5,620,943	35.0	622,260	839,040
民生費	1,077,369	6.7	-	605,342
衛生費	429,827	2.7	22,184	318,588
労働費	360	0.0	-	360
農林水産業費	3,090,867	19.3	1,249,649	434,870
商工費	234,413	1.5	35,972	75,372
土木費	1,403,365	8.7	844,447	127,841
消防費	151,489	0.9	19,411	132,665
教育費	3,444,689	21.5	2,890,944	435,382
災害復旧費	124,985	0.8	-	50,794
公債費	395,870	2.5	-	395,870
諸支出金	1,299	0.0	1,299	1,299
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,042,134	100.0	5,686,166	3,484,081

繰出金 合計	577,255	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	79,642
営下水道	150,688	再差引収支	79,642
事簡易水道	119,070	加入世帯数（世帯）	1,048
業上水道	-	被保険者数（人）	1,985
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	14
へ国民健康保険	93,337	国庫支出金	106
出のその他	214,160	保険給付費	383

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	765,493	688,597
基準財政需要額	2,366,556	2,381,602
標準税収入額等	970,553	865,434
標準財政規模	2,674,728	2,663,868
財政力指数	0.30	0.27
実質収支比率（％）	20.4	25.7
公債費負担比率（％）	9.1	6.1
判断比率 全 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.9	6.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,642,237	1,311,973
減債	537,082	536,987
特定目的	6,472,757	6,071,786
地方債現在高	3,744,755	3,900,784
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	108,613
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	476,895	476,813
徴収率（％）現年・計 合計	100.0 99.3	99.9 99.0
市町村民税	100.0 98.8	99.8 98.5
純固定資産税	100.0 99.3	100.0 98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）